

令和 5 年度

毛 呂 山 町 行 政 報 告 書
(主要施策の成果報告書)

毛 呂 山 町

毛呂山町行政報告書目次

第1章 総 論	3	5 労働費における施策の成果	1 4 6
1 町政の状況と人口	3	6 農林水産業費における施策の成果	1 4 7
（1）町政の状況	3	7 商工費における施策の成果	1 5 5
（2）人 口	5	8 土木費における施策の成果	1 5 8
2 町財政の状況	6	9 消防費における施策の成果	1 7 0
（1）決算の概要	6	10 教育費における施策の成果	1 7 3
（2）町 債	2 8	11 災害復旧費における施策の成果	2 1 8
第2章 各 論	3 9	12 国民健康保険特別会計における施策の成果	2 1 9
1 議会費における施策の成果	3 9	13 介護保険特別会計における施策の成果	2 2 7
2 総務費における施策の成果	4 3	14 後期高齢者医療特別会計における施策の成果	2 3 5
3 民生費における施策の成果	9 5	15 農業集落排水事業特別会計における施策の成果	2 3 7
4 衛生費における施策の成果	1 2 8		

第1章 総 論

本年度は、第五次毛呂山町総合振興計画（基本構想／後期基本計画）の4年度にあたり、基本構想で掲げられた基本理念である「毛呂山町の個性あふれるまちづくり」、「安全で安心に暮らせるまちづくり」、「協働によるまちづくり」をふまえ、町の将来像である「輝く緑 輝く瞳 輝くまち もろやま」を目指した諸施策を積極的に推進した。

1 町政の状況と人口

（1）町政の状況

ア 福祉行政について

地域福祉では、地域共生社会の実現に向け、民生委員・児童委員や社会福祉協議会、地域住民などの多機関協働により、複雑化・複合化した福祉課題に対応するための体制づくりを行った。

高齢者福祉では、核家族化及び高齢化の進展に伴う一人暮らしや高齢者のみの世帯の増加、また、地域のつながりの希薄化が進む中、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう緊急通報システム事業や給食サービス事業等の在宅福祉事業を実施した。

障害福祉では、障害者総合支援法に基づく、介護給付費・訓練等給付費、自立支援医療費の支給、補装具費の支給、地域生活支援事業等を実施し、ともに支え合い心豊かに安心して暮らせるまちを実現するため、施策の推進を図った。

児童福祉では、子育て支援として保育事業をはじめ、子育て支援センターなど地域子ども・子育て支援事業の充実を図った。子育て世帯に対する経済的支援事業としては、3歳以上の幼児教育・保育の無償化、給食副食費の半額補助、民間保育所等運営費補助事業、児童手当、こども医療費、はぐくみ応援金、出産・子育て応援給付金等に加え、コロナ対策として低所得の子育て世帯へ生活支援特別給付金、物価高騰対応として低所得の子育て世帯に対するこども加算給付金を支給した。また、地域や関係機関と協働し、妊産婦、児童とその家庭、要保護児童の見守り支援を行った。

イ 保健・環境衛生行政について

保健事業については、町民の日常における疾病予防と健康増進につながるよう、各種予防、健康診査・保健指導及び健康相談、健康教育、訪問指導、精神保健事業等を実施した。また、日常生活において町民が健康に関する自覚と認識を深め、自己の適切な健康づくりに取り組めるよう広報紙や各種事業を通じて普及啓発に努めた。さらに、広域による救急医療対策の実施や、妊娠・出産・子育ての総合相談支援を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症のまん延防止のための予防接種を実

施した。

生活環境の保全では、管理不全な空き家に対して、近隣に被害が発生しないように飛散等防止の応急処置を行った。また、ごみの不法投棄撲滅を目的に不法投棄防止パトロールを実施し、環境の保全に努めた。さらに、浄化槽設置補助事業の推進による河川水質の改善に努め、公害対策事業として河川、地下水、事業所排水の水質検査を実施した。

ウ 農林商工業行政について

遊休農地の増加、労働力の流出等が進行するなか、優良農地の確保、農地の有効活用、森林の保全、安定した農林業経営を推進するため、各種農林業団体への育成補助及び林道の維持管理事業を実施するとともに、農産物加工センターを利用した特産品づくりによる農業の振興と地域の活性化に努めた。また、農業集落排水事業特別会計への資金繰出しを行った。

商工事業では、商工団体への育成補助や創業の支援補助等を行い、商工業の振興に努めた。また、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金を活用し、キャッシュレスポイント還元事業、高齢者生活支援事業、運送事業者支援金を行ったほか、商工会の小規模事業者応援事業としてシールラリー事業に補助金の交付を行った。観光事業としては、伊奈町・浦和競馬・東京ドーム・高坂動物園などの町外イベントに参加しPR活動を行った。

桂木ゆずクラスター協議会では、桂木ゆず圃場での苗木の育成を継続するとともに、桂木ゆずを国内外へそれぞれ出荷した。

エ 都市基盤の整備について

町道整備事業については、安全で快適なまちづくりの観点から老朽化により劣化した側溝やアスファルト舗装、橋梁等の修繕工事を実施した。川角駅周辺地区整備事業については、川角駅学園口側の駅前広場、アクセス道路等の概略設計を実施した。

オ 教育行政について

「豊かな心と学びのあるまちを創る」という視点に立ち、質的に充実した教育に努めるとともに、生涯学習の観点から諸施策を定め、学校教育、社会教育の推進、スポーツ及び文化活動を振興した。

学校教育では、ALT（外国語指導助手）・学校支援員・学力向上支援員・不登校対策相談員・教員業務支援員を各学校に配置し、教育環境の充実に努めた。

学校施設では、施設の充実を図るために小中学校特別教室に空調設備を整備し、全ての小中学校において修繕等を実施した。また、児童生徒にとって最も良い教育施設環境を整備するため毛呂山町立小・中学校編成計画を策定した。

中央・東公民館、歴史民俗資料館では、多様化する町民ニーズに応えるべく諸事業を実施し、教育文化の向上に努めた。

(2) 人 口

(単位：世帯、人)

年 次 別 (4月1日現在)	住民基本台帳人口				外国人登録人口				合 計				人口密度 (人/Km ²)
	男	女	計	世帯数	男	女	計	世帯数	男	女	合計	世帯数	
平成17年	18,222	18,322	36,544	13,992	148	253	401	333	18,370	18,575	36,945	14,325	1,086
平成18年	18,236	18,342	36,578	14,162	145	218	363	286	18,381	18,560	36,941	14,448	1,086
平成19年	18,333	18,361	36,694	14,308	135	208	343	269	18,468	18,569	37,037	14,577	1,088
平成20年	18,394	18,379	36,773	14,489	130	215	345	280	18,524	18,594	37,118	14,769	1,091
平成21年	18,322	18,292	36,614	14,575	151	250	401	330	18,473	18,542	37,015	14,905	1,088
平成22年	18,151	18,192	36,343	15,351	166	270	436	362	18,317	18,462	36,779	15,713	1,081
平成23年	17,945	17,987	35,932	15,354	155	266	421	341	18,100	18,253	36,353	15,695	1,068
平成24年	17,816	17,838	35,654	15,417	159	271	430	349	17,975	18,109	36,084	15,766	1,060
	日本人住民人口				外国人住民人口				住民基本台帳人口				
平成25年	17,633	17,669	35,302	15,455	155	237	392	168	17,788	17,906	35,694	15,623	1,049
平成26年	17,510	17,538	35,048	15,558	155	243	398	173	17,665	17,781	35,446	15,731	1,042
平成27年	17,370	17,376	34,746	15,560	161	239	400	171	17,531	17,615	35,146	15,731	1,031
平成28年	17,205	17,243	34,448	15,565	164	253	417	182	17,369	17,496	34,865	15,747	1,023
平成29年	17,023	17,029	34,052	15,537	178	265	443	200	17,201	17,294	34,495	15,737	1,013
平成30年	16,759	16,749	33,508	15,450	194	269	463	204	16,953	17,018	33,971	15,654	997
平成31年	16,636	16,647	33,283	15,553	204	278	482	223	16,840	16,925	33,765	15,756	991
令和2年	16,393	16,414	32,807	15,558	240	298	538	273	16,633	16,712	33,345	15,831	978
令和3年	16,200	16,265	32,465	15,613	266	348	614	339	16,466	16,613	33,079	15,952	970
令和4年	16,023	16,110	32,133	15,622	259	365	624	336	16,282	16,475	32,757	15,958	961
令和5年	15,853	15,886	31,739	15,731	301	386	687	381	16,154	16,272	32,426	16,112	951
令和6年	15,693	15,734	31,427	15,822	339	440	779	456	16,032	16,174	32,206	16,278	945

※平成24年7月9日住民基本台帳法の一部改正及び外国人登録法の廃止により、外国人住民についても「住民基本台帳法」の対象となりました。

2 町財政の状況

(1) 決算の概要

令和5年度普通会計歳入総額は12,202,719千円で、前年度に比べ6.5%の増（前年度1.9%減）となった。

自主財源の主流をなす町税は、2.4%の増（前年度0.4%増）であり、歳入総額に対する構成比は29.6%（前年度30.8%）となった。また、地方交付税は、1.3%の増（前年度2.7%増）であり、構成比は22.8%（前年度24.0%）となった。地方消費税交付金は0.5%の減（前年度1.3%増）であり、消費税率引上げに伴う額444,796千円は、全て社会保障施策に要する費用に充てられた。また、都市計画税は都市計画事業に係る公債費に充てられた。

歳出総額については11,804,702千円で、前年度に比べ7.6%の増（前年度2.3%減）となった。

歳出総額に占める普通建設事業費の割合は5.5%（前年度2.7%）、人件費16.7%（前年度17.8%）、補助費等18.0%（前年度16.9%）、公債費8.8%（前年度9.6%）、扶助費21.6%（前年度21.7%）となっている。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は92.3%（前年度91.9%）、実質公債費比率は8.2%（前年度8.4%）となっている。

国民健康保険特別会計においては、被用者保険等の適用除外者以外全てを被保険者とし、社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的として、国民健康保険法による保険給付及び被保険者の健康の保持増進のための保健事業を実施した。町は法に基づき、一般会計から繰出しを行った。

介護保険特別会計においては、介護保険制度の適正かつ円滑な運営を図ることを目的として、介護保険法による保険給付及び地域支援事業を実施した。町は法に基づき、一般会計から繰出しを行った。

後期高齢者医療特別会計においては、後期高齢者医療制度において広域連合との事務分担により、保険料徴収など被保険者と直接接する窓口業務事務を実施した。町は法に基づき、一般会計から繰出しを行った。

農業集落排水事業特別会計においては、農村地域における生活環境の整備と水環境の保全を目的として、事業の推進を図った。町は一般会計から繰出しを行った。

普通会計の性質別歳出内訳

区 分		決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)	人口一人当り (円)	一般財源 (千円)	うち経常一般財源 (千円)		経常収支比率 (%)
人 件 費		1,966,179	16.7	0.7	61,050	1,813,604	1,766,911		23.9
(うち職員給)		1,245,495		0.4	38,673	1,131,608	1,131,608		15.3
扶 助 費		2,552,218	21.6	7.3	79,247	1,111,571	635,676		8.6
公 債 費		1,036,169	8.8	△ 1.8	32,173	1,032,829	1,032,829		13.9
物 件 費		1,366,614	11.6	△ 6.6	42,434	1,112,536	922,531		12.5
維 持 補 修 費		48,089	0.4	5.3	1,493	47,392	47,392		0.6
補 助 費 等		2,130,644	18.0	15.0	66,157	1,741,112	1,344,404		18.2
繰 出 金		1,308,090	11.1	3.2	40,616	1,078,997	1,078,997		14.6
投資及び出資金・貸付金		3,500	0.0	0.0	109	0	0		－
積 立 金		740,175	6.3	11.9	22,983	707,372	合 計	6,828,740	92.3
普通建設事業費		648,713	5.5	123.5	20,143	245,480	経 常 一 般 財 源 収 入		7,398,836
内	補 助	111,610	0.9	326.9	3,466	23,720	内 訳	地 方 税	3,504,297
	単 独	537,103	4.6	103.4	16,677	221,760		地 方 譲 与 税	103,191
訳	県営事業負担金	0	0.0	－	0	0		利子割交付金	1,370
	災害復旧事業費	4,311	0.0	8.0	134	0		配当割交付金	24,902
合 計		11,804,702	100.0	7.6	366,537	8,890,893		株式等譲渡所得割交付金	28,888
								地方消費税交付金	808,152
								ゴルフ場利用税交付金	73,133
								環境性能割交付金	18,169
								法人事業税交付金	59,702
								地方特例交付金	21,540
								地 方 交 付 税	2,673,397
								交通安全対策特別交付金	3,437
								そ の 他	14,512
								臨時財政対策債	64,146

ア 一般会計の状況

(ア) 歳入

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (B-A)	予 算 対 比 (B/A)(%)	前年度対比 (%)
1 町 税	3,509,882	3,615,388	105,506	103.0	102.4
2 地 方 譲 与 税	102,140	103,191	1,051	101.0	101.0
3 利 子 割 交 付 金	1,200	1,370	170	114.2	89.1
4 配 当 割 交 付 金	22,000	24,902	2,902	113.2	112.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000	28,888	8,888	144.4	167.8
6 法 人 事 業 税 交 付 金	52,000	59,702	7,702	114.8	130.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	801,000	808,152	7,152	100.9	99.5
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	72,000	73,133	1,133	101.6	97.7
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	1,028	1,027	102,800.0	404.7
10 環 境 性 能 割 交 付 金	16,000	18,169	2,169	113.6	108.2
11 地 方 特 例 交 付 金	19,207	21,540	2,333	112.1	99.7
12 地 方 交 付 税	2,733,397	2,779,711	46,314	101.7	101.3
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,300	3,437	△ 863	79.9	92.6
14 分 担 金 及 び 負 担 金	52,326	52,541	215	100.4	104.4
15 使 用 料 及 び 手 数 料	76,669	77,115	446	100.6	94.3
16 国 庫 支 出 金	2,014,982	1,802,334	△ 212,648	89.4	89.6
17 県 支 出 金	806,052	784,416	△ 21,636	97.3	106.0
18 財 産 収 入	23,205	23,274	69	100.3	90.5
19 寄 附 金	41,374	37,993	△ 3,381	91.8	83.2
20 繰 入 金	959,168	942,732	△ 16,436	98.3	222.0
21 繰 越 金	480,808	480,809	1	100.0	108.3
22 諸 収 入	123,909	126,848	2,939	102.4	144.3
23 町 債	590,046	336,046	△ 254,000	57.0	218.4
合 計	12,521,666	12,202,719	△ 318,947	97.5	106.5
令 和 4 年 度	11,419,596	11,456,653	37,057	100.3	98.1

(イ) 歳 出

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	増 減 額	予 算 対 比	前年度対比
	(A)	(B)	(A-B)	(B/A) (%)	(%)
1 議 会 費	104,853	104,169	684	99.3	100.1
2 総 務 費	2,198,911	1,767,052	431,859	80.4	105.8
3 民 生 費	4,151,444	4,079,707	71,737	98.3	102.1
4 衛 生 費	981,133	890,674	90,459	90.8	92.4
5 労 働 費	1,020	1,020	0	100.0	98.8
6 農 林 水 産 業 費	135,923	133,933	1,990	98.5	114.3
7 商 工 費	206,560	141,332	65,228	68.4	330.3
8 土 木 費	1,114,028	1,099,691	14,337	98.7	163.4
9 消 防 費	611,264	603,551	7,713	98.7	98.8
10 教 育 費	1,226,337	1,202,935	23,402	98.1	111.7
11 災 害 復 旧 費	9,519	4,311	5,208	45.3	108.0
12 公 債 費	1,036,381	1,036,169	212	100.0	98.2
13 諸 支 出 費	740,162	740,158	4	100.0	111.9
14 予 備 費	4,131	0	4,131	0.0	-
合 計	12,521,666	11,804,702	716,964	94.3	107.6
令和4年度	11,419,596	10,975,844	443,752	96.1	97.7

(ウ) 都市計画税充当事業

(単位：千円)

都市計画事業名	事業費	特 定 財 源			一 般 財 源	
		国(県) 支出金	地方債	その他		うち 都市計画税
都市計画事業 に係る公債費	131,649	0	0	0	131,649	111,091
合 計	131,649	0	0	0	131,649	111,091

(エ) 地方消費税（引上げ分）充当事業

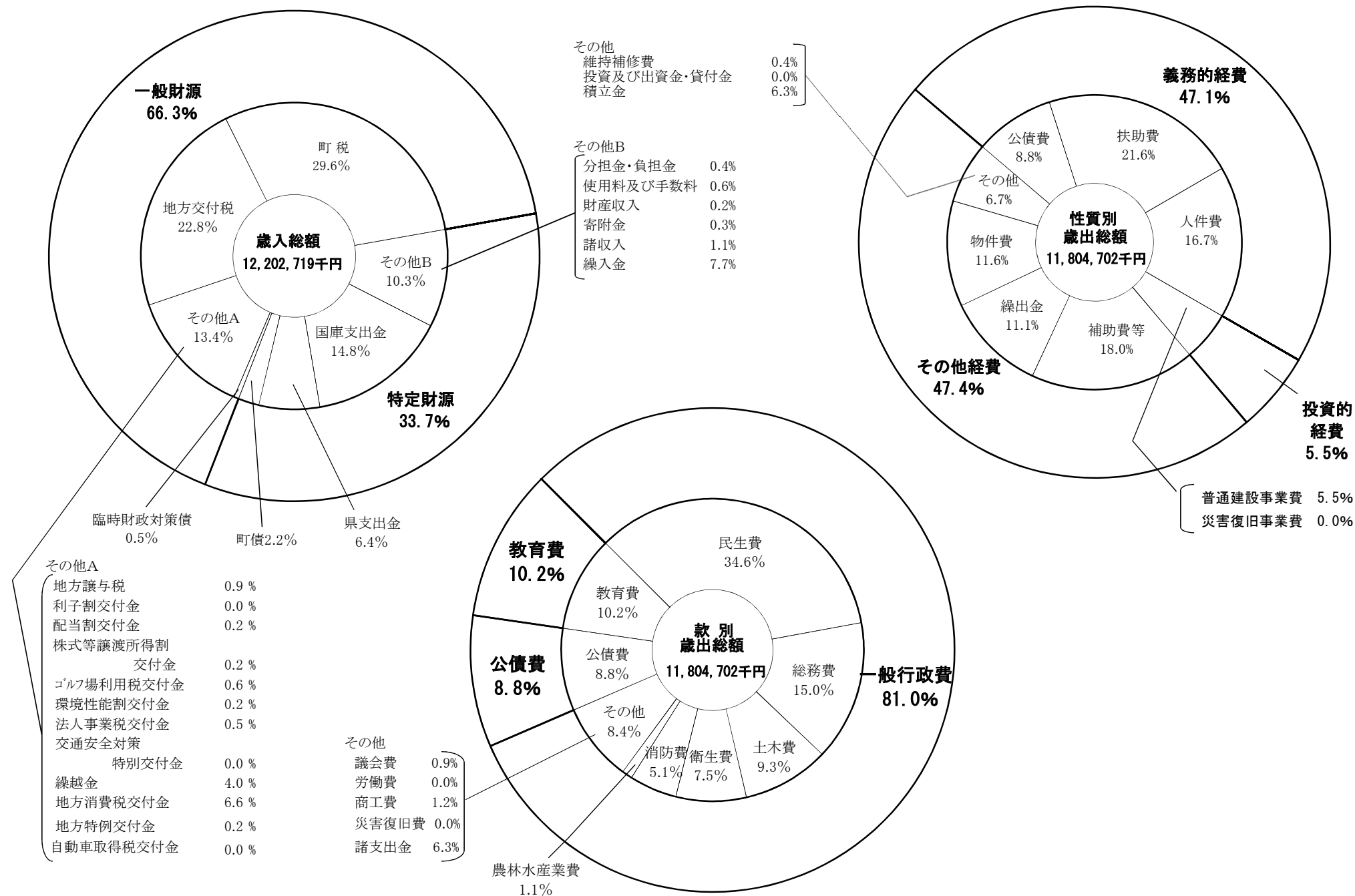
(単位：千円)

社会保障施策 事業名	事業費	特 定 財 源			一 般 財 源	
		国(県) 支出金	地方債	その他		うち地方消費税 交付金
社会福祉事業	1,911,272	1,366,139	0	56,423	488,710	145,271
社会保険事業	1,231,457	229,091	0	39,158	963,208	286,317
保健衛生事業	267,499	185,575	0	37,493	44,431	13,208
合 計	3,410,228	1,780,805	0	133,074	1,496,349	444,796

(オ) 森林環境譲与税充当事業

(単位：千円)

事業名	事業費	特 定 財 源			一 般 財 源	
		国(県) 支出金	地方債	その他		うち 森林環境譲与税
森林所有者意向調査業務委託	2,530	0	0	0	2,530	2,530



(力) 町税賦課徴収状況

a 賦 課

区 分			課 税 標 準	税 率	税 額	
町 民 税			28, 428, 530, 000 円		1, 729, 294, 980 円	
内 訳	個 人	均 等 割 額	18, 006 人		58, 754, 600 円	
		所 得 割 額	27, 546, 160, 000 円		1, 554, 139, 280 円	
	法 人	均 等 割 額	654 法人		63, 419, 900 円	
		法 人 税 割 額	882, 370, 000 円	6. 0/100	52, 981, 200 円	
固 定 資 産 税			104, 137, 906, 000 円	1. 4/100	1, 430, 939, 700 円	
内 訳	土 地		37, 849, 216, 000 円	〃	526, 503, 544 円	
	家 屋		51, 074, 717, 000 円	〃	691, 574, 387 円	
	償 却 資 産		15, 213, 973, 000 円	〃	212, 861, 769 円	
国有資産等所在市町村交付金			195, 797, 000 円	〃	2, 741, 000 円	
軽 自 動 車 税					107, 181, 000 円	
内 訳	環 境 性 能 割				5, 304, 800 円	
	種 別 割		13, 253 台		101, 876, 200 円	
	内 訳	原付自転車	第 1 種	1, 457 台	2, 000 円	2, 914, 000 円
			第 2 種 (乙)	156 台	2, 000 円	312, 000 円
			第 2 種 (甲)	429 台	2, 400 円	1, 029, 600 円
			ミ ニ カ ー	35 台	3, 700 円	129, 500 円

	内 訳	特 小 殊 型	農 耕 作 業 用		202 台	2,400 円	484,800 円
			そ の 他		39 台	5,900 円	230,100 円
		軽 自 動 車	二 輪 車		559 台	3,600 円	2,012,400 円
			三 輪	旧 税 率	0 台	3,100 円	0 円
				新 税 率	0 台	3,900 円	0 円
				75%軽減	0 台	1,000 円	0 円
				50%軽減	0 台	2,000 円	0 円
				25%軽減	0 台	3,000 円	0 円
				重課税率	0 台	4,600 円	0 円
			四 輪 乗用	営業用	旧 税 率	1 台	5,500 円
					新 税 率	0 台	6,900 円
					75%軽減	0 台	1,800 円
					50%軽減	0 台	3,500 円
					25%軽減	0 台	5,200 円
					重課税率	0 台	8,200 円
				自家用	旧 税 率	2,272 台	7,200 円
					新 税 率	3,769 台	10,800 円
					75%軽減	11 台	2,700 円
					50%軽減	0 台	5,400 円
					25%軽減	0 台	8,100 円

	内 <
--	--

都 市 計 画 税		56,222,588,000 円	0.2/100	111,428,000 円
内 訳	土 地	25,833,256,000 円	〃	51,288,683 円
	家 屋	30,389,332,000 円	〃	60,139,317 円
入 湯 税		0 人	150 円	0 円

b 徴 収

税目		区分	年度	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 納 額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	比 率		1 世帯当り 調定額	1 人当り 調定額
									C/A	C/B		
町 民 税			5	千円 1,653,911	千円 1,729,294	千円 1,712,760	千円 698	千円 15,836	% 103.6	% 99.0	円 106,235	円 53,695
			4	1,586,101	1,701,867	1,687,427	0	14,440	106.4	99.2	105,627	52,485
			増減	67,810	27,427	25,333	698	1,396	△ 2.8	△ 0.2	608	1,210
内 訳	個 人 町民税		5	1,548,324	1,612,893	1,597,113	698	15,082	103.2	99.0	99,084	50,081
			4	1,489,810	1,596,407	1,583,221	0	13,186	106.3	99.2	99,082	49,232
			増減	58,514	16,486	13,892	698	1,896	△ 3.1	△ 0.2	2	849
	法 人 町民税		5	105,587	116,401	115,647	0	754	109.5	99.4	7,151	3,614
			4	96,291	105,460	104,206	0	1,254	108.2	98.8	6,545	3,252
			増減	9,296	10,941	11,441	0	△ 500	1.3	0.6	606	362

固定資産税	5	1,387,482	1,433,681	1,420,895	1,446	11,340	102.4	99.1	88,075	44,516
	4	1,348,554	1,387,146	1,373,123	193	13,830	101.8	99.0	86,094	42,779
	増減	38,928	46,535	47,772	1,253	△2,490	0.6	0.1	1,981	1,737
軽自動車税	5	100,996	107,181	105,406	51	1,724	104.4	98.3	6,584	3,328
	4	96,066	104,029	102,187	0	1,842	106.4	98.2	6,457	3,208
	増減	4,930	3,152	3,219	51	△118	△2.0	0.1	127	120
町たばこ税	5	243,333	245,792	245,792	0	0	101.0	100.0	15,100	7,632
	4	209,071	235,341	235,341	0	0	112.6	100.0	14,607	7,258
	増減	34,262	10,451	10,451	0	0	△11.6	0.0	493	374
都市計画税	5	109,360	111,428	110,432	113	883	101.0	99.1	6,845	3,460
	4	108,436	110,504	109,385	15	1,104	100.9	99.0	6,858	3,408
	増減	924	924	1,047	98	△221	0.1	0.1	△13	52
入湯税	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	5	3,495,082	3,627,376	3,595,285	2,308	29,783	102.9	99.1	222,839	112,630
	4	3,348,228	3,538,887	3,507,463	208	31,216	104.8	99.1	219,643	109,137
	増減	146,854	88,489	87,822	2,100	△1,433	△1.9	0.0	3,196	3,493
滞納繰越分	5	14,800	67,635	20,104	16,569	30,962	135.8	29.7	4,155	2,100
	4	22,200	69,948	21,807	11,316	36,825	98.2	31.2	4,341	2,157

	増減	△ 7,400	△ 2,313	△1,703	5,253	△5,863	37.6	△ 1.5	△ 186	△ 57
合 計	5	3,509,882	3,695,011	3,615,389	18,877	60,745	103.0	97.8	226,994	114,731
	4	3,370,428	3,608,835	3,529,270	11,524	68,041	104.7	97.8	223,984	111,294
	増減	139,454	86,176	86,119	7,353	△7,296	△ 1.7	0.0	3,010	3,437

令和 5年度（世帯数：16,278 世帯 人口：32,206 人）

令和 4年度（世帯数：16,112 世帯 人口：32,426 人）

c 滞納繰越分（令和6年度へ繰り越した分）

（単位：円）

税目 年度	個人町民税	法人町民税	固定資産税	都市計画税	軽自動車税	入湯税	計
平成30年度 以前分	144,927	25,000	7,710,855	611,852	32,100	0	8,524,734
令和 元年度分	73,808	101,200	1,509,467	122,942	30,871	0	1,838,288
令和 2年度分	469,111	151,300	2,261,928	182,873	237,700	0	3,302,912
令和 3年度分	1,112,003	526,612	3,926,903	321,647	439,496	0	6,326,661
令和 4年度分	2,886,871	450,000	6,679,465	533,153	719,106	0	11,268,595
令和 5年度分	15,187,285	754,500	11,525,063	897,454	1,727,560	0	30,091,862
合 計	19,874,005	2,008,612	33,613,681	2,669,921	3,186,833	0	61,353,052

イ 国民健康保険特別会計の状況

(ア) 歳 入

(単位:千円)

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (B-A)	予 算 対 比 B/A (%)	前年度対比 (%)
1 国 民 健 康 保 険 税	622,029	631,618	9,589	101.5	92.2
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1	0	△1	0.0	—
3 国 庫 支 出 金	165	160	△5	97.0	888.9
4 県 支 出 金	2,909,884	2,957,160	47,276	101.6	98.2
5 財 産 収 入	1	1	0	100.0	100.0
6 寄 附 金	1	0	△1	0.0	—
7 繰 入 金	285,462	283,915	△1,547	99.5	106.8
8 繰 越 金	101,793	101,793	0	100.0	72.8
9 諸 収 入	12,124	10,594	△1,530	87.4	100.1
合 計	3,931,460	3,985,241	53,781	101.4	96.9
令和4年度	4,110,315	4,111,656	1,341	100.0	94.0

(イ) 歳 出

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (A－B)	予 算 対 比 B／A (%)	前年度対比 (%)
1 総 務 費	22,627	21,709	918	95.9	104.3
2 保 険 給 付 費	2,910,508	2,880,330	30,178	99.0	97.8
3 国民健康保険事業費 納 付 金	894,537	894,536	1	100.0	91.9
4 共 同 事 業 拠 出 金	1	1	0	100.0	100.0
5 保 健 事 業 費	11,955	11,545	410	96.6	104.8
6 基 金 積 立 金	43,190	43,190	0	100.0	4319000.0
7 公 債 費	1	0	1	0.0	—
8 諸 支 出 金	46,703	45,700	1,003	97.9	75.2
9 予 備 費	1,938	0	1,938	0.0	—
合 計	3,931,460	3,897,011	34,449	99.1	97.2
令和4年度	4,110,315	4,009,863	100,452	97.6	94.7

(ウ) 国民健康保険税賦課徴収状況

a 賦課

(a) 医療給付費分

区 分		課税対象額	税 率	算 定 額	算定割合	増 減 額	調 定 額
課税区分	所 得 割	4,950,390 千円	7.0 %	346,527 千円	56.57 %		
	均 等 割	8,313 人	32,000 円	266,016 千円	43.43 %		
合 計				612,543 千円	100.00 %	△167,680 千円	444,863 千円

(b) 後期高齢者支援金分

区 分		課税対象額	税 率	算 定 額	算定割合	増 減 額	調 定 額
課税区分	所 得 割	4,950,390 千円	2.5 %	123,758 千円	59.82 %		
	均 等 割	8,313 人	10,000 円	83,130 千円	40.18 %		
合 計				206,888 千円	100.00 %	△56,738 千円	150,150 千円

(c) 介護納付金分

区 分		課税対象額	税 率	算 定 額	算定割合	増 減 額	調 定 額
課税区分	所 得 割	1,967,872 千円	2.2 %	43,293 千円	60.63 %		
	均 等 割	2,811 人	10,000 円	28,110 千円	39.37 %		
合 計				71,403 千円	100.00 %	△21,681 千円	49,722 千円

b 徴収

区分 科目	年度	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 納 額 (C)	不 納 欠 損 額	未収入額	比 率		加入世帯 当り調定額	1人当り 調 定 額
							C/A	C/B		
国民健康 保 險 税		千円	千円	千円	千円	千円	%	%	円	円
	5	596,029	644,735	600,926	139	43,670	100.8	93.2	130,964	91,699
	4	630,171	704,254	654,974	0	49,280	103.9	93.0	137,389	94,252
	増減	△ 34,142	△ 59,519	△54,048	139	△5,610	△ 3.1	0.2	△ 6,425	△ 2,554
国民健康 保険税滞 納繰越分	5	26,000	106,390	30,692	30,602	45,096	118.0	28.8	21,611	15,132
	4	27,060	113,218	29,953	24,127	59,138	110.7	26.5	22,087	15,152
	増減	△ 1,060	△ 6,828	739	6,475	△14,042	7.3	2.3	△ 476	△ 20
合 計	5	622,029	751,125	631,618	30,741	88,766	101.5	84.1	152,575	106,830
	4	657,231	817,472	684,927	24,127	108,418	104.2	83.8	159,476	109,405
	増減	△ 35,202	△ 66,347	△53,309	6,614	△19,652	△ 2.7	0.3	△ 6,901	△ 2,575

令和 5年度（加入世帯数：4,923 世帯 被保険者数： 7,031 人）

令和 4年度（加入世帯数：5,126 世帯 被保険者数： 7,472 人）

c 滞納繰越分（令和6年度へ繰り越した分）

（単位：円）

区 分	平成30年度以前分	令和元年度分	令和2年度分	令和3年度分	令和4年度分	令和5年度分	合 計
金 額	5,199,170	2,711,899	5,967,084	10,022,005	21,195,918	43,822,010	88,918,086

ウ 介護保険特別会計の状況

(ア) 歳 入

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (B－A)	予 算 対 比 B／A (%)	前 年 度 対 比 (%)
1 保 険 料	605,520	606,051	531	100.1	99.6
2 分担金及び負担金	6,963	6,829	△134	98.1	100.4
3 使用料及び手数料	1	0	△1	0.0	－
4 国 庫 支 出 金	604,873	606,718	1,845	100.3	110.5
5 支 払 基 金 交 付 金	748,823	748,789	△34	100.0	107.0
6 県 支 出 金	452,197	452,473	276	100.1	107.5
7 財 産 収 入	3	3	0	100.0	150.0
8 繰 入 金	543,485	543,484	△1	100.0	102.7
9 繰 越 金	132,293	132,293	0	100.0	129.3
10 諸 収 入	329	476	147	144.7	78.5
合 計	3,094,487	3,097,116	2,629	100.1	106.2
令和4年度	2,914,547	2,916,831	2,284	100.1	111.5

(イ) 歳 出

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (A－B)	予 算 対 比 B／A (%)	前 年 度 対 比 (%)
1 総 務 費	30,973	29,413	1,560	95.0	97.6
2 保 険 給 付 費	2,802,812	2,733,697	69,115	97.5	108.0
3 財政安定化基金拠出金	1	0	1	0.0	－
4 基 金 積 立 金	80,422	80,421	1	100.0	69.9

5 地 域 支 援 事 業 費	88,287	82,434	5,853	93.4	96.1
6 公 債 費	1	0	1	0.0	－
7 諸 支 出 金	46,992	46,924	68	99.9	212.0
8 予 備 費	44,999	0	44,999	0.0	－
合 計	3,094,487	2,972,889	121,598	96.1	106.8
令和4年度	2,914,547	2,784,538	130,009	95.5	110.8

(ウ) 介護保険料の賦課徴収状況

a 賦 課 (現年度賦課分)

(単位：円)

区 分	保険料率	調 定 額	算定割合
第1段階	16,500	28,636,700	4.7 %
第2段階	24,800	24,099,000	4.0 %
第3段階	38,600	30,665,500	5.1 %
第4段階	49,600	67,547,000	11.1 %
第5段階	55,200	92,915,600	15.4 %
第6段階	66,200	132,536,100	21.9 %
第7段階	71,700	118,870,400	19.6 %
第8段階	82,800	56,131,500	9.3 %
第9段階	93,800	20,845,900	3.4 %
第10段階	99,300	18,237,300	3.0 %
第11段階	104,800	5,183,200	0.9 %
第12段階	110,400	9,935,200	1.6 %
合 計		605,603,400	100.0 %

b 徴収

(単位：千円)

区 分		年度	予算額 (A)	調定額 (B)	収納額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	比率 (%)	
								C/A	C/B
特別徴収		5	550, 120	549, 976	550, 560	0	△584	100. 1	100. 1
		4	553, 015	552, 777	553, 460	0	△683	100. 1	100. 1
		増減	△2, 895	△2, 801	△2, 900	0	99	0. 0	0. 0
普通徴収	現年分	5	52, 164	55, 628	52, 461	0	3, 167	100. 6	94. 3
		4	51, 705	55, 840	52, 459	0	3, 381	101. 5	93. 9
		増減	459	△212	2	0	△214	△0. 9	0. 4
	滞納分	5	3, 236	7, 035	3, 030	1, 577	2, 428	93. 6	43. 1
		4	2, 696	7, 874	2, 537	1, 753	3, 584	94. 1	32. 2
		増減	540	△839	493	△176	△1, 156	△0. 5	10. 9
	計	5	55, 400	62, 663	55, 491	1, 577	5, 595	100. 2	88. 6
		4	54, 401	63, 714	54, 996	1, 753	6, 965	101. 1	86. 3
		増減	999	△1, 051	495	△176	△1, 370	△0. 9	2. 3
合 計		5	605, 520	612, 639	606, 051	1, 577	5, 011	100. 1	98. 9
		4	607, 416	616, 491	608, 456	1, 753	6, 282	100. 2	98. 7
		増減	△1, 896	△3, 852	△2, 405	△176	△1, 271	△0. 1	0. 2

c 滞納繰越分（令和6年度へ繰り越した分）

(単位：円)

区 分	平成30年度分	令和元年度分	令和2年度分	令和3年度分	令和4年度分	令和5年度分	合 計
金 額	4,800	4,600	153,700	322,470	1,942,900	3,222,700	5,651,170

エ 後期高齢者医療特別会計の状況

(ア) 歳 入

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (B－A)	予 算 対 比 B／A (%)	前 年 度 対 比 (%)
1 後期高齢者医療保険料	413,832	415,269	1,437	100.3	104.6
2 繰 入 金	125,000	125,001	1	100.0	110.9
3 繰 越 金	5,265	5,265	0	100.0	35.3
4 諸 収 入	1,604	597	△1,007	37.2	128.4
合 計	545,701	546,132	431	100.1	104.0
令和4年度	525,163	525,172	9	100.0	112.7

(イ) 歳 出

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (A－B)	予 算 対 比 B／A (%)	前 年 度 対 比 (%)
1 総 務 費	20,004	19,957	47	99.8	126.9
2 後期高齢者医療広域連合納付金	522,978	520,725	2,253	99.6	103.4
3 諸 支 出 金	1,719	686	1,033	39.9	108.0
4 予 備 費	1,000	0	1,000	0.0	—
合 計	545,701	541,368	4,333	99.2	104.1
令和4年度	525,163	519,907	5,256	99.0	115.3

(ウ) 後期高齢者医療保険料の徴収状況

a 徴収

(単位：千円)

区 分		年度	予算額 (A)	調定額 (B)	収納額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	比率 (%)	
								C／A	C／B
特別徴収		5	295, 773	295, 257	295, 809	0	△552	100. 0	100. 2
		4	281, 744	281, 394	281, 890	0	△496	100. 1	100. 2
		増減	14, 029	13, 863	13, 919	0	△56	△0. 1	0. 0
普通徴収	現年分	5	116, 810	120, 085	118, 554	0	1, 531	101. 5	98. 7
		4	113, 117	115, 621	114, 217	0	1, 404	101. 0	98. 8
		増減	3, 693	4, 464	4, 337	0	127	0. 5	△0. 1
	滞納分	5	1, 249	2, 447	906	367	1, 174	72. 5	37. 0
		4	1, 053	2, 267	953	301	1, 013	90. 5	42. 0
		増減	196	180	△47	66	161	△18. 0	△5. 0
	計	5	118, 059	122, 532	119, 460	367	2, 705	101. 2	97. 5
		4	114, 170	117, 888	115, 170	301	2, 417	100. 9	97. 7
		増減	3, 889	4, 644	4, 290	66	288	0. 3	△0. 2
合 計		5	413, 832	417, 789	415, 269	367	2, 153	100. 3	99. 4
		4	395, 914	399, 282	397, 060	301	1, 921	100. 3	99. 4
		増減	17, 918	18, 507	18, 209	66	232	0. 0	0. 0

b 滞納繰越分 (令和6年度へ繰り越した分)

(単位：円)

区 分	平成30年度分	令和2年度分	令和3年度分	令和4年度分	令和5年度分		合 計
金 額	16,260	138,400	145,330	873,860	1,618,160		2,792,010

オ 農業集落排水事業特別会計の状況

(ア) 歳 入

(単位：千円)

科目 \ 区分	予算現額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (B－A)	予算対比 B／A (%)	前年度対比 (%)
分 担 金 及 び 負 担 金	148	148	0	100.0	皆増
使 用 料 及 び 手 数 料	4,734	4,517	△ 217	95.4	97.7
繰 入 金	24,000	24,000	0	100.0	82.8
繰 越 金	6,342	6,343	1	100.0	133.1
諸 収 入	1	0	△ 1	0.0	0.0
町 債	6,050	6,000	△ 50	99.2	皆増
合 計	41,275	41,008	△ 267	99.4	106.8
令和4年度	38,653	38,390	△ 263	99.3	115.6

(イ) 歳 出

(単位：千円)

科目 \ 区分	予算現額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (A－B)	予算対比 B／A (%)	前年度対比 (%)
事 業 費	25,001	21,228	3,773	84.9	128.3
公 債 費	15,504	15,502	2	100.0	100.0
予 備 費	770	0	770	0.0	0.0
合 計	41,275	36,730	4,545	89.0	114.6
令和4年度	38,653	32,047	6,606	82.9	112.6

(2) 町 債
ア 一般会計債

目 的	借 入 年月日	借入先	借入額	利率 %	期間年	令和5年度償還額		未償還額		終年度
						元金	利子	元金	利子	
町営杉ノ入団地建設事業	H11. 5. 7	財政融資	23, 400	2. 000	25	1, 300	19	0	0	R05
町営杉ノ入団地建設事業	H12. 5. 10	財政融資	73, 900	2. 100	25	4, 061	151	4, 146	65	R06
水道事業出資債	H13. 3. 26	財政融資	3, 200	1. 600	30	138	18	1, 028	63	R12
水道事業出資債	H13. 3. 29	地方公共団体 金融機構	4, 800	1. 700	28	230	23	1, 208	57	R10
水道事業出資債	H14. 3. 25	財政融資	3, 800	2. 200	30	164	35	1, 448	139	R13
水道事業出資債	H14. 3. 28	地方公共団体 金融機構	2, 200	2. 200	28	106	17	684	50	R11
水道事業出資債	H15. 3. 25	財政融資	2, 800	1. 200	30	116	14	1, 106	64	R14
長瀬駅前野久保線整備事業	H16. 3. 25	財政融資	55, 000	1. 600	20	3, 664	44	0	0	R05
減税補てん債	H16. 1. 30	簡 保	50, 800	0. 500	20	1, 599	4	0	0	R05
臨時財政対策債	H16. 3. 19	埼玉縣信用金庫	229, 100	0. 680	20	13, 476	69	0	0	R05
臨時財政対策債	H16. 2. 23	財政融資	621, 600	0. 500	20	19, 498	49	0	0	R05
長瀬駅前野久保線整備事業	H16. 5. 27	財政融資	55, 000	1. 700	20	3, 692	47	0	0	R05
臨時財政対策債	H17. 3. 18	埼玉縣信用金庫	199, 700	0. 490	20	11, 747	101	11, 747	43	R06
臨時財政対策債	H17. 2. 24	財政融資	410, 000	0. 300	20	25, 423	95	12, 740	19	R06
減税補てん債	H17. 3. 31	簡 保	48, 500	0. 200	20	3, 012	11	3, 018	5	R06
長瀬駅前野久保線整備事業	H17. 5. 27	財政融資	100, 000	1. 500	20	6, 514	173	6, 612	74	R06
臨時財政対策債	H18. 3. 2	財政融資	378, 900	0. 100	20	23, 502	65	47, 075	59	R07
臨時財政対策債	H18. 3. 23	埼玉縣信用金庫	83, 100	0. 270	20	4, 888	36	9, 776	33	R07
学校給食センター建設事業	H18. 3. 30	埼玉縣信用金庫	266, 600	0. 270	20	15, 682	117	31, 370	106	R07
減税補てん債	H18. 3. 31	簡 保	50, 700	0. 100	20	3, 155	9	6, 319	8	R07

(単位：千円)

目 的	借 入 年 月 日	借入先	借入額	利率 %	期間年	令和5年度償還額		未償還額		終年度
						元金	利子	元金	利子	
学校給食センター建設事業	H18. 5. 30	簡 保	64,700	2.100	20	4,292	254	8,857	234	R07
長瀬駅前野久保線整備事業	H18. 5. 26	財政融資	38,500	2.100	20	2,554	151	5,270	139	R07
臨時財政対策債	H19. 3. 22	財政融資	401,600	0.010	20	24,932	9	74,812	13	R08
減税補てん債	H19. 5. 25	簡 保	34,600	0.010	20	2,155	1	6,466	1	R08
長瀬駅前野久保線整備事業	H19. 5. 28	財政融資	90,000	1.900	20	5,794	426	18,055	605	R08
長瀬駅前野久保線整備事業	H19. 5. 30	地方公共団体 金融機構	9,000	1.900	20	645	47	2,010	67	R08
臨時財政対策債	H20. 3. 25	財政融資	286,535	0.010	20	17,615	8	70,476	16	R09
長瀬駅前野久保線整備事業	H20. 5. 27	財政融資	48,000	1.900	20	3,032	285	12,719	550	R09
臨時財政対策債	H20. 5. 30	埼玉縣信用金庫	77,873	0.280	20	4,581	61	18,323	115	R09
毛呂山小学校校舎耐震事業	H21. 3. 27	飯能信用金庫	31,500	0.880	15	2,636	18	0	0	R05
臨時財政対策債	H21. 3. 25	財政融資	341,326	0.010	20	20,912	12	104,591	29	R10
庁舎空調施設整備事業	H21. 3. 27	振興協会	9,200	1.100	15	767	6	0	0	R05
長瀬駅前野久保線整備事業(無利子)	H21. 3. 30	国 交 省	31,500		20	2,100		10,500		R10
毛呂山中学校校舎耐震事業	H21.12.22	財政融資	48,200	1.300	15	4,281	70	2,162	14	R06
臨時財政対策債	H22. 2. 5	財政融資	413,439	0.002	20	25,414	3	139,787	8	R11
泉野小学校区学童保育所建設事業	H22. 3. 18	埼玉縣信用金庫	33,000	0.150	15	2,750	7	2,750	3	R06
長瀬駅前野久保線整備事業	H22. 3. 25	財政融資	55,500	1.700	20	3,366	407	21,435	1,203	R11
町道整備事業	H22. 5. 28	埼玉縣信用金庫	31,000	0.150	15	2,584	7	2,576	3	R06
臨時財政対策債	H22. 5. 28	地方公共団体 金融機構	116,308	0.050	20	7,121	24	42,800	70	R11
臨時財政対策債	H23. 3. 4	財政融資	339,354	0.040	20	20,771	64	145,633	219	R12
庁舎耐震補強事業	H23. 3. 24	地方公共団体 金融機構	118,600	1.300	15	10,332	375	21,069	343	R07
町道整備事業(小)	H23. 3. 24	地方公共団体 金融機構	6,400	1.300	15	558	20	1,137	19	R07
町道整備事業(大)	H23. 3. 24	地方公共団体 金融機構	79,000	1.300	15	6,882	250	14,034	229	R07

(単位：千円)

目 的	借 入 年 月 日	借入先	借入額	利率 %	期間年	令和5年度償還額		未償還額		終年度
						元金	利子	元金	利子	
臨時財政対策債	H23. 3. 24	地方公共団体 金融機構	419,321	0.040	20	25,666	80	179,950	270	R12
長瀬駅前野久保線整備事業	H23. 3. 25	財政融資	124,900	1.600	20	7,442	978	55,554	3,391	R12
武州長瀬駅北口周辺地区整備事業	H24. 2. 24	財政融資	193,500	1.000	15	16,605	547	42,244	636	R08
校舎耐震補強（泉野小・川中）事業	H23. 3. 25	財政融資	5,700	1.300	15	497	18	1,013	16	R07
臨時財政対策債	H24. 2. 7	財政融資	392,749	0.005	20	23,822	10	178,702	36	R13
川中・光山小校舎耐震事業	H24. 2. 24	財政融資	26,800	1.000	15	2,300	76	5,851	88	R08
役場庁舎耐震補強事業	H24. 2. 28	地方公共団体 金融機構	20,900	1.000	15	1,794	59	4,563	69	R08
臨時財政対策債	H24. 2. 28	地方公共団体 金融機構	237,866	0.005	20	14,428	6	108,230	22	R13
町道整備事業	H24. 3. 27	地方公共団体 金融機構	83,700	1.100	15	7,164	301	21,969	425	R08
毛呂山中学校武道場新築事業	H24. 4. 25	埼玉りそな銀行	76,200	0.250	15	6,350	60	19,050	83	R08
町道第7号路線整備事業	H25. 2. 26	財政融資	74,900	0.900	15	6,352	247	22,686	410	R09
武州長瀬駅北口周辺地区整備事業	H25. 3. 25	財政融資	252,900	0.800	15	21,321	824	87,006	1,573	R09
臨時財政対策債	H25. 2. 8	財政融資	309,178	0.200	20	18,544	346	159,128	1,436	R14
臨時財政対策債	H25. 2. 7	地方公共団体 金融機構	298,369	0.200	20	17,895	334	153,564	1,386	R14
町道整備事業	H25. 3. 26	地方公共団体 金融機構	60,000	0.800	15	5,058	195	20,642	373	R09
新保育園建設事業	H25. 4. 25	いるま野農協	151,800	0.430	15	12,650	259	50,600	490	R09
町道第7号路線整備事業	H26. 3. 25	財政融資	48,600	0.700	15	4,063	167	20,746	401	R10
武州長瀬駅北口周辺地区整備事業	H26. 3. 25	財政融資	498,000	0.700	15	41,633	1,707	212,586	4,114	R10
臨時財政対策債	H25. 11. 26	財政融資	546,328	0.400	20	31,989	1,688	311,992	6,277	R15
臨時財政対策債	H25. 11. 28	地方公共団体 金融機構	79,816	0.400	20	4,673	247	45,581	917	R15
川角中学校大規模改造事業	H26. 3. 25	財政融資	132,800	0.700	15	11,102	455	56,690	1,097	R10
光山・泉野小学校トイレ改修事業	H26. 3. 25	財政融資	11,300	0.400	10	1,432	4	0	0	R05
毛呂山・川角小学校トイレ改修事業	H26. 3. 25	財政融資	17,600	0.400	10	2,231	7	0	0	R05

(単位：千円)

目 的	借 入 年 月 日	借入先	借入額	利率 %	期間年	令和5年度償還額		未償還額		終年度
						元金	利子	元金	利子	
町道整備事業（補助分）	H26. 5. 27	財政融資	47, 600	0. 700	15	3, 979	163	20, 319	393	R10
福祉会館耐震補強事業	H26. 10. 22	武蔵野銀行	59, 900	0. 452	15	4, 992	142	27, 454	372	R11
臨時財政対策債	H26. 11. 25	財政融資	361, 300	0. 500	20	20, 983	1, 213	226, 765	6, 288	R16
臨時財政対策債	H26. 11. 27	地方公共団体 金融機構	240, 175	0. 500	20	13, 948	806	150, 743	4, 180	R16
川角中学校大規模改造事業	H27. 1. 27	財政融資	272, 000	0. 600	20	15, 755	1, 098	171, 257	5, 708	R16
中学校空調設備設置事業	H27. 1. 27	財政融資	55, 100	0. 200	10	6, 929	17	3, 470	3	R06
武州長瀬駅北口周辺地区整備事業	H27. 2. 20	財政融資	24, 800	0. 500	15	2, 066	65	11, 551	174	R11
小学校トイレ改修事業	H27. 3. 25	財政融資	22, 800	0. 200	10	2, 864	10	2, 870	4	R06
武州長瀬駅北口周辺地区整備事業	H27. 5. 1	財政融資	64, 200	0. 500	15	5, 336	183	32, 581	532	R11
臨時財政対策債	H27. 11. 25	財政融資	471, 026	0. 300	20	27, 415	1, 025	321, 254	5, 814	R17
小学校空調設備設置事業	H27. 11. 25	武蔵野銀行	140, 800	0. 229	10	17, 600	91	26, 400	60	R07
臨時財政対策債	H27. 11. 26	地方公共団体 金融機構	89, 270	0. 300	20	5, 196	194	60, 885	1, 102	R17
毛呂山中学校大規模改造事業	H27. 12. 25	埼玉りそな銀行	158, 200	0. 260	15	13, 183	248	85, 692	781	R12
防災行政無線デジタル化整備事業	H28. 4. 25	埼玉りそな銀行	195, 100	0. 180	10	24, 387	121	48, 775	110	R07
町道第7号路線整備事業	H29. 3. 27	財政融資	32, 400	0. 200	15	2, 686	47	21, 686	185	R13
臨時財政対策債	H28. 11. 25	財政融資	430, 550	0. 010	20	25, 315	34	316, 652	206	R18
毛呂山中学校大規模改造事業	H29. 1. 5	埼玉縣信用金庫	299, 500	0. 200	15	24, 958	413	187, 188	1, 498	R13
毛呂山小学校体育館大規模改造事業	H29. 2. 24	埼玉りそな銀行	106, 600	0. 350	15	8, 883	258	66, 625	933	R13
橋梁長寿命化修繕事業	H29. 3. 24	武蔵野銀行	11, 200	0. 280	10	1, 400	15	4, 200	21	R08
防災行政無線デジタル化整備事業	H29. 3. 24	武蔵野銀行	195, 100	0. 280	10	24, 387	258	73, 163	358	R08
中央公民館講堂天井脱落対策事業	H29. 3. 24	武蔵野銀行	16, 600	0. 280	10	2, 075	22	6, 225	30	R08
小学校トイレ改修事業	H29. 3. 27	財政融資	31, 100	0. 010	10	3, 888	1	11, 665	2	R08
衛星系防災行政無線施設再整備事業	H29. 4. 13	埼玉りそな銀行	11, 800	0. 260	10	1, 475	14	4, 425	20	R08
臨時財政対策債	H29. 11. 28	財政融資	332, 303	0. 040	20	19, 504	111	264, 072	740	R19
臨時財政対策債	H29. 11. 29	地方公共団体 金融機構	135, 715	0. 040	20	7, 966	46	107, 849	302	R19

(単位：千円)

目 的	借 入 年 月 日	借入先	借入額	利率 %	期間年	令和5年度償還額		未償還額		終年度
						元金	利子	元金	利子	
川角中学校体育館大規模改造事業	H30. 2. 2	埼玉縣信用金庫	179,000	0.320	15	14,917	443	126,792	1,827	R14
農産物加工研修センター増築事業	H30. 3. 20	埼玉縣信用金庫	22,600	0.280	15	1,883	52	16,950	226	R14
中学校武道場吊り天井落下防止対策事業	H30. 3. 20	埼玉縣信用金庫	17,700	0.280	15	1,475	40	13,275	177	R14
小学校体育館非構造部材落下防止対策事業	H30. 11. 19	武蔵野銀行	29,500	0.370	15	2,458	94	23,351	432	R15
臨時財政対策債	H30. 11. 28	財政融資	283,887	0.100	20	16,591	255	242,441	1,823	R20
臨時財政対策債	H30. 11. 29	地方公共団体 金融機構	166,222	0.100	20	9,714	149	141,954	1,067	R20
福祉会館非構造部材改修事業	H31. 2. 27	地方公共団体 金融機構	6,300	0.010	10	788	1	3,544	1	R10
全国瞬時警報機器更新事業	H31. 2. 27	地方公共団体 金融機構	2,300	0.010	7	460	1	690	1	R07
毛呂山中学校体育館大規模改造事業	H31. 4. 19	武蔵野銀行	106,000	0.190	15	8,834	181	88,332	881	R15
臨時財政対策債	R1. 11. 27	財政融資	377,547	0.005	20	22,200	18	344,247	138	R21
福祉会館特定天井等改修事業	R2. 1. 9	地方公共団体 金融機構	42,700	0.004	10	5,338	1	29,356	4	R11
福祉会館特定天井等改修事業	R2. 1. 9	武蔵野銀行	17,800	0.220	10	2,225	31	12,237	81	R11
町道整備事業	R2. 2. 5	埼玉りそな銀行	10,100	0.165	10	1,262	13	6,944	34	R11
狭あい道路整備事業	R2. 4. 27	埼玉りそな銀行	3,000	0.150	5	1,000	3	1,000	1	R06
農業用ため池緊急耐震化対策事業	R2. 4. 27	埼玉りそな銀行	29,200	0.105	10	3,650	26	21,900	75	R11
橋りょう長寿命化修繕事業	R2. 4. 27	埼玉りそな銀行	5,400	0.105	10	675	5	4,050	14	R11
臨時財政対策債	R2. 11. 26	財政融資	109,788	0.030	20	3,221	33	106,567	272	R22
臨時財政対策債	R2. 11. 26	地方公共団体 金融機構	257,791	0.030	20	7,563	77	250,228	639	R22
小中学校内LAN構築事業	R3. 5. 19	武蔵野銀行	25,200	0.150	5	8,400	35	16,800	31	R07
農業用ため池緊急耐震化対策事業	R3. 5. 19	埼玉りそな銀行	2,700	0.300	5	900	7	1,800	7	R07
町道整備事業	R3. 5. 19	武蔵野銀行	74,700	0.140	10	9,338	102	65,363	343	R12
地上系防災行政無線施設再整備事業	R3. 5. 19	埼玉りそな銀行	4,900	0.300	5	1,636	14	3,264	12	R07
減収補てん債	R3. 5. 26	財政融資	33,076	0.060	20	0	20	33,076	174	R22
臨時財政対策債	R3. 11. 26	財政融資	140,123	0.080	20	0	112	140,123	1,039	R23

(単位：千円)

目 的	借 入 年 月 日	借入先	借入額	利率 %	期間年	令和5年度償還額		未償還額		終年度
						元金	利子	元金	利子	
臨時財政対策債	R3. 11. 25	地方公共団体 金融機構	371, 822	0. 080	20	0	297	371, 822	2, 757	R23
臨時財政対策債	R4. 11. 28	財政融資	102, 366	0. 300	20	0	307	102, 366	3, 170	R24
臨時財政対策債	R4. 11. 24	地方公共団体 金融機構	44, 978	0. 300	20	0	135	44, 978	1, 393	R24
宮前都市下水路災害復旧事業（令和4年度分）	R5. 5. 17	武蔵野銀行	1, 300	0. 309	5	0	4	1, 300	11	R09
橋梁長寿命化修繕事業（令和4年度分）	R5. 5. 17	武蔵野銀行	5, 200	0. 309	5	0	14	5, 200	44	R09
臨時財政対策債	R5. 12. 26	財政融資	64, 146	0. 800	20	0	127	64, 146	5, 872	R25
宮前都市下水路災害復旧事業（令和5年度分）	R6. 1. 18	武蔵野銀行	1, 400	0. 549	5	0	2	1, 400	25	R10
橋梁長寿命化修繕事業（令和5年度分）	R6. 1. 18	武蔵野銀行	8, 000	0. 499	5	0	8	8, 000	130	R10
小中学校体育館空調設備整備事業	R6. 4. 18	埼玉りそな銀行	16, 900	0. 477	5	0	0	16, 900	258	R10
小中学校特別教室空調設備設置事業	R6. 5. 1	埼玉縣信用金庫	60, 500	0. 552	5	0	0	60, 500	1, 058	R10
総合公園体育館屋根及び外壁改修事業	R6. 4. 4	地方公共団体 金融機構	180, 300	1. 100	20	0	0	180, 300	23, 230	R25
福祉会館昇降機設置事業	R6. 5. 1	武蔵野銀行	4, 800	0. 692	5	0	0	4, 800	105	R10
合 計			16, 045, 847	—	—	1, 014, 750	21, 419	7, 431, 848	105, 343	—

(単位：千円)

イ 公営企業債

目 的	借 入 年月日	借入先	借入額	利率 %	期間年	令和5年度償還額		未償還額		終年度
						元金	利子	元金	利子	
農業集落排水整備事業（第9処理区）	H8. 3. 14	財政融資	4, 400	3. 150	30	235	21	492	20	R07
農業集落排水整備事業（第9処理区）	H8. 3. 22	地方公共団体 金融機構	1, 800	3. 250	28	109	3	0	0	R05
農業集落排水整備事業（第9処理区）	H8. 3. 22	地方公共団体 金融機構	300	3. 200	28	18	0	0	0	R05
農業集落排水整備事業（第9処理区）	H9. 4. 21	財政融資	44, 500	2. 700	30	2, 224	235	7, 042	336	R08
農業集落排水整備事業（第9処理区）	H9. 4. 30	地方公共団体 金融機構	6, 300	2. 750	28	354	17	364	8	R06
農業集落排水整備事業（第9処理区）	H9. 4. 30	地方公共団体 金融機構	14, 700	2. 750	28	826	40	849	18	R06
農業集落排水整備事業（第9処理区）	H10. 5. 6	財政融資	40, 100	2. 000	30	1, 862	185	7, 828	356	R09
農業集落排水整備事業（第9処理区）	H10. 4. 30	地方公共団体 金融機構	12, 700	2. 100	28	660	39	1, 362	36	R07
農業集落排水整備事業（第9処理区）	H10. 4. 30	地方公共団体 金融機構	8, 200	2. 050	28	424	24	875	23	R07
農業集落排水整備事業（第9処理区）	H11. 3. 25	財政融資	3, 300	2. 100	30	151	19	805	47	R10
農業集落排水整備事業（第9処理区）	H11. 3. 30	地方公共団体 金融機構	1, 800	2. 100	28	92	7	287	11	R08
農業集落排水整備事業（第5・7処理区）	H12. 4. 28	地方公共団体 金融機構	1, 100	2. 100	28	55	6	231	11	R09
農業集落排水整備事業（第5・7処理区）	H12. 4. 28	地方公共団体 金融機構	1, 300	2. 100	28	65	7	273	13	R09
農業集落排水整備事業（第5・7処理区）	H12. 5. 10	財政融資	4, 700	2. 100	30	211	32	1, 361	95	R11
農業集落排水整備事業（第5・7処理区）	H13. 4. 27	財政融資	7, 500	1. 300	30	319	34	2, 350	116	R12
農業集落排水整備事業（第5・7処理区）	H13. 4. 27	地方公共団体 金融機構	2, 800	1. 400	28	132	11	687	27	R10
農業集落排水整備事業（第5・7処理区）	H13. 4. 27	地方公共団体 金融機構	800	1. 350	28	38	3	196	7	R10
農業集落排水整備事業（第5・7処理区）	H14. 5. 20	財政融資	12, 800	2. 100	30	550	110	4, 842	443	R13
農業集落排水整備事業（第5・7処理区）	H14. 5. 20	地方公共団体 金融機構	5, 500	2. 000	28	262	38	1, 685	112	R11
農業集落排水整備事業（第5・7処理区）	H14. 5. 20	地方公共団体 金融機構	700	2. 000	28	33	5	215	14	R11
農業集落排水整備事業（第5・7処理区）	H15. 5. 20	地方公共団体 金融機構	9, 900	1. 000	28	447	36	3, 257	123	R12
農業集落排水整備事業（第5・7処理区）	H15. 5. 20	地方公共団体 金融機構	6, 200	0. 950	28	279	21	2, 032	73	R12
農業集落排水整備事業（第5・7処理区）	H15. 5. 26	財政融資	15, 100	0. 900	30	619	57	5, 830	252	R14

(単位：千円)

目 的	借 入 年月日	借入先	借入額	利率 %	期間年	令和5年度償還額		未償還額		終年度
						元金	利子	元金	利子	
農業集落排水整備事業（第5・7処理区）	H16. 3. 23	地方公共団体 金融機構	13, 700	1. 900	28	625	113	5, 453	451	R13
農業集落排水整備事業（第5・7処理区）	H16. 4. 30	財政融資	11, 600	2. 100	30	478	120	5, 376	612	R15
農業集落排水整備事業（第5・7処理区）	H17. 4. 22	地方公共団体 金融機構	12, 500	2. 000	28	561	120	5, 581	545	R14
農業集落排水整備事業（第5・7処理区）	H17. 4. 22	地方公共団体 金融機構	2, 800	2. 000	28	126	27	1, 250	122	R14
農業集落排水整備事業（第5・7処理区）	H17. 4. 28	財政融資	12, 900	2. 000	30	521	137	6, 471	770	R16
農業集落排水整備事業（第5・7処理区）	H18. 4. 26	財政融資	16, 000	2. 200	30	632	203	8, 769	1, 256	R17
農業集落排水整備事業（第5・7処理区）	H18. 4. 28	地方公共団体 金融機構	16, 600	2. 200	28	730	194	8, 250	986	R15
農業集落排水整備事業（公営企業適用）	R6. 3. 18	武蔵野銀行	6, 000	0. 745	10	0	0	6, 000	281	R15
合 計			292, 600	-	-	13, 638	1, 864	90, 013	7, 164	-

(単位：千円)

ウ 債務負担行為

事 項	限 度 額	当該年度末までの支出額		翌年度以降の支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
毛呂山町老人福祉センター管理運営業務	170,000	令和元年度から 令和5年度まで	170,000	-	-
毛呂山町立図書館管理運営業務	274,145	令和元年度から 令和5年度まで	274,145	-	-
庁舎ＬＥＤ照明借上事業	17,872	令和2年度から 令和5年度まで	12,604	令和6年度から 令和7年度まで	4,726
財務会計システム機器借上事業	9,837	令和2年度から 令和5年度まで	8,168	令和6年度	1,021
町村会システムクライアント借上事業	69,644	令和2年度から 令和5年度まで	45,640	令和6年度	6,656
情報系クライアント借上事業	74,357	令和2年度から 令和5年度まで	44,220	令和6年度	9,213
戸籍システム機器借上事業	16,520	令和2年度から 令和5年度まで	14,684	令和6年度	1,836
小中学校教育支援システム借上事業	101,548	令和2年度から 令和5年度まで	72,552	令和6年度	7,559
中央公民館印刷機借上事業	360	令和2年度から 令和5年度まで	332	-	-
出先ネットワーク機器借上事業	10,134	令和3年度から 令和5年度まで	5,652	令和6年度から 令和7年度まで	3,454
総合公園体育機器借上事業	1,396	令和3年度から 令和5年度まで	948	令和6年度から 令和7年度まで	422
毛呂山町学校給食センター調理・配送業務	257,674	令和3年度から 令和5年度まで	150,348	令和6年度	75,174
毛呂山町立保育園給食調理員派遣業務	64,274	令和3年度から 令和5年度まで	36,300	令和6年度	18,150
庁内ネットワーク機器類借上事業	18,373	令和4年度から 令和5年度まで	6,960	令和6年度から 令和8年度まで	10,150

(単位：千円)

事 項	限 度 額	当該年度末までの支出額		翌年度以降の支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
開発許可処分取消請求事件に係る訴訟代理委託料	訴訟代理委託契約により決定した額	令和4年度から令和5年度まで	0	訴訟代理委託契約に係る訴訟が終了した日の属する年度まで	限度額に同じ
情報セキュリティ強靱化システム借上事業	32,543	令和5年度	6,244	令和6年度から令和9年度まで	24,456
総合公園体育機器借上事業（その2）	1,045	令和5年度	239	令和6年度から令和9年度まで	797
総合公園体育機器借上事業（その3）	2,126	令和5年度	462	令和6年度から令和9年度まで	1,656
町道第127号路線舗装修繕工事	7,003	令和4年度から令和5年度まで	6,440	-	-
岡本団地内水路改修工事	6,250	令和4年度から令和5年度まで	5,222	-	-
毛呂山町福祉会館管理運営業務	108,092	令和4年度から令和5年度まで	29,589	令和6年度から令和7年度まで	78,503
情報系クライアント及び電算室入退出管理システム借上事業	12,292	-	-	令和6年度から令和10年度まで	12,292
図書館システム機器等借上事業	12,870	-	-	令和6年度から令和10年度まで	12,870
契約管理システム借上事業	8,405	-	-	令和6年度から令和10年度まで	8,405
毛呂山総合公園及び毛呂山町体育施設管理運営業務	139,430	令和5年度	0	令和6年度から令和8年度まで	139,430
毛呂山町立図書館管理運営業務	278,700	令和5年度	0	令和6年度から令和10年度まで	278,700
毛呂山町老人福祉センター管理運営業務	170,000	令和5年度	0	令和6年度から令和10年度まで	170,000

(単位：千円)

事 項	限 度 額	当該年度末までの支出額		翌年度以降の支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
毛呂山町コミュニティバス運行事業	コミュニティバス運行に係る契約に基づく運行経費補償金	令和5年度	0	令和6年度から令和11年度まで	限度額に同じ
毛呂山町学校給食センター調理釜更新事業	46,710	令和5年度	0	令和6年度から令和16年度まで	46,710
町道第1号路線舗装修繕事業（大類地内）	5,709	令和5年度	0	令和6年度	5,709
町道第1190号路線舗装修繕事業（前久保地内）	2,888	令和5年度	0	令和6年度	2,888

第2章 各 論

1 議会費における施策の成果

(1) 議会費

ア 議会費

(ア) 定例会 4 回、臨時会 2 回併せて 6 回の議会が開かれ、会期日数の合計は 58 日間であった。

(イ) 会議に付議された議案等は、次のとおりである。

(令和 5 年 1 月 1 日～令和 5 年 12 月 31 日)

	付議事件	審 議 結 果													
		可決	可決 (除修正部分)	否決	認定	同意	採択	趣旨 採択	不採択	承認	答申 適任	許可	選挙	選任	廃案
条 例 案	23	20								3					
予 算 案	21	21													
決 算 認 定	6				6										
その他議案	26	21		1		3					1				
議員提出議案	5	4		1											
議会人事案件	12											1	7	4	
請 願	0														
合 計	93	66		2	6	3				3	1	1	7	4	

(ウ) 常任委員会、議会運営委員会等の開催状況は次のとおりである。(令和5年1月1日～令和5年12月31日)

総務文教常任委員会	4回	生活福祉常任委員会	4回	予算決算常任委員会	10回
議会運営委員会	11回	全員協議会	13回	議会だより編集委員会	12回

(エ) 執行した選挙・選任は、次のとおりである。

- ・正副議長の選挙 (5月臨時会)
- ・一部事務組合議会議員の選挙 (5月臨時会)
- ・総務文教・生活福祉・予算決算常任委員の選任 (5月臨時会)
- ・議会運営委員の選任 (5月臨時会)

(オ) 視察(調査)及び研修

- a 令和5年10月6日 埼玉県町村議会議長会主催議員研修会(吉見町民会館「フレサよしみ」)
演題 「いま、なぜ、公民連携が必要なのか」
講師 事業構想大学院大学 事業構想研究所 教授 河村 昌美 氏
- b 令和5年10月11日～12日 総務文教・生活福祉常任委員会合同視察研修会
 - ・茨城県小美玉市
小中一貫教育の取り組みについて
 - ・茨城県茨城町
農地集積加速化事業の取り組みについて

c 令和5年11月1日 埼玉県町村議会議長会主催議会広報研修会（埼玉県県民健康センター）

d 令和5年11月6日 入間郡町村議会議員研修会（越生町中央公民館）

演題 「ハラスメントのない入間郡を目指して」

講師 法テラス川越法律事務所 弁護士 吉田 智子 氏

(カ) 会議録の調整

a 本会議会議録

第1回（3月）定例会	363,000 円	第2回（6月）定例会	290,400 円
第3回（9月）定例会	399,300 円	第4回（12月）定例会	435,600 円
第1回（5月）臨時会	48,400 円	第2回（10月）臨時会	48,400 円
			合 計
			1,585,100 円

b 委員会会議録

総務文教常任委員会	100,650 円	生活福祉常任委員会	67,100 円
予算決算常任委員会	762,300 円	合 計	930,050 円

c 会議録検索システム

会議録の閲覧、検索を議会のホームページ上から可能にするため、データの管理及び更新を行った。

1,003,420 円

(キ) 議会だより発行

議会の活動を広く住民に周知し、議会に対する理解と協力を得るため、全世帯を対象に「議会だより」を4回（各 12,700 部）発行した。

第 120 号（14 頁）	341,376 円	第 121 号（14 頁）	341,376 円
第 122 号（16 頁）	390,144 円	第 123 号（16 頁）	390,144 円
		合 計	1,463,040 円

(ク) 定例会一般質問のケーブルテレビ放映

開かれた議会、住民が参画できる議会等を目的とし、町内のケーブルテレビ局の協力を得て一般質問の録画放映を実施した。

(ケ) 議会ペーパーレス化事業

全議員にタブレット端末を貸与し、議員活動の活性化、情報共有の迅速化、会議運営の効率化並びに印刷コストの削減等を図った。

2 総務費における施策の成果

(1) 総務管理費

ア 一般管理費

社会経済情勢の変化にともない、行政需要は複雑多様化し、行政事務の高度化、多岐化をもたらしている。これらに適切に対処するため、職員の高度な知識と創造力が必要である。そのため、職員研修については内部研修の充実を図るとともに、外部研修ではオンラインや動画視聴を活用しながら積極的に参加させ、職員の人材育成、能力開発に努めた。また、能力実績主義の人事制度を目指して、人事評価制度を実施している。なお、再任用制度の運用を実施するとともに定年引上げの体制を整備した。

条例、規則の制定及び改廃は、法律の改正等に基づき、必要に応じ適切に処理して、これを町例規集に登載した。

(ア) 職員の配置（令和6年3月31日現在、再任用職員を含む）

議会事務局 3人 秘書広報課 5人 総務課 15人（監査1人を含む） 企画財政課 11人 管財課 5人 税務課 18人
住民課 17人 福祉課 13人 高齢者支援課 21人 子ども課 12人 保育所 20人 児童館 1人 保健センター 15人
生活環境課 7人 産業振興課 9人 農業委員会 2人 まちづくり整備課 18人 会計課 4人
教育総務課 7人 学校教育課 6人 教育センター 2人 生涯学習課 4人 スポーツ振興課 5人 中央公民館 2人
東公民館 3人 歴史民俗資料館 5人 学校給食センター 2人 水道課 10人 派遣 3人

合計 245人

(イ) 職員の採用、退職者数等

採用 7人（男 4人・女 3人）
退職 14人（男 10人・女 4人）
再任用 任用 8人（男 6人・女 2人）
退職 1人（男 1人・女 0人）
任期满了 1人（男 1人・女 0人）

(ウ) 職員の研修状況 合計 386 人 (延べ)

・派遣研修 102 人

新規採用職員研修 5 人 初級研修 5 人 主任級研修 9 人 中級研修 16 人 住民満足度向上研修 5 人
係長級研修 2 人 課長補佐級研修 3 人 課長級研修 1 人 地方公務員法研修 4 人 地方自治法研修 4 人
行政法研修 5 人 接遇研修 9 人 プレゼンテーション研修 2 人 文書作成力向上研修 1 人 マネジメント研修 1 人
評価者研修 2 人 危機管理研修 3 人 議会答弁・報道機関対応研修 1 人 クレーム対応研修 3 人
働き方改革のための業務効率改善 2 人 キャリアデザイン研修 2 人 DX研修 1 人 専門職意見・情報交換会 1 人
人づくりセミナー 4 人 生成 AI 研修 10 人 中堅職員視察研修会 1 人

・自主研修 284 人

職員服務規程・文書管理等研修 5 人 町内公共施設等見学研修 5 人 悪質クレーム対応研修 25 人
認知症サポーター養成講座等 5 人 弁護士が警告する窓口業務研修 24 人 男女共同参画研修 (動画視聴) 186 人
毛呂山町総合振興計画を見据えた業務の推進 5 人 会計事務スキルアップ研修 12 人 法制執務基礎研修 17 人

(エ) 級別給料表

(令和5年4月1日現在)

	級	人 員	総 額	1 人 当 り	平 均 年 齢
行 政 職	7 級	22 人	9,544,600 円	433,845 円	56 歳 2 月
	6 級	27 人	10,501,365 円	388,939 円	52 歳 6 月
	5 級	8 人	2,960,100 円	370,013 円	47 歳 6 月
	4 級	44 人	15,163,970 円	344,636 円	47 歳 6 月
	3 級	67 人	19,342,020 円	288,687 円	41 歳 10 月
	2 級	47 人	9,688,650 円	206,141 円	29 歳 11 月
	1 級	15 人	2,937,800 円	195,853 円	23 歳 10 月
合 計		230 人	70,138,505 円	304,950 円	42 歳 1 月
再任用	3 級	8 人	1,633,280 円	204,160 円	62 歳 0 月

(オ) 文書収受発送件数

議会事務局 368 件 秘書広報課 628 件 総務課 1,577 件 企画財政課 938 件
 管財課 137 件 税務課 3,035 件 住民課 1,464 件 福祉課 1,722 件
 高齢者支援課 1,940 件 子ども課 1,241 件 児童館 26 件 学童保育所 20 件
 保健センター 979 件 生活環境課 1,131 件 産業振興課 997 件
 まちづくり整備課 1,344 件 会計課 27 件 水道課 535 件 選挙管理委員会 271 件
 監査委員 82 件 農業委員会 293 件 教育総務課 310 件 学校教育課 1,876 件
 教育センター 802 件 生涯学習課 420 件 スポーツ振興課 67 件 中央公民館 20 件
 東公民館 16 件 歴史民俗資料館 143 件 学校給食センター 150 件

合計 22,559 件

(カ) 条例、規則等の制定、改廃件数

条例…制定	4件	改正	26件	廃止	2件
規則…制定	4件	改正	26件	廃止	2件
訓令…制定	3件	改正	4件	廃止	0件
要綱…制定	19件	改正	44件	廃止	2件

(キ) 情報公開制度及び個人情報保護制度の運用状況

a 公文書開示請求（申出）の受付件数と決定状況

	受付件数	文書件数	開 示	部分開示	不 開 示	取 下 げ
請 求	38	38	14	24	0	0
申 出	6	5	2	3	1	0
合 計	44	43	16	27	1	0

b 個人情報開示請求について

	受付件数	文書件数	開 示	部分開示	不 開 示	取 下 げ
請 求	17	15	14	1	1	1

c 個人情報訂正等請求について

請求なし

(ク) 法律相談

行政の執行上及び住民の日常生活に起こる法的な問題を解決するため、弁護士による法律相談を行った。

相談回数 24 回（相談件数 町相談 6 件、住民相談 134 件）

（ケ）令和 5 年度住民税非課税世帯に対する支援給付金

令和 5 年 6 月 1 日時点で毛呂山町に住民登録されている世帯で、世帯全員が令和 5 年度の住民税均等割が非課税の世帯に対し、1 世帯あたり 30,000 円を給付した。給付世帯数は 4,204 世帯、給付総額は 126,120,000 円。

（コ）令和 5 年度住民税非課税世帯に対する追加支援給付金

令和 5 年 12 月 1 日時点で毛呂山町に住民登録されている世帯で、世帯全員が令和 5 年度の住民税均等割が非課税の世帯に対し、1 世帯あたり 70,000 円を給付した。給付世帯数は 4,408 世帯、給付総額は 308,560,000 円。

（サ）町表彰

町表彰規則に基づき、町の発展、社会文化の興隆に寄与した方々を、令和 5 年 11 月 10 日に表彰した。

・有功表彰 2 名

（シ）国際交流事業

a ワンナイトステイ受入れ（日本語国際センター研修生のホームステイ）

世界各国から日本語研修に訪れている外国人に国際交流の場を提供するため、町内の登録世帯と連携し、ワンナイトステイの受入れを行う埼玉県の実業である。

・ワンナイトステイ登録世帯 1 世帯

・受入れ実績 0 件

b 多文化共生キーパーソン

本町には外国人住民と行政との間に立って橋渡しをする多文化共生キーパーソンが、埼玉県から3名委嘱されている。

イ 文書広報費

(ア) 広報

a 町行政の実情や施策などを町民にお知らせし、理解と協力を求めるため、「広報もろやま」を町内各世帯及び関係機関へ配布した。

種 別	発 行 部 数	金 額	備 考
広報もろやま	158,500 部	6,251,864 円	1部あたりの頁数 20～28 頁

※毎月、ボランティアサークルが広報紙を音読したものをCDに録音し、「声の広報もろやま」として、視覚障害者8人にCDを配布した。

※町及び関係機関が事業等の周知のため、広報紙へ3件のチラシを折り込んだ。

(イ) 広聴

a 「町長への手紙」(料金受取人払いの封筒)を役場1階ホール、中央公民館、東公民館、図書館、総合公園、福社会館、歴史民俗資料館、保健センター、老人福祉センター山根荘に設置し、広く町民の意見・提言を聴き、町民参加型の町政を推進することを目的に実施した。

「町長への手紙」分野別一覧表

種 別	都市基盤関係	生活環境関係	社会福祉関係	教育文化関係	そ の 他	合 計
郵 送	1	1	2	2	2	8
持 参	2	0	1	0	2	5
計	3	1	3	2	4	13

b 「町民の声」投書箱を役場1階ホール、中央公民館、東公民館、福社会館の4か所に設置し、町民の意見・提案・要望などを聴く機会を広め、町民の行政参加の促進を図った。

「町民の声」投書箱 分野別一覧表

種 別	都市基盤関係	生活環境関係	社会福祉関係	教育文化関係	そ の 他	合 計
投 書 箱	4	1	0	3	23	31
郵 送	0	0	0	0	0	0
ファクス	0	0	0	0	0	0
持 参	0	0	0	0	1	1
計	4	1	0	3	24	32

c 「電子メール」及び「LINE」により、町民及び町民以外の人意見・提案・要望などを聴く機会を設け、行政サービスの向上と行政への参加促進を図った。

「電子メール」分野別一覧表

種 別	都市基盤関係	生活環境関係	社会福祉関係	教育文化関係	そ の 他	合 計
電 子 メ ー ル	2	5	6	7	14	34
L I N E	0	0	1	2	4	7
計	2	5	7	9	18	41

ウ 財政管理費

(ア) 財務諸表

現行の官庁会計（単式簿記・現金主義会計）を補完する複式簿記・発生主義の考え方を取り入れた新地方公会計制度（統一的な基準による財務書類）に基づき、財務四表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）等の諸表を作成し、町ホームページに公開した。

財務諸表作成支援業務委託料：1,496,000 円 （委託先：税理士法人TMS）

エ 財産管理費

(ア) 公有財産登記

令和5年度中の登記委託は、下記のとおり処理をした。

区 分	登記の種類	件 数 (筆)	金 額 (円) 消費税含む
表示に関する登記	面積測量	0	0
	表題	0	
	分筆	0	
	合筆	0	
	地目変更	0	
	地積更正	0	
権利に関する登記	所有権保存	0	102,089
	所有権移転	6	
	名義人表示変更	0	
	権利の抹消	0	
合 計		6	102,089

(イ) 主な事業

a 庁舎外壁改修工事 266,079,000 円 ※、 b 庁舎外壁改修工事施工監理業務委託 5,940,000 円 ※

c 都市公園遊具等整備工事 7,346,900 円

※庁舎外壁改修工事、及び庁舎外壁改修工事施工監理業務委託については、令和6年度へ繰越したため、契約額を記載

(ウ) 公園

都市公園等について、住民の憩いの場として良好な環境の確保と災害時の安全性の向上のため、清掃等管理を行った。

公園管理委託

委 託 場 所	委 託 内 容	契 約 額 (円)	受 託 者	備 考
前久保中央公園	高木伐採業務 ほか	204, 600	東邦植物園	
伴六遺跡公園	高木伐採業務	193, 600	東邦植物園	
武州長瀬駅前コミュニティー広場	高木伐採業務	99, 000	東邦植物園	
健康広場	高木伐採業務	99, 000	東邦植物園	
かわせみ公園	高木伐採業務	361, 900	東邦植物園	
旭台保育園	高木伐採業務	44, 000	東邦植物園	
旭台地内	高木伐採業務	99, 000	東邦植物園	
西大久保地内	高木伐採業務	145, 200	東邦植物園	
滝ノ入地内	高木伐採業務	9, 900	東邦植物園	
目白台地内	高木伐採業務	495, 000	株式会社 フォレスト萩原	
うぐいす公園	高木伐採業務	344, 520	株式会社 フォレスト萩原	
毛呂山町役場敷地内	高木伐採業務等	90, 200	有限会社 戸口工業	
毛呂山町内全域	公園遊具点検業務	814, 000	株式会社 三津穂	
合 計		2, 999, 920		

(エ) 修繕料

項 目	金 額 (円)	備 考
公用車車検、修理等	3,187,614	車検 20 台、定期点検 25 台、修理等 25 件
庁舎管理等	5,887,742	内訳 庁舎関係 3,609,848 円 公園関係 1,061,294 円 その他 1,216,600 円
合 計	9,075,356	

(オ) 町バス使用状況

バス使用回数	内 訳
45 回	町内 18 回
	町外 (県内) 16 回
	町外 (県外) 11 回

(カ) 契約管理システム

入札事務の効率化及び電子入札事務執行の円滑化を図るため、平成 23 年度より契約管理システムを利用し契約事務を執行している。

令和 5 年度における契約管理システムを利用した契約件数は以下のとおり。

	建設工事	設計・調査・測量	物品等	維持管理	計
競争入札	40	17	46	6	109
随意契約	77	7	195	11	290
合 計	117	24	241	17	399

(キ) 電子入札共同システム

入札事務の効率化、透明性の向上、入札参加機会の拡大、競争性の確保及び建設コストの縮減を図るため、埼玉県と希望する県内市町村で共同運営する埼玉県電子入札共同システム協議会へ負担金を支出した。また、物品・その他の競争入札参加資格申請については、埼玉県電子入札共同システムへ移行後、追加受付を随時受付とした。なお、原則として建設工事及び設計・調査・測量業務、物品等については電子入札により執行した。

電子入札共同システムを通じ毛呂山町へ競争入札参加資格登録する事業者数（令和6年3月31日現在）

建設工事	1,033 事業者
設計・調査・測量	749 事業者
土木施設維持管理	242 事業者
物品・その他	2,956 事業者

電子入札執行件数

86 件（建設工事 39 件、設計・調査・測量 17 件、土木施設維持管理 3 件、物品・その他 27 件）

オ 企画費

(ア) 毛呂山町行政改革推進委員会の開催（委員 10 人） 2 回

第四次毛呂山町行政改革大綱及び毛呂山町行財政改革プラン 2020 の実施状況並びに第六次毛呂山町総合振興計画策定に係る人口推計及び財政分析結果について審議した。

開催日 第1回 令和5年7月26日 第2回 令和6年2月15日

(イ) 毛呂山町まち・ひと・しごと創生有識者会議の開催（委員 10 人） 2 回

第2期毛呂山町総合戦略で掲げた施策の実施状況や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の効果検証、第六次

毛呂山町総合振興計画策定に関する事項について審議した。

開催日 第1回 令和5年7月18日 第2回 令和6年3月19日

(ウ) 毛呂山町振興計画審議会の開催（委員15人） 2回

第六次毛呂山町総合振興計画策定のため、住民意向調査結果、人口推計、財政分析及び基本構想骨子について審議した。

開催日 第1回 令和5年8月9日 第2回 令和6年2月14日

(エ) 婚活事業の実施

少子化対策の一環として、毛呂山町婚活支援ネットワークの協力を得て、令和6年2月4日に町主催による婚活イベントを実施した。

参加者は男女各10名の計20名で3組のカップル成立となった。また、毛呂山町婚活支援ネットワークの登録団体が独自に実施した婚活事業に対して補助を行った。

(オ) 毛呂山町地域公共交通活性化協議会の開催 4回

町民の代表や交通事業者等の地域の関係者とともに、毛呂山町にとって望ましい公共交通のあり方を検討し、町公共交通のマスタープランとなる「毛呂山町地域公共交通計画」を策定した。

開催日 第1回 令和5年5月11日 第2回 令和5年8月7日 第3回 令和5年10月5日 第4回 令和6年1月15日

(カ) 企業誘致

東部地区に進出した企業（1社）に対して、企業誘致促進条例に基づき奨励金を交付した。また、企業誘致促進条例については、優遇制度の内、施設設置に関する奨励金を廃止する内容の見直しを行い、条例を一部改正した（令和6年4月1日施行）。

(キ) 毛呂山町未来応援奨学金返還支援事業

定住促進施策の一環として、大学等を卒業し本町に定住する場合に、在学中に借り入れた奨学金の返還に対して補助を行った（補助件数：54件 交付金額：5,012,000円）。

(ク) 毛呂山町定住促進補助事業

本町への定住促進並びに空き家の利活用を目的として、新築住宅を購入した方や空き家を購入しリフォームした方を対象に、購入やリフォームに要した費用の一部に対して補助を行った（補助件数 47 件 交付金額：16,290,000 円）。

(ケ) 子どもタウンミーティングの実施

次代を担う子どもたちの意見や要望を今後の町政運営の参考にするとともに、子ども達の郷土愛を育てることを目的に子どもタウンミーティングを実施した。

開催日 令和5年8月1日

参加者 町内4小学校の6年生の児童 15 名

(コ) 毛呂山町町内循環バスの運行

高齢者等の日常生活支援及び公共施設の利便性向上を目的として、毛呂山町町内循環バス（愛称「もろバス」）の運行を行った。

毛呂山町町内循環バス乗車人数（令和5年4月～令和6年3月）

月（運行日数）	めじろ号	やぶさめ号	ゆず号	合計
4月（24日）	783人	726人	457人	1,966人
5月（24日）	786人	696人	411人	1,893人
6月（26日）	828人	889人	420人	2,137人
7月（25日）	820人	798人	434人	2,052人
8月（26日）	783人	804人	409人	1,996人
9月（24日）	743人	842人	350人	1,935人
10月（25日）	784人	880人	458人	2,122人
11月（24日）	746人	861人	511人	2,118人
12月（24日）	795人	853人	509人	2,157人
1月（23日）	698人	782人	385人	1,865人
2月（23日）	652人	780人	404人	1,836人
3月（25日）	780人	781人	480人	2,041人
合 計（293日）	9,198人	9,692人	5,228人	24,118人

カ 交通安全対策費

安全で安心して生活できる地域社会を実現するため、町内の交通安全施設の整備や防犯施設の整備を行うとともに、交通安全及び地域安全思想の普及、啓発、街頭運動等の活動を行った。

(ア) 会 議

交通安全対策協議会

令和6年2月28日 出席人員11名

(イ) 交通安全運動・交通事故防止運動

- | | |
|--------------------|--------------------------------------|
| a 高齢者安全の日 | (偶数月・15日) |
| b 高齢者を交通事故から守る県民運動 | 令和5年4月1日～令和6年3月31日 |
| c 自転車マナーアップ県民運動 | 令和5年5月1日～令和5年5月31日 |
| d 春の全国交通安全運動 | 令和5年5月11日～令和5年5月20日
(街頭運動5月16日) |
| e 夏の交通事故防止運動 | 令和5年7月15日～令和5年7月24日
(街頭運動7月21日) |
| f 秋の全国交通安全運動 | 令和5年9月21日～令和5年9月30日
(街頭運動9月22日) |
| g 冬の交通事故防止運動 | 令和5年12月1日～令和5年12月14日
(街頭運動12月14日) |
| h 飲酒運転撲滅キャンペーン | 令和5年12月19日 |

(ウ) 地域安全運動・犯罪事故防止運動

- a 地域安全運動街頭キャンペーン
令和5年4月
(街頭運動4月24日・25日)
- b 全国地域安全運動
令和5年10月11日～令和5年10月20日
(街頭運動10月23日・24日)
- c 西入間地区地域安全・暴力排除推進大会
令和5年10月14日 (ウィズもろやま福祉会館)
- d 年末年始特別警戒活動
令和5年12月1日～令和6年1月3日
(街頭運動12月18日)

(エ) 主な交通安全教育・地域安全活動

- a 毛呂山町交通安全フェア (令和5年11月18日) を産業まつり会場 (毛呂山総合公園) で開催し、広く住民に交通事故防止の呼びかけを行った。
- b 地域安全、防犯を目的として、長瀬駅前交番発行の広報紙「長瀬駅前交番だより」を回覧し、警察と連携して犯罪の未然防止に努めた。
- c 犯罪被害防止を目的とした啓発活動を実施し、地域住民に対し被害防止の呼びかけを行った。
(街頭運動：東武越生線武州長瀬駅及び東毛呂駅・スーパーマーケット・金融機関付近)
- d 防犯活動センターを拠点とした、防犯ボランティア「ゆず」の活動支援を図った。
地域防犯パトロール隊22団体他の活動支援を図った。

(オ) 自転車対策

放置自転車防止のため、放置自転車の移動・整理・撤去及び自転車駐輪場の整理整頓除草等を実施した。

(カ) 交通・防犯施設の整備

a	道路標示	外側線・文字・記号標示・グリーンベルト	3,194,400 円
b	防犯灯	新設 11 基 (LED防犯灯 11 基)	1,177,000 円
		LED防犯灯賃貸借 2,963 基	7,452,000 円
c	道路反射鏡	4箇所	399,300 円
d	防犯灯・道路照明灯・道路反射鏡等修繕		1,137,620 円
e	防犯カメラ	6 基	3,630,000 円

(キ) 西入間交通安全協会毛呂山支部への補助金

交通安全意識の高揚、啓発、指導活動・道路反射鏡設置等の交通安全運動の事業に対し 300,000 円を補助した。

(ク) 毛呂山町交通安全母の会への補助金

子ども並びに高齢者等を交通事故から守るための各種事業(毛呂山町交通安全フェア・各支部交通安全啓発活動・交通事故防止肉声広報・新入学児童への交通安全啓発・飲酒運転根絶啓発・高齢者世帯訪問・高齢者交通安全啓発・交通安全運動への参加)に対し 320,000 円を補助した。

(ケ) 地域安全推進連絡協議会毛呂山支部への補助金

犯罪のない安全で住みよい地域社会の実現をめざし、住民への地域安全思想の普及と自主地域安全活動に対し 25,000 円を補助した。

(コ) 自転車用ヘルメット購入費補助金

自転車利用者のヘルメット着用の推進を図るため、毛呂山町自転車用ヘルメット購入費補助金交付要綱に基づき、ヘルメット購入費の一部を補助した。

交付件数 261 名（児童 41 名・高齢者 220 名） 合計補助金額 473,300 円

(サ) 埼玉縣市町村交通災害共済事業

a 加入人員	563 人	281,500 円
b 給付件数（見舞金支払額）	12 人	624,000 円

(シ) 毛呂山町交通指導員（令和 6 年 3 月 31 日現在 21 人）

a 登下校時等の安全指導	4,248 日（勤務延べ日数）
b 延べ勤務時間	10,607 時間

キ 電子計算費

(ア) L I N E を活用したオンライン申請サービスの導入

住民にとって身近な SNS である L I N E を活用し、役場に来庁しなくてもスマートフォンからオンラインで各種行政手続き等ができる「スマホのなかの町役場」を実現するため、令和 5 年 7 月 20 日から「L I N E を活用したオンライン申請サービス」を開始した。マイナンバーカードによる本人確認によりセキュリティを確保し、住民の利便性を向上させるとともに、オンライン申請増加に伴う来庁者の減少により、職員の窓口業務負担の軽減と業務効率の改善を図った。なお、同サービスの導入に伴い、令和 6 年 3 月 31 日をもって埼玉縣市町村電子申請サービス共同利用から離脱した。

(イ) 埼玉県町村情報システム共同化事業への参加及び町村会共同クラウドシステムの運用

埼玉県町村情報システム共同化推進協議会が行う埼玉県町村情報システム共同化事業に参加し、令和元年 11 月から町村会共同クラウドシステムの運用を行っている。なお、国が進める自治体の情報システムの標準化・共通化への対応については、令和4年4月に開催された埼玉県町村情報システム共同化推進協議会理事会にて、現行ベンダーである株式会社TKCで対応することが決定され、システム責任者会議及びプロジェクト責任者会議において 21 町村で連携し、協議・検討を行っている。令和5年度においては、標準システムと現行システムの機能・帳票の差異分析及び業務影響調査等を行った。

(ウ) 毛呂山町DX推進計画の推進

国が策定した「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」に対応するため、令和4年度に毛呂山町独自の「毛呂山町DX推進計画」を策定した。さらに、全庁的・横断的な計画の推進体制を整備し町の取組を確実に実施するために、「毛呂山町DX推進本部」の下部組織として、令和5年度に係長、主任級を中心とした「毛呂山町DX推進委員会」を設置した。

(エ) 議会中継システムの更新

平成20年度に導入した議会中継システムについて、導入から14年以上が経過したことで、老朽化により保守ができなくなることから更新を行った。なお、議会中継システムとはLGWAN系（情報系）職員用パソコンから、議会中継を視聴するためのシステムであり、議会中、自席にて議会での進行状況を確認することができるため、通常業務を止めることなく、議場で一般質問答弁等を行う課長のサポートを行うことができるものである。

(オ) 情報通信機器及びシステムの管理運用

- a 電算室内のサーバー、通信機器類及び基幹系端末（パソコン71台）、庁内情報系端末（パソコン324台）の管理運用を行った。

- b 複合機は、フェリカカードを職員個々に貸与し、管理を行うことで使用の適正化に取り組んだ。
- c 本庁と出先機関等 18 か所を結ぶ、光専用線ネットワークの管理運用を行った。
- d 11 システム（基幹系システム、財務会計システム、グループウェアシステム、統合型地理情報システム、ホームページ運用管理システム、IT資産管理システム、Web・メールフィルタリングシステム、電子申請システム、強靱化システム、議会中継システム、LINE申請システム）の管理運用を行った。
- e 6 システム（人事給与システム、戸籍システム、土木積算システム、契約管理システム、地域包括ケアシステム、出退勤管理システム）との調整支援を行った。

ク 諸費

（ア）区長報償

町長が委嘱し、町行政の運営上必要な事項の連絡調整などを行っている全区長に対し、報償を支給した。

世帯数別均等割額 100 世帯未満 23,000 円 100 世帯以上 300 世帯未満 46,000 円

300 世帯以上 69,000 円

戸数割額 1 戸当たり 600 円

合計報償金額 10,051,800 円

（イ）地域間交流事業

友情都市盟約を締結している宮崎県木城町と両町の友好親善を深めるため、10 月に木城町町制施行 50 周年記念式典に招待され、本

町から町長、議長をはじめ4人が参加した。また、11月に木城町が本町の産業まつりに参加し、木城町のPR、物産展を実施した。

(ウ) 人権問題講演会の開催

人権に対する正しい認識と理解を深め、偏見と差別のない明るいまちづくりをめざすことを目的に、啓発活動の一環として講演会を開催した。

開催日 令和5年11月30日

参加者 町内企業等・役場職員など 計31人

演題 『ウクライナ 戦時下に生きる人びと』

講師 アジアプレス大阪映像ジャーナリスト 玉本 英子 氏

(エ) 男女共同参画推進会議

a 男女共同参画社会の推進を目的とした男女共同参画推進会議を5回開催し、男女共同参画に関する啓発記事を企画し広報紙へ掲載した。また、令和6年2月1日から約1か月間、図書館において「LGBTQ+ってなんだろう？」と題した企画展示を行った。

b 「性別にかかわらず誰もが自分らしく生きていけるまちづくり」を目指し、男女共同参画意識の高揚を図ることを目的に、男女共同参画に関する講演会を開催した。

開催日 令和5年10月6日

参加者 区長、民生委員、男女共同参画推進会議委員、役場職員など 計55人

演題 『アンコンシャス・バイアスの気づきから始めよう』

講師 埼玉県男女共同参画推進センター (With You さいたま)

事業コーディネータ 薄井 篤子 氏

(オ) 人権・行政相談

人権擁護委員による人権相談を 13 回（毎月 1 回開催、6 月は特設相談もあり）、行政相談委員による行政相談を 12 回（毎月 1 回開催）開催した。 合計相談件数 1 件

(カ) 区運営費補助金

行政区の円滑な運営を推進するため、全行政区に対し、区運営費補助金を交付した。

69 行政区 合計補助金額 4,384,750 円

(キ) ゴミ集積所用地借地料補助金

ゴミ集積所用地借地料を負担している行政区に対し、補助金を交付した。

毛呂本郷区外 30 行政区 合計補助金額 308,000 円

(ク) 遊園地保険料補助金

遊園地（児童公園）の保険料を負担している行政区に対し、補助金を交付した。

西大久保区 補助金額 5,000 円

(ケ) 集会所用地借地料補助金

集会所用地借地料を負担している行政区に対し、補助金を交付した。

長瀬一区外 12 行政区 合計補助金額 2,547,629 円

(コ) コミュニティ施設特別整備事業補助金

地区集会所等整備を行った行政区に対して補助金を交付した。

長瀬一区公会堂等附帯施設整備事業 補助金額 431,000 円

日化団地集会所等附帯施設整備事業 補助金額 119,000 円

第四団地区集会所整備事業 補助金額 224,000 円

市場農村集落センター等附帯施設整備事業 補助金額 175,000 円

(サ) ゲートボール場用地借地料補助金

ゲートボール場用地借地料を負担している行政区に対し、補助金を交付した。

沢田区外 2 行政区 合計補助金額 271,410 円

(シ) 遊園地借地料補助金

遊園地用地借地料を負担している行政区に対し、補助金を交付した。

長瀬二区外 5 行政区 合計補助金額 769,844 円

(ス) 地域コミュニティづくり補助金

地域住民が主体的に地域課題の解決や地域コミュニティの活性化に取り組み、安全で安心して暮らすことのできる自主自立のまちづくりを推進するため、行政区または地域住民が組織する団体に対し、補助金を交付した。

玉林寺区外 17 行政区及び 1 団体 合計補助金額 555,000 円

(セ) コミュニティ協議会補助金

住みよい郷土づくりと地域社会の融和を図り、コミュニティづくりを推進するため、毛呂山町コミュニティ協議会に対し、補助金を交付した。

補助金額 1,300,000 円

(ソ) 花いっぱい運動

町内の花いっぱい運動推進員が、中央公民館前の新飯能寄居線や役場脇の町田箕和田線、長瀬駅南通線の花壇などに草花を植えるなど美化活動を行った。

(2) 徴税費

町税の調定額は、全体で3,695,011千円（滞納繰越分を含む）で、前年度比2.4%の増である。その内町民税では、個人町民税が1.2%の増、法人町民税は主要企業の法人税割額の増加等により11.0%の増、町民税全体としては1.8%の増となった。また、固定資産税は2.9%の増、都市計画税は0.4%の増であった。これは、大規模施設の建設に伴う地目変更や商業施設の出店に伴う家屋、償却資産の増加によるものである。その他の町税では、軽自動車税は、環境性能割の増、種別割の四輪乗用（自家用）について13年超車両の増、買い替えによる新税率車両の増により3.1%の増、町たばこ税は、税率改正等の効果により前年度比4.4%の増となった。

税収確保については、納税機会の拡大を図るため継続的に実施している毎月1回土曜日の土曜開庁での窓口収納を実施した。また、令和5年4月からeL-QR（二次元コード）の印字された納付書による収納が全国的に開始され、「地方税お支払サイト」を利用したクレジット納付やスマホ決済アプリでの納付、全国のeL-QR対応金融機関窓口での納付が可能となり、納税者の利便性が高まった。納期内納税に至らない未納者に対しては、早期に滞納を解消するため、文書や自動音声電話催告システムによる催告を実施し、自主納付を促進した。更に、悪質な滞納者に対しては徹底した財産調査を行い、給与・年金・生命保険・預貯金等債権を中心とした差押えを執行した。

ア 納税係

(ア) 町たばこ税

加熱式たばこの本数換算が変更されたことにより課税標準数量が増加し、税収は4.4%増加した。

区 分	課税標準数量	税 率	調 定 額	合 計
旧3級品の紙巻たばこ を除く製造たばこ	37,513,994 本	6.552 円	245,791,693 円	245,791,693 円
旧3級品の紙巻たばこ	0 本	0 円	0 円	
手持品課税分	0 本	0 円	0 円	

(イ) 口座振替の状況

口座振替納付の普及率の向上を図るため、各金融機関に協力依頼し普及啓発の推進を図った。また、納税通知書の封筒・広報紙・ホームページ・窓口封筒等に口座振替利用促進の記事を掲載するとともに、窓口来庁者への勧奨などを積極的に実施した。

口座振替による納付状況

区 分	年度	町県民税（普徴）	固定資産税	軽自動車税	国民健康保険税	合 計
口座振替により 納付した税額	5	121,852 千円	543,368 千円	10,155 千円	173,899 千円	849,274 千円
	4	118,043 千円	537,156 千円	10,197 千円	196,809 千円	862,205 千円
総収納額（普通徴収分） に 対 す る 割 合	5	23.5 %	35.6 %	10.1 %	34.7 %	32.1 %
	4	23.2 %	35.9 %	9.9 %	35.9 %	32.6 %
振 替 件 数	5	2,813 件	20,494 件	1,353 件	9,236 件	33,896 件
	4	2,943 件	20,821 件	1,381 件	9,714 件	34,859 件

(ウ) コンビニエンスストアおよびスマートフォンアプリによる収納状況

平成21年度から納税者の利便性の向上を図るため、コンビニエンスストアにおける収納を開始した。また、コンビニエンスストア収納で使用している納付書のバーコードを活用し、令和元年度よりスマートフォンアプリによる収納を開始した。

コンビニエンスストアおよびスマートフォンアプリによる収納状況

区 分	年 度	町県民税（普徴）	固定資産税	軽自動車税	国民健康保険税	合 計
コンビニエンスストア等で 納 付 し た 税 額	5	182,957 千円	300,721 千円	57,856 千円	195,373 千円	736,907 千円
	4	200,623 千円	309,292 千円	60,413 千円	204,585 千円	774,913 千円
総収納額（普通徴収分） に 対 す る 割 合	5	35.3 %	19.7 %	57.8 %	39.0 %	27.8 %
	4	39.6 %	20.9 %	62.1 %	37.4 %	29.4 %

納 付 件 数	5	7,000 件	21,104 件	7,144 件	11,794 件	47,042 件
	4	7,223 件	21,810 件	7,588 件	11,373 件	47,994 件

(エ) 納税通知書及び督促状発行状況

(単位：件)

区 分	町県民税	固定資産税	軽自動車税	特別土地保有税	国民健康保険税	合 計
納税通知書	10,908	15,317	10,030	0	5,198	41,453
督 促 状	2,567	4,583	1,121	0	5,204	13,475

(オ) 滞納整理の状況

a 催告書の発行

催告書発送回数 5回 件数 5,328 件

b 滞納処分状況（差押件数及び差押税額）

区 分	年度	件数	税額（円）	備 考
差 押	5	381	67,543,323	預金 340 件 49,269,247 円 給与・年金 17 件 5,009,954 円 その他債権 3 件 4,359,366 円 国税還付金 8 件 1,000,100 円 生命保険 10 件 4,580,132 円 動産 2 件 3,324,524 円 不動産 1 件 0 円 ※延滞金のみ
	4	377	59,960,067	不動産 2 件 1,070,100 円 預金 326 件 45,036,494 円 給与・年金 23 件 4,885,547 円 その他債権 7 件 4,439,403 円 国税還付金 5 件 1,269,100 円 生命保険 13 件 2,509,523 円 動産 1 件 749,900 円
差押解除・終了	5	399	85,036,923	
	4	411	75,640,268	
公売及び換価等	5	363	58,291,803	令和 5 年度中配当金額 618 件 28,928,331 円
	4	354	55,074,520	令和 4 年度中配当金額 674 件 34,111,394 円

交 付 要 求	5	21	5, 292, 999	令和 5 年度中配当金額	4 件	571, 654 円
	4	10	3, 454, 646	令和 4 年度中配当金額	2 件	389, 900 円

c 滞納整理の成果

町税の現年課税分の調定額(国民健康保険税を含む)は0.7%増加した。こうした中、納期内納税に至らない未納者に対しては、早期に滞納を解消するため、文書や自動音声電話催告システムによる催告を実施し、自主納付を促進した。更に、50万円以上の高額滞納者に対しては、徹底した財産調査を行い、差押え等の滞納処分を執行した。

このような取組みの結果、収納率については、前年度比で0.3ポイント上回った。

滞納繰越分の状況

区 分	調 定 額 (円)	徴 収 額 (円)	徴 収 率 (%)
一 般 町 税	67, 635, 073	20, 103, 934	29. 7
国民健康保険税	106, 390, 089	30, 692, 399	28. 8

(カ) 証 明

税外収入である諸証明の件数は、下記のとおりである。

評 価 証 明	住宅用家屋証明	公 課 証 明	資 産 証 明	営 業 証 明
1, 269	127	388	54	15
所得(非)課税証明	納税証明(軽自以外)	納税証明(軽自)※無料	そ の 他	合 計
3, 334 (うちコンビニ交付280、 LINE 10)	722 (うち LINE 2)	781 (うち LINE2)	0	6, 690 (うち無料781)

(キ) 川越地区租税教育推進協議会

本協議会は、平成 17 年 6 月 28 日、川越税務署管内の 4 つの租税教育推進協議会を統合し、税務関係、教育関係その他の関係者が協力して、租税教育の推進に寄与することを目的に設置された。毎年、税に関する作文の募集を中高生を対象に行い、優秀な作品を表彰するほか、小学校、中学校及び高等学校で租税教室を実施している。町内の小学校 4 校、中学校 1 校で租税教室を実施した。

イ 町民税課税係

(ア) 個人町民税

景気の回復により、個人町民税の調定額は、前年度と比べて 0.98%増の 1,612,893 千円となった。給与支払報告書については、6,489 事業所から 21,429 人分の提出があり、申告期間中に受け付けた申告件数は、確定申告 2,139 件、町県民税申告 1,284 件であった。また、未申告者に対しては、申告勧奨通知を最大 2 回送付し、申告書の提出を随時求めることにより適正な課税に努めた。

a 納税義務者等の状況

(単位：人、千円、%)

区 分	納 税 義 務 者 等 の 状 況			所 得 割 納 税 義 務 者 の 状 況			
	均等割のみ	均等割・所得割	計	納税義務者	所得金額	所得割額	所得割額構成比
給 与 所 得	730	11,685	12,415	11,685	36,909,173	1,289,357	84.82
営 業 所 得	96	623	719	623	2,018,182	74,639	4.93
農 業 所 得	1	3	4	3	4,192	99	0.02
その他の所得	806	2,736	3,542	2,736	4,801,756	158,038	10.23
合 計	1,633	15,047	16,680	15,047	43,733,303	1,522,133	100.00

(市町村税課税状況等の調 R5.7.1 現在)

b 徴収の状況（個人町民税）

（単位：人、千円、法人）

区 分	納税義務者	調定額	徴収済額	不納欠損額	滞納繰越額	事業所数
普 通 徴 収	4,886	326,537	312,469	689	13,389	
特 別 徴 収	13,260	1,286,357	1,284,644	9	1,798	4,349
計	18,146	1,612,894	1,597,113	698	15,187	4,349

調 定 額 1,554,058 千円 +58,755 千円 -192,736 千円 +192,817 千円 =1,612,894 千円

（所得割・退職含む）（均等割）（令和6年度調定）（令和4年度調定）

（イ）法人町民税

法人町民税の調定額は、116,401 千円で前年度と比べ、均等割は4.8%の増、法人税割は17.9%の増、全体では10.4%の増額となった。

（単位：法人）

区 分	法人税割	均 等 割									
	税率 6.0/100	50 千円	120 千円	130 千円	150 千円	160 千円	400 千円	410 千円	1,750 千円	3,000 千円	計
分 割 法 人	96	103	1	49	3	15	1	31	2	4	209
その他法人	164	413	2	25	2	3	0	0	0	0	445
計	260	516	3	74	5	18	1	31	2	4	654

調 定 額 52,981,200 円（法人税割） + 63,419,900 円（均等割） = 116,401,100 円

（ウ）軽自動車税

軽自動車税全体の調定額は、107,181 千円で前年度に比較し1.0%の増、内訳として、環境性能割は9.8%の増、また、種別割では四

輪乗用（自家用）について、13年超車両の増、買い替えによる新税率車両の増等により、2.7%の増額となった。

(エ) 国民健康保険税

国民健康保険税調定額は、644,735千円で前年度に比較し0.9%の減、内訳として、医療給付費分では8.7%の減、また、後期高齢者支援金分において8.3%の減、介護納付金分においては6.4%の減額となった。

a 医療給付費分

(a) 税額の算出

区 分	課 税 対 象 額	税 率	算 出 税 額
所 得 割 額	4,950,390,672 円	7.0 %	346,527,347 円
均 等 割 額	8,313 人	32,000 円	266,016,000 円
計			① 612,543,347 円

(b) 税額の軽減

区 分		人 数	軽 減 額	軽 減 税 額
低所得世帯	均等割2割軽減	1,178 人	6,400 円	7,539,200 円
	均等割5割軽減	1,369 人	16,000 円	21,904,000 円
	均等割7割軽減	2,230 人	22,400 円	49,953,600 円
単身特定	均等割2割軽減	184 人	6,400 円	944,200 円
	均等割5割軽減	220 人	16,000 円	2,971,600 円

世帯	均等割 7 割軽減	178 人	22,400 円	3,438,300 円
未就学児軽減	均等割軽減なし	48 人	16,000 円	1,072,000 円
	均等割 2 割軽減	17 人	12,800 円	332,800 円
	均等割 5 割軽減	11 人	8,000 円	160,000 円
	均等割 7 割軽減	30 人	4,800 円	177,600 円
計			②	88,493,300 円

(c) その他

区 分	件 数	金 額
限 度 超 過 分	39 件	③ 23,973,349 円
月 割 減 額 分	1,927 件	④ 60,754,498 円
減 免 額	30 件	⑤ 678,200 円
過 年 度 分	195 件	⑥ 6,219,400 円

(d) 調 定 額 ① - ② - ③ - ④ - ⑤ + ⑥ = 444,863,400 円

b 後期高齢者支援金分

(a) 税額の算出

区 分	課 税 対 象 額	税 率	算 出 税 額
所 得 割 額	4,950,390,672 円	2.5 %	123,758,965 円
均 等 割 額	8,313 人	10,000 円	83,130,000 円
計			① 206,888,965 円

(b) 税額の軽減

区 分		人 数	軽 減 額	軽 減 税 額
低所得	均等割 2 割軽減	1, 178 人	2, 000 円	2, 356, 000 円
	均等割 5 割軽減	1, 369 人	5, 000 円	6, 845, 000 円
	均等割 7 割軽減	2, 230 人	7, 000 円	15, 610, 500 円
単身	均等割 2 割軽減	184 人	2, 000 円	293, 400 円
	均等割 5 割軽減	220 人	5, 000 円	926, 100 円
	均等割 7 割軽減	178 人	7, 000 円	1, 072, 600 円
未就学児軽減	均等割軽減なし	48 人	5, 000 円	335, 000 円
	均等割 2 割軽減	17 人	4, 000 円	104, 000 円
	均等割 5 割軽減	11 人	2, 500 円	50, 000 円
	均等割 7 割軽減	30 人	1, 500 円	55, 500 円
計				② 27, 648, 100 円

(c) その他

区 分	件 数	金 額
限 度 超 過 分	48 件	③ 9,828,356 円
月 割 減 額 分	1,927 件	④ 21,138,009 円
減 免 額	30 件	⑤ 215,000 円
過 年 度 分	194 件	⑥ 2,090,000 円

(d) 調 定 額 ① - ② - ③ - ④ - ⑤ + ⑥ = 150,149,500 円

c 介護納付金分

(a) 税額の算出

区 分	課 税 対 象 額	税 率	算 出 税 額
所 得 割 額	1,967,872,000 円	2.2 %	43,293,184 円
均 等 割 額	2,811 人	10,000 円	28,110,000 円
計			① 71,403,184 円

(b) 税額の軽減

区 分	人 数	軽 減 額	軽 減 税 額
低 所 得	均等割2割軽減	287 人	2,000 円
	均等割5割軽減	385 人	5,000 円
	均等割7割軽減	809 人	7,000 円
計			② 8,162,000 円

(c) その他

区 分	件 数		金 額
限 度 超 過 分	18 件	③	2, 282, 735 円
月 割 減 額 分	850 件	④	12, 145, 549 円
減 免 額	1 件	⑤	10, 000 円
過 年 度 分	89 件	⑥	918, 700 円

(d) 調 定 額 ① - ② - ③ - ④ - ⑤ + ⑥ = 49, 721, 600 円

ウ 資産税課税係

(ア) 固定資産税

土地に関する課税は、平成9年度の評価替えから、課税の公平性の観点から地域や土地によってばらつきのある負担水準（評価額に対する前年度の課税標準額の割合）の均衡化を重視した税負担の調整措置が講じられている。令和5年度においても負担水準の高い土地は税負担の引き下げ又は据え置き of 措置を行い、負担水準の均衡化を推進した。

土地全体の税額については、大規模施設の建設に伴う地目変更により前年度比 0.8%の増額となっている。家屋の税額については、据え置き年度で在来家屋分の減価がないことや商業施設の出店、新築家屋の増加により前年度比 3.3%の増額となっている。償却資産についても、商業施設の出店等により前年度比 10.4%の増額となっている。

賦課にあたっては、納税者に送達する固定資産税・都市計画税課税明細書に賦課根拠の明示等を行い、税の信頼性を高めることに努めた。

a 家屋の異動について

(a) 家屋の表示異動

(1月～12月)

区 分	新築登記	その他登記	滅失登記	合 計
件 数	111	16	81	208

(b) 家屋の所有者異動

(1月～12月)

区 分	相 続	贈 与	売 買	その他	合 計
件 数	291	16	223	241	771

b 家屋評価について

(a) 新築家屋の評価状況

区 分		棟数 (棟)	床面積 (㎡)	課税標準額 (千円)	単位当り価格 (円)	調査延人員 (人)	調査延日数 (日)
木 造	新 築	97	11, 476	894, 605	77, 725	238	46
	増 築	3	113	6, 145			
非木造	新 築	19	13, 513	981, 502	72, 634		
	増 築	0	0	0			
計		119	25, 102	1, 882, 252	74, 984		

(概要調書)

c 固定資産税の概要

(a) 土地

地目 \ 区分	評価総筆数 (筆)	評価総地積 (㎡)	評価総額 (千円)	課税標準額 (千円)	1㎡当り平均価格 (円)	納税義務者 (人)
田	1,898	1,422,572	159,295	139,463	112	12,503
畑	5,903	3,919,889	3,574,771	1,352,526	912	
宅 地	27,489	4,533,443	81,647,581	25,550,682	18,010	
山 林	3,597	12,111,486	570,543	535,688	47	
原 野	468	200,435	9,344	8,437	47	
雑種地	3,466	3,717,818	12,289,785	10,015,188	3,306	
池 沼	7	3,151	107	107	34	
計	42,828	25,908,794	98,251,426	37,602,091	3,792	

(概要調書)

(b) 家屋

種類 \ 区分	棟 数 (棟)	床 面 積 (㎡)	課税標準額 (千円)	1㎡当り平均価格 (円)	納税義務者 (人)
木 造	17,573	1,438,137	33,365,025	23,200	12,817
非木造	3,202	497,053	17,626,854	35,463	
計	20,775	1,935,190	50,991,879	26,350	

(概要調書)

(c) 新築住宅等の軽減税額

種類 \ 区分	棟 数 (棟)	床 面 積 (㎡)	軽減対象評価額 (千円)	軽減税額 (千円)
一 般 住 宅	400	33,547	2,725,511	18,151
中高層耐火住宅	0	0	0	0
計	400	33,547	2,725,511	18,151

(概要調書)

(d) 償却資産

種類 \ 区分	課税標準額 (千円)	課税標準額の内訳		納税義務者 (人)
		特例適用分 (千円)	一 般 分 (千円)	
構 築 物	3,021,651	0	3,021,651	313
機 械 及 び 装 置	3,364,308	5,544	3,358,764	
船 舶	73	0	73	
車両及び運搬具	33,674	0	33,674	
工具、器具及び備品	1,999,158	0	1,999,158	
計	8,418,864	5,544	8,413,320	

(概要調書)

(e) 総務大臣配分及び県知事配分によって決定された償却資産

区分 \ 配分	事 業 所 数	配分価格 (円)	課税標準額 (円)	税 額 (円)
総務大臣配分	9 事業所	7,318,494,742	6,488,629,902	90,840,800
県知事配分	2 事業所	227,604,463	209,953,992	2,939,300
計	11 事業所	7,546,099,205	6,698,583,894	93,780,100

(f) 国有資産等所在市町村交付金

区 分		固定資産評価額 (円)	算定標準額 (円)	交付金額 (円)
交付金	関東森林管理局	6,820,341	6,820,000	95,400
	埼玉県	537,458,000	171,877,000	2,406,200
	関東財務局	20,174,160	17,100,000	239,400
計		564,452,501	195,797,000	2,741,000

(イ) 都市計画税

都市計画法に基づいて行う都市計画事業等に要する費用に充てるため、市街化区域内に所在する土地及び家屋に課税を行った。調定額では111,428,000円、前年度比0.8%の増となっている。都市計画税は都市計画事業に係る公債費に充てられた。

区 分			課税地積又は床面積（㎡）	決定価格（千円）	課税標準額（千円）	納税義務者（人）
土地	宅地等	宅 地	1,937,000	48,828,410	21,469,984	8,074
		その他	254,000	3,496,344	2,446,859	
		小 計	2,191,000	52,324,754	23,916,843	
	農 地		181,000	3,317,394	1,902,501	
	計		2,372,000	55,642,148	25,819,344	
家屋	木 造		823,307	20,413,322	20,412,645	8,012
	非木造		253,938	9,972,957	9,951,203	
	計		1,077,245	30,386,279	30,363,848	
合 計				86,028,427	56,183,192	9,225

(概要調書)

(ウ) 毛呂山町固定資産税評価資料作成業務委託

委託場所	委託内容	履行期間	契約額	受注者
毛呂山町全域	航空写真撮影・画像データ作成、地番図修正、家屋番号修正・更新等	令和5年5月16日～ 令和6年3月22日	14,850,000円	(株)パスコ さいたま支店

(エ) 令和6年度固定資産税（土地）標準宅地の時点修正（第1地区）

委託場所	委託内容	履行期間	契約額	受注者
町内96地点	令和5年1月1日から令和5年7月1日までの標準宅地の下落率算出	令和5年6月19日～ 令和5年9月29日	1,372,800円	(株)国土評価

(オ) 令和6年度固定資産税（土地）標準宅地の時点修正（第2地区）

委託場所	委託内容	履行期間	契約額	受注者
町内92地点	令和5年1月1日から令和5年7月1日までの標準宅地の下落率算出	令和5年6月19日～ 令和5年9月29日	1,325,720円	小暮不動産鑑定事務所

(カ) 固定資産G I S使用契約

委託場所	委託内容	履行期間	契約額	受注者
毛呂山町役場内	固定資産G I Sを使用するための契約	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	528,000円 (月額44,000円)	(株)パスコ さいたま支店

(3) 戸籍住民基本台帳費

ア 戸籍住民基本台帳費

戸籍及び住民基本台帳の事務は、正確な身分関係と居住関係を公証する制度であり、すべての行政事務の基礎となっている。こうした中、個人情報の保護の必要性、重要性が益々強く要求され、その扱いには厳格な審査、管理、運用が必要とされている。

平成27年10月にマイナンバー法が施行され、住民基本台帳カードから電子証明書が標準搭載されたマイナンバーカードへ引き継がれ、平成28年1月からマイナンバーカードの交付が始まり、令和2年3月2日から住民票の写し及び印鑑登録証明書のコンビニ交付を導入している。令和5年3月に、コンビニ交付と同様に利用できるタブレット端末を役場1階に設置した。令和5年7月20日から毛呂山町公式LINEで、住民票の写し及び印鑑登録証明書の申請が始まり、令和6年3月から戸籍の附票も対象となった。また、令和6年3月1日から、本籍地以外の市区町村窓口でも戸籍謄本等の請求ができるようになった。

本年度における、戸籍及び住民基本台帳等の事務の主なものは次のとおりである。

(ア) 令和5年度末男女別人口・世帯数

		日本人住民人口	外国人住民人口	住民基本台帳人口
人 口	男	15,693 人	339 人	16,032 人
	女	15,734 人	440 人	16,174 人
	計	31,427 人	779 人	32,206 人
世 帯 数		15,822 世帯	456 世帯	16,278 世帯

(イ) 令和5年度末本籍人口数

本 籍 数	11,826 戸	本 籍 人 口 数	28,032 人
-------	----------	-----------	----------

(ウ) 戸籍届出件数

件 名	件 数	件 名	件 数	件 名	件 数
出 生	184	養 子 縁 組	18	帰 化	5
死 亡	566	養 子 離 縁	11	国 籍 選 択	2
婚 姻	245	認 知	7	国 籍 留 保	4
離 婚	85	氏 の 変 更	3	国 籍 喪 失	0
法77条の2, 75条の2	34	入 籍	75	分 籍	7
転 籍	111	不 受 理 申 出	7	訂 正 ・ 更 正	21
そ の 他	6	姻 族 関 係 終 了	2	計	1,393

(エ) 戸籍処理件数

件 名	件 数	件 名	件 数	件 名	件 数
新 戸 籍 編 成	179	戸 籍 全 部 消 除	226	違 反 通 知	0
				計	405

- 戸籍謄抄本交付 5,181 件 (内公用 715 件)
- 除籍謄抄本交付 3,035 件 (" 752 件)
- 受理証明書等交付 126 件
- 身分証明書交付 206 件
- 届書に基づく証明交付 25 件

(オ) 住民登録取扱件数

件 名	件 数	件 名	件 数	件 名	件 数
転 入	1,229	出 生	103	転 居	282
転 出	1,068	死 亡	473	世帯主変更等	213
職 権 記 載	39	職 権 消 除	39	違 反 通 知	80
職権修正通知	267			計	3,793

- 住民票写し交付 15,499 件（内公用 936 件、コンビニ交付 2,711 件、LINE 申請 10 件、広域交付 16 件、
かんたん窓口交付 335 件）
- 住民票閲覧 9 件（12 冊）
- 戸籍附票交付 1,284 件（内公用 769 件）
- 住民票記載事項証明書交付等 213 件
- 不在住（不在籍）証明 13 件

(カ) 印鑑登録

- 登録等件数 919 件（新規 693 件、再登録 226 件）
- 印鑑登録証明書交付件数 8,114 件（内公用 9 件、コンビニ交付 1,692 件、LINE 申請 3 件、かんたん窓口交付
375 件）

(キ) 住民基本台帳ネットワーク関連事務

- マイナンバーカード交付件数 3,244 件

(ク) 本人通知制度

- 本人通知制度登録者数 34 名

(ケ) 令和5年度末外国人住民国別登録者

(単位：人)

国 籍	住民登録数	国 籍	住民登録数	国 籍	住民登録数
フィリピン	168	インド	10	オーストラリア	1
ベトナム	129	ネパール	8	スペイン	1
中国	96	スリランカ	8	イタリア	1
ブラジル	60	イラン	6	フランス	1
ミャンマー	42	カンボジア	5	カナダ	1
インドネシア	38	イスラエル	4	モンゴル	1
韓国	33	ウガンダ	3	アルジェリア	1
ペルー	30	パラグアイ	3	アルゼンチン	1
パキスタン	26	朝鮮	2	エジプト	1
バングラデシュ	25	マレーシア	2	無国籍	1
タイ	21	英国	2	国籍・地域未設定	1
台湾	17	コロンビア	2		
セネガル	13	ケニア	2		
米国	11	カメルーン	2	合 計	779

(4) 選 挙 費

本年度は、埼玉県議会議員一般選挙（４月９日）、毛呂山町長選挙（４月２３日）、毛呂山町議会議員一般選挙（４月２３日）、埼玉県知事選挙（８月６日）を執行したほか、委員会の開催、啓発事業など次のとおり行った。

ア 定時登録

本年度の定時登録時における投票区別の選挙人名簿登録者数は、次のとおりである。

投票区別の選挙人名簿登録者数

(単位：人)

投票区 \ 区分	令和５年６月１日現在			令和５年９月１日現在			令和５年１２月１日現在			令和６年３月１日現在		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
第 １ 投票区	990	1,086	2,076	998	1,091	2,089	988	1,092	2,080	995	1,096	2,091
第 ２ 投票区	1,609	1,745	3,354	1,623	1,735	3,358	1,604	1,728	3,332	1,610	1,719	3,329
第 ３ 投票区	834	836	1,670	829	834	1,663	827	836	1,663	824	829	1,653
第 ４ 投票区	1,320	1,181	2,501	1,325	1,171	2,496	1,326	1,169	2,495	1,323	1,169	2,492
第 ５ 投票区	1,370	1,405	2,775	1,365	1,401	2,766	1,360	1,397	2,757	1,357	1,398	2,755
第 ６ 投票区	1,398	1,431	2,829	1,397	1,446	2,843	1,398	1,442	2,840	1,394	1,443	2,837
第 ７ 投票区	1,010	960	1,970	1,013	959	1,972	1,004	952	1,956	1,008	941	1,949
第 ８ 投票区	824	858	1,682	836	857	1,693	837	864	1,701	824	859	1,683
第 ９ 投票区	1,092	1,161	2,253	1,093	1,169	2,262	1,093	1,170	2,263	1,083	1,158	2,241
第 10 投票区	625	613	1,238	612	604	1,216	614	607	1,221	615	606	1,221
第 11 投票区	504	482	986	498	479	977	495	470	965	492	466	958
第 12 投票区	1,673	1,591	3,264	1,676	1,592	3,268	1,683	1,583	3,266	1,683	1,584	3,267
第 13 投票区	920	961	1,881	910	962	1,872	917	964	1,881	921	963	1,884
合 計	14,169	14,310	28,479	14,175	14,300	28,475	14,146	14,274	28,420	14,129	14,231	28,360

イ 会 議

本年度の種別ごとの委員会の開催数及び議決案件は、次のとおりである。

(単位：回、件数)

種 別	開 催 数	議 決 案 件	備 考
定時委員会	4	8	
埼玉県議会議員一般選挙	2	2	令和5年4月9日執行
毛呂山町長選挙	4	4	令和5年4月23日執行
毛呂山町議会議員一般選挙	(4)	4	令和5年4月23日執行
埼玉県知事選挙	5 (1)	21	令和5年8月6日執行
補正登録	(1)	1	
在外選挙人名簿登録・抹消	(2)	3	
裁判員候補者・検察審査員候補者選定	1	—	くじの実施
合 計	16	43	

※（ ）は他の種別と合同で委員会を開催したもの

ウ 啓発事業

有権者が政治や選挙に強い関心を持ち、主権者としての自覚と豊かな政治常識、高い選挙道義を身につけることが必要であるため、啓発活動の推進に努めた。

エ 埼玉県議会議員一般選挙

令和5年4月9日執行の埼玉県議会議員一般選挙における、投・開票結果は、次のとおりである。

(ア) 選挙時の選挙人名簿登録者数（令和5年3月30日現在）

男 14,178人 女 14,329人 計 28,507人

(イ) 投票結果

(単位：人、%)

項目 \ 男女別	男	女	計
選挙当日の有権者数	13,938	14,084	28,022
投票者数	3,692	3,679	7,371
投票率	26.49	26.12	26.30

(ウ) 開票結果

当落	党派	候補者氏名	得票数	
			毛呂山町	西第9区
当	自由民主党	武内 まさふみ	5,668	10,907
	無所属	山田 将之	1,439	2,624
有効投票			7,107	13,531
無効投票			264	584
不受理			0	0
持ち帰り			0	0
合計			7,371	14,115

オ 毛呂山町長選挙

令和5年4月23日執行の毛呂山町長選挙における、投・開票・選挙会結果は、次のとおりである。

(ア) 選挙時の選挙人名簿登録者数（令和5年4月17日現在）

男 14,164人 女 14,319人 計 28,483人

(イ) 投票結果

(単位：人、%)

項目 \ 男女別	男	女	計
選挙当日の有権者数	13, 926	14, 063	27, 989
投 票 者 数	6, 620	7, 061	13, 681
投 票 率	47. 54	50. 21	48. 88

(ウ) 開票・選挙会結果

当落	党派	候補者氏名	得 票 数
当	無所属	井上 けんじ	6, 100
	無所属	下田 しゅんや	4, 514
	無所属	神山 かずゆき	1, 780
	無所属	清田 けんいち	1, 004
有 効 投 票			13, 398
無 効 投 票			283
不 受 理			0
持 ち 帰 り			0
合 計			13, 681

カ 毛呂山町議会議員一般選挙

令和5年4月23日執行の毛呂山町議会議員一般選挙における、投・開票・選挙会結果は、次のとおりである。

(ア) 選挙時の選挙人名簿登録者数（令和5年4月17日現在）

男 14,164人 女 14,319人 計 28,483人

(イ) 投票結果

(単位：人、%)

項目 \ 男女別	男	女	計
選挙当日の有権者数	13,926	14,063	27,989
投票者数	6,618	7,060	13,678
投票率	47.52	50.20	48.87

(ウ) 開票・選挙会結果

当落	党派	候補者氏名	得票数
当	公明党	荒木 かおる	1,377
当	無所属	下田 やすあき	1,310
当	公明党	千葉 みつこ	1,124
当	無所属	長瀬 まもる	1,094
当	社会民主党	岡野 つとむ	1,063
当	無所属	こみね あきお	942
当	無所属	堀江 よしはる	909
当	無所属	高橋 たつお	897
当	無所属	平野 たかし	808

当	無所属	沢田 いわお	755
当	無所属	佐藤 ひでき	753
当	無所属	中村 しょうへい	738
当	日本共産党	小野 ひろし	640
当	立憲民主党	佐島 ひろゆき	602
	無所属	小島 まき	395
有 効 投 票			13, 407
無 効 投 票			271
不 受 理			0
持 ち 帰 り			0
合 計			13, 678

キ 埼玉県知事選挙

令和5年8月6日執行の埼玉県知事選挙における、投・開票結果は、次のとおりである。

(ア) 選挙時の選挙人名簿登録者数（令和5年7月19日現在）

男 14, 235人 女 14, 392人 計 28, 627人

(イ) 投票結果

(単位：人、%)

項目 \ 男女別	男	女	計
選挙当日の有権者数	13, 984	14, 143	28, 127
投 票 者 数	3, 458	3, 425	6, 883
投 票 率	24. 73	24. 22	24. 47

(ウ) 開票結果

当落	党派	候補者氏名	得 票 数	
			毛呂山町	埼玉県計
当	無所属	大野 もとひろ	5,589	1,138,973
	日本共産党	柴岡 ゆうま	699	183,692
	無所属	大沢 としお	470	97,252
有 効 投 票			6,758	1,419,917
無 効 投 票			114	23,817
不 受 理			0	3
持ち帰り・その他			11	28
合 計			6,883	1,443,765

(5) 統計調査費

ア 基幹統計調査費

(ア) 学校基本調査

学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的として、小学校4校、中学校3校、幼稚園3園、幼保連携型認定こども園1園、専修学校1校を対象に、学級数、園児数、児童数、生徒数、教員数及び施設等の基本的事項について調査を行った（調査期日：5月1日）。

(イ) 住宅・土地統計調査

住宅とそこに居住している世帯の実態を明らかにし、住生活関係諸施策の基礎資料を得ることを目的として、指定された42調査区内で1調査区あたり原則17件を統計的手法により抽出し、合計699件の住宅及び住宅以外で人が居住している世帯を対象に、世帯に関する事項（世帯の構成、年間収入など）、住宅に関する事項（建築時期、居住室数など）、現住居の敷地に関する事項（面積、取得時期など）及び現住居以外の土地に関する事項（土地の所在地、面積など）について指導員3人、調査員16人により調査を行った（5年に1度行う調査で調査期日は10月1日現在）。

(6) 監査委員費

監査等の執行にあたっては、常に公正普遍の態度を保持し、町の事務事業の執行が予算及び法令等に基づいて適正に行われているかに留意するとともに、行政に対する町民の信頼を高めるよう努め、次のとおり実施した。

定期監査（財政援助団体等含む）		工事監査		随時監査		例月出納検査 （日数）	決算審査 （日数）
日 数	対象件数	日 数	対象件数	日 数	対象件数		
9	38	2	10	0	0	12	6

3 民生費における施策の成果

(1) 社会福祉費

ア 社会福祉総務費

地域における福祉課題が複合化・複雑化し、地域住民の関係性の希薄化が進行する中、地域社会からの孤立・孤独を防ぐため、民生委員・児童委員や社会福祉協議会をはじめ、地域住民によるボランティアなど多機関協働による地域福祉の増進に努めた。

また、地域における見守り体制の構築を図り、緊急時や災害時における安否確認、緊急連絡先の把握などを行い、住み慣れた場所で安心して暮らせる地域づくりの推進に努めた。

(ア) 民生委員・児童委員の活動状況（任期：令和4年12月1日～令和7年11月30日）

（令和6年3月31日現在 実委員75人：定数79人）

	事 項 別	件 数	委員一人当たり		事 項 別	件 数	委員一人当たり
内容別 相談・ 支援 件数	在 宅 福 祉	50	21.3	分野別 相談・ 支援 件数	高 齢 者 に 関 す る こ と	738	21.3
	介 護 保 険	26			障 害 者 に 関 す る こ と	98	
	健 康 ・ 保 健 医 療	106			子 ども に 関 す る こ と	97	
	子 育 て ・ 母 子 保 健	18			そ の 他	665	
	子 ども の 地 域 生 活	28			計	1,598	
	子 ども の 教 育 ・ 学 校 生 活	39		そ の 他 の 活 動 件 数	調 査 ・ 実 態 把 握	329	85.8
	生 活 費	16			行 事 ・ 事 業 ・ 会 議 へ の 参 加 協 力	1,131	
	年 金 ・ 保 険	5			地 域 福 祉 活 動 ・ 自 主 活 動	3,953	
	仕 事 関 係	2			民 児 協 運 営 ・ 研 修	925	
	住 居 環 境	83			証 明 事 務	69	
	生 活 環 境	34			要 保 護 児 童 の 発 見 の 通 告 ・ 仲 介	27	
	日 常 的 な 支 援	128			計	6,434	
	そ の 他	424					
	計	639					
	計	1,598					

事 項 別	延 件 数	委員一人当たり
活 動 日 数	8,816	117.5
訪 問 回 数	10,822	144.3

(イ) 生活保護費支給状況

被 保 護		生 活 扶 助		住 宅 扶 助		教 育 扶 助		介 護 扶 助		医 療 扶 助		
世 帯	人 員	人 員	扶助額 (千円)	人 員	扶助額 (千円)	人 員	扶助額 (千円)	人 員	扶助額 (千円)	人 員		扶助額 (千円)
										入 院	入院外	
614	746	638	387,848	577	200,134	30	3,600	113	41,501	39	489	678,434

※世帯、人員は令和6年3月31日の数、扶助額は年額。

※生活保護については、埼玉県西部福祉事務所が実施機関となる。(負担割合 国3/4、県1/4)

(ウ) 社会福祉関係団体への補助

毛呂山町民生委員・児童委員協議会	7,414,500 円
毛呂山町社会福祉協議会	39,053,997 円
毛呂山町遺族会	100,000 円
毛呂山町戦没者追悼式実行委員会	490,000 円
毛呂山町保護司会	38,000 円
埼玉県建設国民健康保険組合	45,000 円
埼玉土建国民健康保険組合	90,000 円

(エ) 毛呂山町民生委員・児童委員協議会定例会

開催回数 12回 日帰り研修（首都圏外郭放水路）含む

(オ) 犯罪や非行防止への活動

実施主体 毛呂山町保護司会、更生保護女性会

- ・役員会及び全体会の開催
- ・社会を明るくする運動 町内一斉啓発活動 7月3日 町内商業施設、11月18日 産業まつり会場
- ・情報交換会 7月3日 町内学校（毛呂山小学校、泉野小学校、川角小学校、毛呂山中学校、川角中学校、埼玉平成高校）
- ・視察研修 赤城少年院（群馬県）

(カ) 毛呂山町戦没者追悼式の開催

実施主体 毛呂山町戦没者追悼式実行委員会

会場 老人福祉センター山根荘敷地内忠霊塔前 10月31日 参加者 43人

イ 障害福祉費

障害のある人や障害のある子どもが住み慣れた地域社会の中で生き生きと安心して暮らしていくことができるよう、障害特性や生活状況に応じ、介護給付費・訓練等給付費、障害児通所給付費、重度心身障害者医療費、補装具費の支給のほか、相談支援事業、意思疎通支援事業や日常生活用具の給付などの地域生活支援事業を実施した。また、住み慣れた地域での生活を実現するため、第5期障害者福祉計画を策定した。

(ア) 毛呂山町・越生町・鳩山町障害支援区分判定等審査会 平成26年4月設置（委員任期：令和5年4月1日～令和7年3月31日）

開催回数 12回 審査件数 116件（毛呂山町 60件、越生町 27件、鳩山町 29件）

・障害種別認定状況

(単位：件)

身 障	知 的	精 神	重 複	難 病	合 計
4	23	14	18	1	60

・障害支援区分別認定状況

(単位：件)

非該当	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	合 計
0	1	13	10	17	2	17	60

(イ) 障害者相談員（任期：令和4年4月1日～令和6年3月31日）

身体障害者相談員 1名 相談件数 2件 調査連絡 0件 会議・研修 0件

知的障害者相談員 1名 相談件数 15件 調査連絡 0件 会議・研修 3件

(ウ) 手話講習会 基礎課程

講習回数 全26回（令和5年5月11日～令和5年11月2日）

受講人員 6人（うち修了者5人）

委託先 毛呂山町聴力障害者会

委託料 274,000 円

(エ) 障害福祉計画策定業務委託

委託先 株式会社 アイアールエス 計画期間 6年間（令和6年～令和11年） 委託料 3,267,000 円

(オ) 障害福祉システム変更業務

委託先 株式会社 TKC
委託料 514,250 円

(カ) 意思疎通支援事業

委託先 社会福祉法人 埼玉聴覚障害者福祉会
延利用件数 212 件 延派遣者数 217 人
委託料 3,162,000 円 (内訳：事務管理費 540,000 円、派遣費用 2,622,000 円)

(キ) 地域活動支援センター事業

「地域活動支援センターのぞみ」 平成 18 年 10 月設置

坂戸市、日高市、毛呂山町、越生町、鳩山町を構成市町とする広域設置 (幹事市町：毛呂山町)

委託先 社会福祉法人 埼玉医療福祉会
利用登録者数 48 人 (うち毛呂山町 31 人) 利用件数 3,748 件 (うち毛呂山町 2,916 件)
委託料 14,000,000 円 (うち毛呂山町負担分 6,375,800 円)

(ク) 入浴サービス事業 利用者数 1 人 延件数 51 件 委託料 637,500 円

(ケ) 障害者就労支援センター事業

「入間西障害者就労支援センター」 平成23年4月設置

毛呂山町、越生町、鳩山町による広域設置 (幹事町：毛呂山町)

委託先 社会福祉法人 毛呂山町社会福祉協議会

相談・面談件数 1,750 件（うち毛呂山町 1,267 件） 登録者数 171 人（うち毛呂山町 116 人）
就職者数 23 人（うち毛呂山町 15 人）
委託料 4,109,729 円（うち毛呂山町負担分 2,578,570 円）

（コ）発達支援巡回事業

委託先 社会福祉法人 埼玉医療福祉会
実施回数 10 施設（計 19 回） 委託料 627,000 円

（サ）障害者等相談支援事業

「入間西障害者相談支援センター」 令和4年4月設置

毛呂山町、越生町、鳩山町を構成町とする広域設置（幹事町：毛呂山町）

委託先 社会福祉法人 毛呂山町社会福祉協議会
委託料 委託相談 16,240,531 円（うち毛呂山町負担分 11,496,021 円）
基幹相談 8,819,527 円（うち毛呂山町負担分 5,194,260 円）

（シ）福祉タクシー利用補助 交付人数 645 人 利用件数 3,611 件 補助金額 2,166,960 円

（ス）障害者自動車運転免許取得費補助金 3 件 補助金額 360,000 円

（セ）障害者自動車改造費補助 1 件 補助金額 100,000 円

（ソ）障害児（者）生活サポート事業費補助

登録団体 15 団体

利用登録人数	275 人	実利用人数	62 人	利用延時間	2,340.5 時間
補助金額	5,032,075 円				

(タ) 喫茶事業運営費補助

補助事業団体	社会福祉法人 毛呂山町社会福祉協議会
補助内容	障害者就労喫茶室（喫茶ゆず）運営補助
補助金額	500,000 円

(チ) 移動支援事業補助

登録団体数	22 団体				
利用登録人数	63 人	実利用人数	38 人	利用延時間	2,948.5 時間
補助金額	5,891,400 円				

(ツ) 日中一時支援事業補助

登録団体数	14 団体				
利用登録人数	24 人	実利用人数	11 人	利用延時間	2,454 時間 45 分
補助金額	2,137,191 円（利用者負担額返還金 2 件 返還額 337,137 円含む）				

(テ) 自動車燃料費補助

交付人数	32 人	利用件数	332 件	補助金額	332,000 円
------	------	------	-------	------	-----------

(ト) 自立支援医療給付費

a 更生医療給付費

入 院	6 人	13 件	1,842,961 円
入院外	33 人	526 件	29,492,396 円
合 計	39 人	539 件	31,335,357 円

b 育成医療給付費

入 院	1 人	1 件	79,772 円
入院外	0 人	0 件	0 円
合 計	1 人	1 件	79,772 円

(ナ) 補装具費

義足	1 件	55,544 円
装具	5 件	667,164 円
眼鏡	5 件	143,054 円
頭部保持具	1 件	7,526 円
座位保持いす	1 件	80,136 円
座位保持装置	6 件	680,896 円
盲人安全つえ	4 件	21,707 円
補聴器	9 件	586,970 円
車いす	6 件	1,054,906 円
電動車いす	2 件	769,192 円
起立保持具	1 件	431,532 円
歩行器	1 件	318,752 円
合 計	42 件	4,817,379 円

(二) 日常生活用具の給付（地域生活支援事業費）

自立生活支援用具	2 件	93,000 円
在宅療養等支援用具	2 件	101,400 円
情報・意思疎通支援用具	6 件	792,400 円
排泄管理支援用具	1,071 件	9,917,555 円
利用者負担額返還金	3 件	66,880 円
合 計	1,084 件	10,971,235 円

(ヌ) 重度心身障害者医療費

受給者数	752 人	支給件数	20,240 件	支給金額	74,003,885 円
------	-------	------	----------	------	--------------

(ネ) 在宅重度心身障害者手当

受給者数	373 人	支給件数	4,112 件	支給金額	20,560,000 円
------	-------	------	---------	------	--------------

(ノ) 介護給付費・訓練等給付費

	件数	実日数	支給額（円）
居 宅 介 護	453	3,155	17,557,111
重 度 訪 問 介 護	0	0	0
行 動 援 護	27	99	1,548,071
重度障害者等包括支援	0	0	0
同 行 援 護	150	678	5,457,451
療 養 介 護	190	5,687	54,288,410

生 活 介 護	1, 039	20, 229	229, 943, 976
自立訓練（機能訓練）	0	0	0
自立訓練（生活訓練）	38	714	5, 457, 571
宿 泊 型 自 立 訓 練	28	830	4, 030, 984
就 労 移 行 支 援	124	2, 325	24, 788, 229
就労継続支援（A型）	36	698	5, 648, 579
就労継続支援（B型）	883	16, 262	111, 216, 252
就 労 定 着 支 援	52	119	1, 444, 409
短 期 入 所	50	134	2, 212, 556
共 同 生 活 援 助	703	21, 487	170, 472, 856
施 設 入 所 支 援	491	15, 336	55, 887, 578
計 画 相 談 支 援	605		8, 618, 582
特定障害者特別給付費	1, 126	13, 866	11, 296, 806
高額障害福祉サービス費	12		27, 600
合 計	6, 007		709, 897, 021

(ハ) 障害児通所給付費

	件数	実日数	支給額（円）
児 童 発 達 支 援	156	1, 144	15, 141, 200
放課後等デイサービス	1, 369	11, 230	102, 036, 841
障 害 児 相 談 支 援	138		2, 305, 967
高額障害児通所給付費	12		27, 600

合 計	1,675		119,511,608
-----	-------	--	-------------

(ヒ) 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付費

給付件数 1 件 給付用具 電気式たん吸引器 給付金額 26,150 円

(フ) 療養介護医療給付費

国 保	12 人	143 件	9,155,006 円
社 保	3 人	34 件	5,953,537 円
後 期	1 人	12 件	374,691 円
合 計	16 人	189 件	15,483,234 円

(ヘ) 紙おむつ支給事業

利用者数 10 人 延べ件数 120 件 支給額 519,520 円

ウ 老人福祉費

- ・住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、支援を必要とする高齢者に対し、緊急通報システム事業や給食サービス事業などの在宅福祉事業を実施した。
- ・環境上の理由及び経済的理由により、在宅で生活することが困難な高齢者に対し、養護老人ホームへの入所措置を継続して行った。
- ・認知症の早期発見・早期治療につなげることを目的にスクリーニング検査として認知症検診事業を実施した。
- ・働くことを通じて社会参加を希望する高齢者の就業機会等の確保を目的として、シルバー人材センターに補助金を交付した。

(ア) 生活支援事業

a ねたきり老人等手当支給

- ・実利用者数 29 人 延べ支給件数 235 件 1,175,000 円

b 介護手当支給

- ・実利用者数 28 人 延べ支給件数 223 件 2,230,000 円

c 緊急通報システム事業

- ・実利用者数 139 人（うち自己負担 10/10 6 人、自己負担 1/2 126 人、自己負担 1/4 7 人）
- ・設置台数 122 台（うち自己負担 10/10 6 台、自己負担 1/2 109 台、自己負担 1/4 7 台）

※令和 6 年 3 月末現在

d 給食サービス事業（社協委託）

- ・実利用者数 137 人 延べ配食数 7,572 食 1,758,520 円

(イ) 老人保護措置費委託料

施 設 名	入所者数(人)		措置費(円)
	延人数	3月末現在	
ひとみ園	12	1	2,701,662
合 計	12	1	2,701,662

(ウ) 認知症検診事業

受診者数 108 人（集団検診受診者数 98 人、個別検診受診者数 10 人）

(エ) シルバー人材センター補助金	5,000,000 円
-------------------	-------------

(才) 後期高齢者医療療養給付費負担金	408,971,382 円
---------------------	---------------

(力) 後期高齢者医療特別会計繰出金	20,004,921 円
--------------------	--------------

(キ) 後期高齢者医療保険基盤安定繰出金 104,996,098 円

エ 国民年金費

被保険者（第3号被保険者を除く。）からの資格の取得・喪失、種別の変更、免除申請等に関する届出の受理や受給権者からの老齢基礎年金、障害基礎年金等の裁定の請求その他給付に係る申請等を受理するとともに、広報等により年金制度に関する啓発を行った。

本年度における国民年金事務の概要（令和6年3月31日現在）

（ア）拠出制国民年金

a 被保険者

被保険者 5,524人	第1号被保険者 4,196人	強制加入者 4,157人
	第3号被保険者 1,328人	任意加入者 39人
付加年金加入者 155人		
免 除 者 1,354人	法 定 免 除 者 684人	
	申 請 免 除 者 670人	全 額 免 除 583人 3／4免除 39人 半 額 免 除 35人 1／4免除 13人
50歳未満納付猶予者 191人		
学生納付特例者 478人		
産前産後免除者 2人		

b 被保険者の資格事項届事務処理状況

第1号被保険者

資格取得	資格喪失	住所変更	種別変更	法定免除	申請免除	学生特例	付加年金	電子	その他	合 計
111	25	3	22	92	393	102	25	658	86	1,517

取得（新規30・再取得81） 住所変更（3） 電子（取得577・喪失24・種別変更57）

c 受給権裁定請求等事務処理状況

老齢基礎年金	3	寡 婦 年 金	1	特別障害給付金	0
障害基礎年金	19	死亡一時金	0	そ の 他	72
遺族基礎年金	0	特別一時金	0	合 計	95

オ 老人福祉施設費

老人福祉センター山根荘は、社会福祉法人埼玉医療福祉会を指定管理者として管理業務を行った。

(ア) 利用状況

	施設開館日数	延団体数	団 体 (人)	個 人 (人)	計 (人)	一日平均 (人)	有 料	
							人 数	金 額 (円)
4 月	20	80	863	16	879	44	0	0
5 月	20	77	874	29	903	45	0	0
6 月	22	77	982	36	1,018	46	0	0
7 月	20	79	773	25	798	40	0	0
8 月	22	72	857	25	882	40	0	0
9 月	20	81	884	14	898	45	0	0
10 月	21	81	1,000	14	1,014	48	0	0
11 月	20	83	928	18	946	47	2	1,000
12 月	19	81	830	26	856	45	0	0
1 月	18	76	802	13	815	45	1	500
2 月	18	69	719	21	740	41	0	0
3 月	20	76	880	42	922	46	0	0
計	240	932	10,392	279	10,671	—	3	1,500
平均	20	78	866	23	889	44		

(イ) 老人福祉センター委託料

管理運営委託料

34,000,000 円

(ウ) 老人クラブ連合会補助金	300,000 円
単位老人クラブ補助金 (24 団体)	1,253,000 円

カ 社会福祉施設費

福祉会館は、町民の福祉の増進と文化向上を目的に貸館業務を実施した。

(ア) 毛呂山町福祉会館の指定管理者の指定

福祉会館の管理運営を民間事業者のノウハウや活力を生かし、住民サービスの更なる向上と経費節減を目的に、令和5年4月より指定管理者制度の導入を図った。

- 1 施設の名称 毛呂山町福祉会館（ウィズもろやま）
- 2 指定管理者に指定した団体

所在地	埼玉県行田市行田 22 番 10 号
名 称	株式会社サンワックス
代表者	代表取締役 野原 治人
- 3 指定の期間 令和5年4月1日から令和8年3月31日（3年間）
- 4 指定管理料 108,092,000 円（3年間）

(イ) 会館利用状況

利 用 区 分	利用回数 (回)	利用人数 (人)	使 用 料 (円)
ホール	74	9,548	1,261,000
楽屋 1	26	427	50,500
楽屋 2	23	507	59,920
第 1 会議室	171	1,466	402,040

第2会議室	71	585	192,950
第3会議室	279	3,531	1,179,270
相談室	3	100	6,550
第3会議室・相談室	34	1,242	181,010
第5会議室	74	633	163,520
第6会議室	229	2,161	670,500
第7会議室	3	45	11,160
第6・7会議室	26	822	210,740
第8会議室	36	394	260,300
第9会議室			
第8・第9会議室	97	3,118	496,400
展示室	11	622	88,800
附属設備	466		1,454,000
計	1,623	25,201	6,688,660

キ 国民健康保険事業費

国民健康保険事業に係る人件費を支弁するとともに、国民健康保険特別会計に 230,054,632 円を繰り出した。

ク 介護保険事業費

介護保険事業に係る人件費を支弁するとともに、介護保険特別会計に 420,640,465 円を繰り出した。

(2) 児童福祉費

ア 児童福祉総務費

- ・児童の権利保護の観点から、保護や支援を必要とする児童や家庭に対し、民生委員・児童委員、主任児童委員及び児童相談所等の関係機関と協働し、相談・援助等を実施した。
- ・町内在住の支援が必要な児童とその家庭及び妊産婦等を支援対象に、子ども家庭総合支援拠点が福祉に関する、実情の把握、情報の提供、相談、調査、指導、関係機関との連絡調整その他必要な支援を行った。又、児童虐待の防止、早期発見、早期対応を図るため、児童・教育関係機関、団体等により組織された毛呂山町要保護児童対策地域協議会を開催し、要保護児童への対応体制の充実と連携の強化を図った。
- ・町内在住の児童と、ひとり親家庭等の児童の養育者の健康保持として、こども医療費及びひとり親家庭等医療費支給事業について、県内の医療機関等にて現物給付を行った。こども医療費は令和5年10月から、対象年齢を満18歳に達した日の属する年度の末日までに拡充して支給した。
- ・子育て家庭に対する経済的支援として、小学校新入学時に子育て支援金、妊娠届出後及び出産後に出産・子育て応援交付金、児童手当等の支給を行った。
- ・毛呂山町子ども・子育て会議を開催し、子ども・子育て支援事業計画に基づく施策の実施状況を報告するとともに、毛呂山町の子育て支援施策について各委員から意見を求めた。また、次期計画策定のため、子育て支援事業等に係わるニーズ調査を実施した。
- ・毛呂山町立子育て支援センターと子育て支援室において、子育て中の親子が交流する場を提供するとともに子育てに関する情報提供や相談助言を実施するなど、子育て中の親子に対する支援を行った。同様の事業を実施した毛呂山みどり保育園に対して補助金を交付した。
- ・毛呂山町立子育て支援センターでは、子育て中の親子が必要とする子育てサービスを円滑に利用できるよう利用者支援事業を実施するとともに、保健センターと連携し子育て世代包括支援センターにおいて切れ目のない支援を行った。

- ・乳児がいる全ての家庭を保健師や助産師が訪問し、家庭の養育環境や子どもの生育状況、保護者の心身状況等を確認するとともに、育児不安や悩みに対する相談助言や子育て関連情報等を提供した。
- ・一時的な預かりや保育園等への送迎など、子育ての援助を受けたい者と援助を行いたい者の相互援助活動の利用調整等を行うファミリー・サポート・センター事業をNPO法人に委託し、地域における子育て環境の充実に図った。

(ア) こども医療費支給

区 分	登録者数 (人)	支給件数 (件)	支給金額 (円)
0歳	90	1,719	3,328,964
1歳	110	2,320	3,742,836
2歳	111	2,391	3,442,124
3歳	121	2,976	4,144,743
4歳	132	2,747	3,627,489
5歳	128	3,219	4,330,002
就学前	135	1,565	2,073,622
小1	145	2,875	5,513,407
小2	174	3,088	6,084,190
小3	152	2,807	5,732,067
小4	183	2,875	5,823,518
小5	179	2,495	4,861,729
小6	173	2,197	4,539,446
中1	190	2,224	4,678,483
中2	217	2,539	5,783,837
中3	192	2,571	5,854,718

高 1	203	805	1, 617, 486
高 2	225	746	1, 535, 929
高 3	199	616	1, 375, 043
計	3, 059	42, 775	78, 089, 633

(イ) ひとり親家庭等医療費支給

区 分	登録者数 (人)	受給者数 (人)	支給件数 (件)	支給金額 (円)
父母等	240	179	2, 927	7, 687, 005
児 童	325	248	2, 313	5, 292, 893
計	565	427	5, 240	12, 979, 898

(ウ) 未熟児養育医療給付

支給対象者 0人 支給額 0円

(エ) 児童扶養手当

受給権者 238人 新規、転入取扱件数 38件 諸届取扱件数 74件

(オ) 特別児童扶養手当

受給権者 78人 新規、転入取扱件数 8件 諸届取扱件数 44件

(カ) 短期入所生活援助事業

委託契約先 児童養護施設 社会福祉法人 神愛ホーム

委託料 施設への委託児童なし

(キ) もろっ子はぐくみ応援金支給事業

支給件数 162 件(多子加算 8 件) 支給額 3,320,000 円

(ク) 出産・子育て応援事業

妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠・出産時の経済的な負担を軽減するため、妊娠届出時の妊婦及び出生届出後の養育者に、出産・子育て応援交付金を支給した。

支給件数 195 件 (妊娠届出者 101 件、出生児童の養育者 94 件) 支給額 9,750,000 円

(ケ) 令和 5 年度低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金支給事業 (ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分 (新型コロナウイルス感染症対策補助事業))

コロナ禍における物価高騰等への影響を受けた、低所得の子育て世帯の生活支援として、令和 4 年度低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金 (ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分) の支給を受けた世帯、及び平成 17 年 4 月 2 日以降に生まれた児童(障害児は平成 15 年 4 月 2 日以降)の養育者で、児童手当受給者及び特別児童扶養手当受給者のうち令和 5 年度住民税(均等割)が非課税の世帯、感染症の影響で住民税非課税相当の収入となった世帯の支給対象児童 207 人に、臨時特別給付金を支給した。

給付金支給総額 10,350,000 円

(コ) 令和 5 年度毛呂山町低所得の子育て世帯に対するこども加算給付金支給事業 (物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業)

エネルギー・食料品価格等の物価高騰により、家計への影響が大きい低所得の子育て世帯に対する事業として、令和 5 年度毛呂山町

住民税非課税世帯に対する支援給付金の支給世帯の内、平成17年4月2日から令和6年5月31日までの間に出生した児童のいる世帯に対し、247人分のこども加算給付金を支給した。

給付金支給総額 12,350,000 円

(サ) 乳児家庭全戸訪問事業

実 施 主 体 等	訪 問 件 数	事 業 費
保健センター	98 件	339,135 円

(シ) 地域子育て支援拠点事業

名 称	開所日数	1日あたり平均利用者数			延べ利用者数		
		親	子	合計	親	子	合計
子育て支援センター (ゆずの里保育園)	243 日	9.5 人	10.1 人	19.6 人	2,303 人	2,461 人	4,764 人
子 育 て 支 援 セ ン タ ー (毛呂山みどり保育園)	235 日	3.1 人	3.9 人	7.0 人	729 人	906 人	1,635 人
子育て支援室	149 日	1.9 人	2.3 人	4.3 人	287 人	349 人	636 人

(ス) ファミリー・サポート・センター事業

委託事業所	利用会員数	サポート会員数	両方会員数	延べ利用回数
NPO法人 病児保育を作る会 緊急サポートセンター 埼玉	184 人	42 人	0 人	330 回

イ 児童措置費

次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するために、児童手当の支給を行った。

区 分	月 額	支 給 件 数	支 給 金 額
児 童 手 当	15,000 円	6,677 件	100,155,000 円
	10,000 円	22,791 件	227,910,000 円
	5,000 円	611 件	3,055,000 円
合 計		30,079 件	331,120,000 円

ウ 保育所費

令和5年度は、認可保育所、認定こども園（幼稚園部分を含む）及び小規模保育事業等を実施する施設への入所を希望する教育・保育を必要とする子どもに対し、町内8施設、町外14施設に入所手続きを行った。また、民間保育所等に対しては子ども・子育て支援法の規定により施設型給付費等（運営費）を支弁した。さらに民間保育所育成費補助金交付要綱に基づき、保育所等の育成及びその入所児童の処遇改善並びにその保育所に勤務する職員の給与待遇の改善を図るため、補助金を交付した。また、満3歳以上の幼児教育・保育無償化の対象となった幼稚園や認可外保育施設に対して施設等利用費を支弁した。

（ア）町立保育園実施事業

a 障害児保育の実施

支援を必要とする、または障害のある児童に適切なサポートを行いながら保育をするとともに、健常児との通常の保育の中で互いの理解と心の成長を図るため、障害児保育を実施した。

b 英語ふれあい事業の実施

幼児期から英語に親しみや興味をもってもらうため、5歳児クラスにて、各園で5回ずつ未就学児向けの英語教室を実施した。

c 園庭開放・ふれあい保育の実施

未就園児の親子が気軽に立ち寄って遊べる場、雰囲気を楽しめる場を提供するため、園庭開放・ふれあい保育を実施した。

d 一日保育士体験

例年保護者を対象に実施している一日保育士体験について、令和5年度は給食の試食をするなど90分間の参観型で実施した。

e 病後児保育の実施

ゆずの里保育園において、病後等の回復期において家庭での保育が困難な場合に、看護師の付き添いのもと専用の保育室で病後保育を行っており、令和5年度は延べ27人が利用した。

f 一時預かり保育の実施

保育所等を利用していない家庭において、日常生活の突発的な事情（保護者の就労・疾病等の理由）により一時的に家庭での保育が困難な場合や、育児に伴う心理的・身体的な負担を解消するため、一時的に保育園で保育を行う一時預かり保育をゆずの里保育園で実施し、延べ910人が利用した。

g 給食放射能検査

町立保育園で提供する給食の安全を確保するため、年間3回放射能検査を実施した。

h 新型コロナウイルス感染症対策

国の補助金を活用した新型コロナウイルス感染症対策として、令和4年度明許繰越分は認定こども園に対し通園バス安全装置設置事業費の補助を行い、令和5年度分は町立保育園に使い捨て手袋を購入した。

(イ) 教育・保育を提供した児童数及び支弁額

a 管内入所

施 設 名	利用定員(人)	年間入所児童数(人)	支 弁 額 (円)	備 考
旭台保育園	90	519		
ゆずの里保育園	75	675		
あけぼの幼児園	110	1,064	97,879,750	
毛呂山みどり保育園	100	1,026	93,201,860	
ながせ保育園	40	339	65,403,420	
ときわぎこども園	171	1,326	101,533,902	幼保連携型認定こども園（幼稚園部含む）
毛呂山愛仕幼稚園	50	407	50,487,330	幼稚園型認定こども園（幼稚園部含む）
こひつじ愛児園	15	76	14,280,260	小規模保育施設（平成27年11月～）
合 計	651	5,432	422,786,522	

b 管外受託

施 設 名	利用定員(人)	年間受託児童数(人)	管外受託収入 (円)	備 考
旭台保育園	90	0	0	
ゆずの里保育園	75	0	0	
あけぼの幼児園	110	5		
毛呂山みどり保育園	100	8		
ながせ保育園	40	0		
ときわぎこども園	171	50		幼保連携型認定こども園（幼稚園部含む）
毛呂山愛仕幼稚園	50	60		幼稚園型認定こども園（幼稚園部含む）
こひつじ愛児園	15	0		小規模保育施設（平成27年11月～）
合 計	651	123	0	

c 管外委託

施 設 名	年間委託児童数(人)	支 弁 額 (円)	備 考
のぞみ幼稚園 (川越市)	12	935, 270	幼保連携型認定こども園 (幼稚園部含む)
まきば保育園 (川越市)	5	272, 800	
霞ヶ関幼稚園 (川越市)	22	2, 056, 900	幼保連携型認定こども園 (幼稚園部含む)
かびら幼稚園 (坂戸市)	370	32, 527, 268	幼稚園型認定こども園 (幼稚園部含む)
K I D S P L A Y P A R K (坂戸市)	12	481, 844	
さつき保育園 (坂戸市)	5	691, 460	
第二はちの巣保育園 (鶴ヶ島市)	6	568, 340	
若草保育園 (東松山市)	8	808, 980	
越生みどり幼稚園 (越生町)	27	2, 449, 138	
諏訪保育園 (八王子市)	10	635, 320	
ひばり保育園 (鳩山町)	36	2, 677, 490	
けやきわかば保育園 (富士見市)	1	138, 240	
ひかりの村こども園 (ときがわ町)	24	1, 519, 280	幼稚園型認定こども園 (幼稚園部含む)
はなぞの保育園 (ときがわ町)	24	4, 626, 820	
合 計	562	50, 389, 150	

(ウ) 民間保育所等育成事業

(単位：円)

補助金名 施設名	1歳児当 保育士雇用費	乳児途中入所 促進事業費	日本スポーツ 振興センター 費	保育充実費	延長保育推進 事業費	一時預め 事業費	障害児保育 事業費	合計
あけぼの幼稚園 (毛呂山町)	2, 860, 000	882, 000	12, 285	2, 128, 000	1, 667, 000	0	0	7, 549, 285
毛呂山みどり保育園	3, 280, 000	882, 000	12, 015	2, 052, 000	300, 000	0	960, 000	7, 486, 015

(毛呂山町)								
ながせ保育園 (毛呂山町)	2,560,000	720,000	3,780	678,000	300,000	0	0	4,261,780
ときわぎこども園 (毛呂山町)	2,340,000	320,000	12,285	2,652,000	0	1,081,590	0	6,405,875
毛呂山愛仕幼稚園 (毛呂山町)	0	0	3,675	814,000	0	1,550,230	0	2,367,905
こひつじ愛児園 (毛呂山町)	840,000	0	1,135	152,000	300,000	232,800	0	1,525,935
のぞみ幼稚園 (川越市)	0	0	285	24,000	0	300,450	0	324,735
霞ヶ関幼稚園 (川越市)	0	0	0	44,000	0	0	0	44,000
かぴら幼稚園 (坂戸市)	0	0	4,059	740,000	0	674,060	0	1,418,119
さつき保育園 (坂戸市)	100,000	0	0	10,000	0	0	0	110,000
第二はちの巣保育園 (鶴ヶ島市)	0	0	0	12,000	0	0	0	12,000
若草保育園 (東松山市)	0	0	0	16,000	0	0	0	16,000
越生みどり幼稚園 (越生町)	0	0	315	54,000	0	0	0	54,315
諏訪保育園 (八王子市)	0	0	0	20,000	0	0	0	20,000

ひばり保育園 (鳩山町)	0	0	405	72,000	0	0	0	72,405
ひかりの村こども園 (ときがわ町)	0	0	210	48,000	0	145,200	0	193,410
はなぞの保育園 (ときがわ町)	0	0	290	48,000	0	0	0	48,290
合 計	11,980,000	2,804,000	50,739	9,564,000	2,567,000	3,984,330	960,000	31,910,069

※令和4年度繰越（通園バス安全装置設置事業費）350,000円

(エ) 保育園整備事業

a 保育園施設修繕事業

主な施設修繕工事名	工事概要	請負金額（円）	工事請負業者
エアコンドレン配管修繕工事	旭台保育園（5歳児保育室エアコンドレン配管修繕）	53,900	株式会社 光亜電気
畳 表替	旭台保育園（0、1歳児保育室畳の表替）	42,900	丸山畳店
浄化槽修繕工事	旭台保育園（浄化槽ブロワー修繕）	93,500	有限会社 新東
エアコン点検	旭台保育園（0、1歳児保育室内エアコンの点検）	66,000	株式会社 光亜電気
エアコン修繕工事	旭台保育園（0、1歳児保育室室内エアコンの修繕）	72,600	株式会社 光亜電気
正門扉修繕工事	旭台保育園（正門扉打掛取り付け）	7,238	杉田営繕
浄化槽修繕工事	旭台保育園（浄化槽ポンプ交換修繕）	99,000	有限会社 新東
給水バルブ修繕工事	ゆずの里保育園（埋設給水バルブ漏水修繕）	90,200	有限会社 吉倉設備工業
洗濯機修繕工事	ゆずの里保育園（洗濯機給水弁修繕）	20,130	パナソニックマーケティングジャパン株式会社CS社 川越SC
換気扇修繕工事	ゆずの里保育園（医務室換気扇修繕）	36,300	株式会社 光亜電気
照明修繕	ゆずの里保育園（照明修繕）	519,200	株式会社 光亜電気

b 保育園施設整備事業

主な施設修繕工事名	工事概要	請負金額 (円)	工事請負業者
旭台保育園駐車場外灯設置工事	駐車場LED外灯の設置	550,000	株式会社 光亜電気

(オ) 施設等利用費を支弁した児童数及び支弁額

施設名	年間利用児童数(人)	支 弁 額 (円)	備 考
ながせ幼稚園 (毛呂山町)	853	25,479,800	
ときわぎこども園 (毛呂山町)	65	321,150	幼保連携型認定こども園
毛呂山愛仕幼稚園 (毛呂山町)	1	4,500	幼稚園型認定こども園
保育園めぐみ (毛呂山町)	70	1,558,000	認可外保育園
のぞみ幼稚園 (川越市)	11	72,150	幼保連携型認定こども園
ココス英語幼児園 (川越市)	4	148,000	認可外保育園
坂戸幼稚園 (坂戸市)	12	311,550	
坂戸ひまわり幼稚園 (坂戸市)	24	616,800	
大家幼稚園 (坂戸市)	35	899,500	
合 計	1,075	29,411,450	

(カ) 保育所等給食副食費補助事業

保育施設等および幼稚園に通う3歳以上の給食副食費について、1年間、町が施設に半額補助（1ヶ月あたり上限2,350円）すること
で、対象児童2,640名の副食費総額5,481,098円分の保護者の経済的負担の軽減を図った。

エ 児童館費

児童館は、児童福祉法に基づく施設で、児童に健全な遊びを与え、個別的または集団的に指導して、児童の健康を増進し、情操を豊かにすることを目的に事業運営を行った。

(ア) 児童館利用状況

(単位：人)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
	利用者数	317	307	436	366	315	376	272	290	318	282	239	410	3,928
内訳	幼児	51	90	88	57	63	78	66	57	70	75	76	80	851
	川角小	48	32	64	44	56	127	94	66	100	76	71	164	942
	光山小	161	148	253	213	131	128	98	137	93	108	86	144	1,700
	毛呂山小	3	8	4	3	6	2	1	2	1	1	0	2	33
	泉野小	5	5	2	5	3	1	0	8	2	6	0	3	40
	川角中	42	14	20	33	40	34	11	17	34	16	3	8	272
	毛呂山中	3	0	0	1	2	0	2	0	11	0	0	5	24
	その他	4	10	5	10	14	6	0	3	7	0	3	4	66

(イ) 幼児クラブの実施

2歳6ヶ月から4歳児とその保護者を対象に、体操・工作・体育あそび・お話遊び等を行った。子どもの成長を促すため、今年度から年間登録制とし、1期7回を年間3期（春・秋・冬）に分け、延べ21回開催し、実組数で13組、延べ147組が参加した。

(ウ) びよんびよん広場の実施

2歳前後の幼児と保護者を対象に、体操・工作・体育あそび等を行った。年22回実施し、延べ76人が参加した。

(エ) こどもの日開館事業

こどもの日のイベントとして「新聞プール」「空飛ぶこいのぼり」を行った。延べ25人が参加した。

(オ) 児童館まつり

新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したことに伴い、行動制限なく開催した。バルーンアートづくり、お化け屋敷、けん玉パフォーマンスを実施し、78人が参加した。

(カ) 小学生対象事業の実施

小学生を対象に年11回実施し、ドッジボール、バルーンアート作り、玉入れ、スライム作り、アクアビーズ作り、クリスマス工作、お正月工作、鬼ごっこあそび等を行い、延べ134人が参加した。

オ 学童保育所費

放課後、保護者が家庭にいない児童の健全な育成を図るため、特定非営利活動法人毛呂山町学童保育の会に委託し学童保育所の運営を行った。

(ア) 年間利用状況

(単位：日・人)

	岩井第一学童保育所			岩井第二学童保育所			光山学童保育所			泉野学童保育所			川角第一学童保育所			川角第二学童保育所		
開所日	開所日数	延利用人数	1日平均利用人数	開所日数	延利用人数	1日平均利用人数	開所日数	延利用人数	1日平均利用人数	開所日数	延利用人数	1日平均利用人数	開所日数	延利用人数	1日平均利用人数	開所日数	延利用人数	1日平均利用人数
月～金	240	5,316	22	240	5,156	21	240	11,722	49	240	12,038	50	240	6,431	27	240	5,373	22
土	49	347	7	49	122	2	49	350	7	49	515	11	49	62	1	49	298	6
計	289	5,663	20	289	5,278	18	289	12,072	42	289	12,553	43	289	6,493	22	289	5,671	20

(イ) 放課後児童健全育成事業

児童福祉法の趣旨に基づき放課後児童の健全な育成を図るため、特定非営利活動法人毛呂山町学童保育の会と委託契約を締結し、放課後児童健全育成事業の実施等に必要な経費として委託費を交付した。

委託料 55,607,585 円

4 衛生費における施策の成果

(1) 保健衛生費

保健センターでは、健康診査・保健指導や各種がん検診、健幸ウォーキング事業、健康教育、健康相談、家庭訪問、予防接種、健康マイレージなど様々な事業を通して、町民の疾病予防と健康増進についての働きかけを行った。特に、精神疾患で相談のあった方や健全な発育発達の支援を必要とする妊産婦や乳幼児などに対しては、訪問指導や個別相談を行い、健康の維持増進、利用可能な保健福祉サービスの調整に努めた。啓発活動については、広報紙や各種事業を通じて、日常生活での注意点などをお知らせした。

少子化対策の一環として不妊治療費助成事業と不妊治療に係る検査費用等助成事業を実施した。子どもの健やかな成長と子育てを支援していくため、子育て世代包括支援センターにおいて、妊娠期から子育て期に関する相談支援や産後ケア事業を実施した。

休日や夜間の救急医療体制の整備については、地元医師会による在宅当番医制事業と広域による病院群輪番制病院運営事業を実施した。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰に対応するため、医療機関支援事業を行った。

新型コロナウイルスワクチン接種については、予防接種法施行令による特例臨時接種として、ワクチン接種を実施するための体制を整備し、ワクチン接種事業を行った。

ア 保健衛生総務費

(ア) 妊婦健康診査・産婦健康診査・新生児聴覚検査

妊婦健康診査・産婦健康診査・新生児聴覚検査に係る費用の助成を実施した。妊娠中の母体の異常、産後の体調や新生児の聴覚障害の早期発見とともに適切な保健指導を行った。

妊婦健康診査名	実施人数（人）	妊婦健康診査名	実施人数（人）
妊婦一般健康診査（1回目）	97	妊婦一般健康診査（2回目）	98
妊婦一般健康診査（3回目）	102	妊婦一般健康診査（4回目）	105
妊婦一般健康診査（5回目）	107	妊婦一般健康診査（6回目）	97
妊婦一般健康診査（7回目）	103	妊婦一般健康診査（8回目）	95
妊婦一般健康診査（9回目）	91	妊婦一般健康診査（10回目）	89
妊婦一般健康診査（11回目）	74	妊婦一般健康診査（12回目）	81
妊婦一般健康診査（13回目）	69	妊婦一般健康診査（14回目）	35
子宮頸がん検診	97	超音波検査	369
H I V 抗体検査	97	H T L V - 1 抗体検査	95
クラミジア検査	97	新生児聴覚検査	90
産婦健康診査	96		

（イ）乳幼児健康診査

乳幼児の病気の予防と早期発見、および健康の保持・増進を目的として、各種乳幼児健康診査を実施した。

乳幼児健康診査名	実施回数（回）	実施人数（人）
4 か月児健康診査	12	99
10 か月児健康診査	12	102
1歳6か月児健康診査	11	103
3 歳児健康診査	12	128
計	47	432

(ウ) パパママ教室

妊婦やパートナーなどに対し、妊娠・出産・育児に必要な情報や知識を提供し、安心して赤ちゃんを迎える準備ができるよう教室を開催した。

開催回数 2回 延べ 4日間 受講者 27人 延べ 36人

(エ) 育児離乳食相談

乳幼児健康相談や栄養指導（離乳食等）を行い、母親の育児不安の軽減や心配ごとの解消に努め、母親が自信と主体性をもって育児ができるように育児離乳食相談を実施し、子育て支援を図った。

開催回数 4回 相談人数 13人 離乳食受講者 13人

(オ) 乳幼児教室

乳幼児健康診査等の結果より、経過観察の乳幼児に対し、親子の遊びを中心とした集団指導を行い、心身の健全な発達の助長を促すとともに、子どもへの対応の仕方等の相談に応じ、育児不安の解消を図った。

開催回数 18回 受講者 延べ143組（181人）

(カ) 子どもの発育発達相談

発育発達に何らかの問題が疑われる児に対し、医師や言語聴覚士、臨床心理士による個別の相談指導を実施した。

実施回数 8回 相談人数 57人（診察 56人 言語 25人 心理 55人）

(キ) 2歳児歯科健診

2歳児を対象に歯科健診を行い、その保護者に対して、正しい歯の磨き方や栄養及び健康に関する指導を行い虫歯予防を図った。

開催回数 5回 受診者 116人 フッ化物塗布 103人

(ク) ブックスタート

子どものすこやかな成長と子育て支援を目的として、10 か月児健康診査時にブックスタートを実施した。

実施人数 103 組 (206 人)

(ケ) 妊娠の届出

妊娠の届出時に、母子健康手帳、妊婦健康診査等助成券、子育てサポートプランを渡すとともに、妊娠中の健康管理、子育ての準備など、安心して出産・子育てができるようアンケートを実施して面談を行った。

母子健康手帳交付 103 人

(コ) マタニティママコール

妊娠後期の妊婦へ助産師等が電話し、母体の健康状態・健診受診状況、里帰りの有無や出産準備のこと、また心配や不安がないか確認し、必要な相談支援を行った。

実施件数 92 件

(サ) 産後ケア事業

宿泊・通所・訪問による産後ケア事業を行い、心身の安定と育児不安を軽減し、安心して子育てができるよう支援を行った。

宿泊 延べ 4 件 通所 延べ 5 件 訪問 延べ 1 件

(シ) 健康相談（母子保健）

母子保健事業の一環として、発育・栄養等に関する健康相談を実施した。

電話相談 延べ 755 人 来所相談 延べ 254 人 オンライン相談 延べ 14 人

(ス) 献血

町民及び町内事業所を対象に、町内５ヶ所において１１回実施した。

200ml 献血 42 人 400ml 献血 318 人

血液型別	A 型	O 型	B 型	A B 型	計
実施人数	117 人	125 人	76 人	42 人	360 人

(セ) 健康管理システム改修

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業に伴うシステム改修

健康管理システム改修委託料 1,201,530 円

(ソ) 不妊治療費助成事業・不妊検査費助成事業

少子化対策の一環として、埼玉県不妊治療費助成事業に町独自の助成を上乗せする形で助成することにより、夫婦の経済的な負担を軽減し、妊娠・出産に至る確率をより高めることを目的として実施した。

申請者なし

不妊治療に係る検査費用の助成を実施した。

実施件数 2 件

イ 予防費

(ア) 保健事業と介護予防の一体的実施

高齢者保健事業として個別的支援を実施した。 実人数 20 人 延べ回数 40 回

(イ) 特定健康診査

糖尿病等の生活習慣病、とりわけ内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）の該当者・予備群を減少させるため、保健指導を必要とする人を的確に抽出することを目的として健診を実施した。

集団健診	実施回数	21 回	受診者	1,864 人
個別健診			受診者	564 人

(ウ) 後期高齢者健康診査

糖尿病等の生活習慣病を早期発見するとともに、健康管理についての認識と自覚の高揚を目的に健診を実施した。

個別健診受診者 1,331 人

(エ) 特定保健指導

健診結果に基づき自らの健康状態を認識した上で、代謝等の身体のメカニズムと生活習慣（食習慣や運動習慣等）との関係を理解し、生活習慣の改善を自らが選択し、行動変容に結びつけられることを目的として保健指導を実施した。

動機づけ支援	実施回数	340 回	参加者	延べ 385 人
積極的支援	実施回数	179 回	参加者	延べ 183 人

(オ) 肝炎ウイルス検診

満 40 歳以上（今年度 40 歳になる人を含む）で過去に肝炎ウイルス検査を受けたことがない人を対象に、肝炎（B型肝炎・C型肝炎）による健康被害を回避し、症状を軽減して進行を遅延させることを目的に実施した。

実施回数 4 回 受診者 99 人

(カ) 予防接種

定期予防接種

予防接種名	実施人数 (回)	予防接種名	実施人数 (回)
不 活 化 ポ リ オ	0	B C G	104
四種混合 (DPT - IPV)	421	二 種 混 合 (D T)	150
麻しん・風しん混合 (MR)	251	日 本 脳 炎	555
み ず ぼ う そ う	182	ヒ ブ ワ ク チ ン	405
小児用肺炎球菌ワクチン	411	子宮頸がん予防ワクチン	307
B 型 肝 炎	298	肺 炎 球 菌 (高 齢 者)	194
高 齢 者 インフルエンザ	5,477	ロ タ (1 価)	67
ロ タ (5 価)	195		
定期 予 防 接 種 計 (回)		9,017	

任意予防接種

予防接種名	実施人数 (回)	予防接種名	実施人数 (回)
お た ふ く	173	B 型 肝 炎	1
肺 炎 球 菌 (高 齢 者)	76	子 ども インフルエンザ	1,283
風 し ん (成 人)	0	麻しん・風しん混合 (成人)	8
帯 状 疱 疹	419		
任 意 予 防 接 種 計 (回)		1,960	

(キ) 風しんの追加的対策

	実施人数 (回)
風しん抗体検査	67
風しん予防接種 (麻しん・風しん混合)	15

(ク) がん検診

検 診 名		実施日数（日）	受診人数（人）	要精検者（人）
胃 が ん		9	517	31
乳 が ん		8	685	57
子 宮 頸 が ん		8	605	2
肺 が ん	X線撮影	18	1,634	25
	喀痰検査	18	22	0
大 腸 が ん		受付 38（回収 51）	2,144	124
前 立 腺 が ん		7	490	40
計		106	6,097	279

(ケ) 歯周病検診

20 歳以上の町民を対象に歯周病検診を実施し、喪失歯の抑制を図るとともに、歯周病疾患の早期発見、早期治療に努めた。

開催回数 2回 受診者 29 人

(コ) 健康相談（成人）

心身の健康に関する個別相談に応じ、必要な指導及び助言を行った。

事 業 名	開 催 回 数（回）	参 加 人 数（人）
重 点 健 康 相 談	0	0
総 合 健 康 相 談	12	29
計	12	29

随時の健康相談（電話や来所等）20 件、随時の栄養相談（電話や来所等）19 件

(十) 健康教育・栄養教育

生活習慣病の予防、健康増進等、健康に関する正しい知識の普及を図るため実施した。

事業名	開催回数(回)	参加人数(人)
がん予防教室	1	15
生活習慣病予防教室	5	61
歯周病予防教室 ※	2	26
健康運動教室	2	10
その他	6	552
ふれあいいきいきサロン	1	55
乳がん検診自己検診法指導	5	497

※ 生活習慣病予防教室と同日開催

(シ) 健幸ウォーキング事業

埼玉医科大学との連携により、体力測定・血液検査等を実施し、ウォーキングが健康づくりに効果的であることを検証しつつ、健康増進及び生活習慣病の予防を図った。

参加人数 56 人

(ス) 精神保健事業

a 精神障害者が地域で安定した生活を送り、社会復帰ができるよう支援に努めた。

ソーシャルクラブ 開催回数 12回 参加者 18人

精神に関する相談（電話や来所等） 553 件

b 自殺対策及び町民のこころの健康づくりのための相談事業を実施した。

こころの健康相談 開催回数 4回 相談件数 12件

ゲートキーパー養成講座 開催回数 2回 受講者 40 人

(セ) 訪問指導

乳幼児から成人まで保健師による訪問指導を行い、住民に密着した保健活動を実施した。

家 庭 訪 問 (延べ人数)							
精神障害	心身障害	生活習慣病	その他の疾患	妊産婦	乳幼児	その他	計
111	0	0	0	112 ※1	99	89 ※2	411

※1 … 乳児家庭全戸訪問事業の家庭訪問数 100 件を含む。

※2 … 小学生から 20 歳未満の子どもの数の合計である。

(ソ) 健康マイレージ事業

20 歳以上を対象に、町民の健康増進に対する意識高揚と地元経済の活性化を目的として、健康づくりの努力に対してポイントを付与して、20 ポイント毎に毛呂山町共通商品券を贈呈した。

申込者数 298 人（累計 2,795 人） 特典引換者数 241 人

(タ) 骨密度検診

40 歳から 70 歳（今年度年齢到達）の女性うち、5 歳刻みの年齢に該当する人を対象に、骨粗鬆症の早期発見・早期治療を促すことを目的として実施した。

開催回数 1 回 受診者 78 人

(チ) 新型コロナウイルスワクチン接種体制整備事業

- a 新型コロナウイルスワクチン接種に係る予約受付システムの運用、及び町民からの問い合わせに対応するためのコールセンター業務運用を外部委託し、接種体制の整備を行った。

新型コロナウイルスワクチン接種予約受付システム・コールセンター運用業務委託料 28,381,373 円

- b 新型コロナウイルスワクチン集団接種会場運営を外部委託し、集団接種を実施する体制を確保した。

新型コロナウイルスワクチン集団接種会場運営業務委託料 20,664,985 円

新型コロナウイルスワクチン接種者数（予防接種記録システムによる令和6年3月31日まで実施分）

	実施人数（人）
1回目接種者数	22
2回目接種者数	25
3回目接種者数	79
4回目接種者数	289
5回目接種者数	2,754
6回目接種者数	8,399
7回目接種者数	5,959

- (ツ) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業

物価高騰の影響を受けている入院設備のある町内の医療機関に支援金として、21,220,000 円の支出を行った。

ウ 環境衛生費

集団資源回収事業、家庭用生ごみ処理機器補助金制度及び生ごみ処理器キエーロの販売により、ごみの減量化に積極的に取り組むとともに、電気自動車用急速充電器の設置による地球温暖化防止を推進した。

また、住民の生活環境を保全することを目的に「清掃の日」を定めて各地区内の清掃を実施するとともに、美化活動の一環として、各団体や組織が自主的に実施する清掃活動を支援した。

さらに、不法投棄防止パトロールを実施して定期的な監視や不法投棄物の撤去を行い、環境保全に努めるとともに、浄化槽設置整備補助事業の推進により生活排水による水質汚濁の防止に努めた。

狂犬病予防法に基づく犬の予防注射を実施するとともに、獣医師と協定を締結し、その場で注射済票の交付を受けられるよう町民の利便性を図り、公衆衛生の向上に努めた。

(ア) 集団資源回収事業

集団資源回収事業報償金交付要綱及び集団資源回収取扱報償金交付要綱に基づき、日常生活から排出される廃棄物の中で再利用できる資源を回収した団体及び取扱業者に対し報償金を交付し、再生利用の普及に努めた。

a 登録団体数 51 団体（実施団体数 延べ 74 団体） 報償金額 1,255,062 円

紙	類	183,510kg
布	類	2,330kg
カ	レ	9,260kg
ツ	ト	
ア	ル	5,447kg
ミ		
金	属	8,630kg
類		
合	計	209,177kg

b 報償金取扱業者 1 業者 報償金額 117,230 円

金 属 類	8,630kg
カ レ ッ ト	9,260kg
合 計	17,890kg

(イ) 清掃活動

5月と10月の年2回を「清掃の日」と定め、各行政区内の沿道及び道路側溝の清掃を実施した。また、側溝汚泥は産業廃棄物として適正に処理した。(側溝汚泥については、各地区で定期に実施しているものも含む)

- a 延べ参加者数 7,134 人
- b 回収した可燃ごみ 3,190 袋
- c 回収した不燃ごみ 306 袋
- d 回収した側溝汚泥 8,770kg

(ウ) 観光地等における美化活動

各地区及び団体等の有志による観光地の清掃美化活動を実施し、不法投棄されたごみの撤去を行い環境の保全に努めた。

実施団体名	実施月日	実施場所	参加人員	撤去物及び撤去量
鎌北地区	6月11日(日)	鎌北湖からハイキングコース(飯能市境まで)	6名	不法投棄防止の為の草刈及び枝切り
滝ノ入区自治会	6月15日(木) 18日(日)	滝ノ入地内 金毘羅様南麓	19名	竹、雑木除去・伐採
滝ノ入青年会	8月6日(日)	滝ノ入地区 住吉橋から雨乞橋	13名	可燃ごみ2t車3台

大谷木中央上組	10月8日(日)	大谷木地区 中央上組地区から鎌北湖	17名	可燃ごみ6袋、不燃ごみ4袋、その他
毛呂山町連合寿会 山根荘趣味の会	10月26日(木)	滝ノ入地区 山根荘からゆずの里オートキャンプ場	57名	可燃ごみ1袋
滝ノ入区自治会	11月4日(土)	滝ノ入地内 金毘羅様南麓	15名	竹、雑木除去・伐採
滝ノ入区自治会	2月24日(土)	滝ノ入地内 桂木地区から住吉地区に通ずる林道(ハイキング道)	24名	林道法面清掃

(エ) 不法投棄防止パトロール業務委託

民間業者による不法投棄防止パトロール及び不法投棄物の撤去業務委託を実施し、生活環境の保全に努めた。

・不法投棄防止パトロールによる不法投棄収集量

可燃物	2,380kg
不燃物	1,020kg
廃家電6品目	7台
廃タイヤ	12本

(オ) 町内不法投棄(処理困難物)処分委託

・廃家電製品、陶磁器くず、金属くず、粗大ごみ 1,040kg

(カ) 側溝汚泥収集 14,340kg

(キ) 家庭用生ごみ処理機器及び生ごみ処理器キエーロの設置

家庭から排出される生ごみの再利用及び減量を目的に、家庭用生ごみ処理機器設置補助金交付要綱に基づき、生ごみ処理機器設置者に対して補助金を交付した。また、黒土に含まれバクテリアの力を利用し生ごみを分解及び消滅させる生ごみ処理器キエーロを販売した。

a 家庭用生ごみ処理機（電気式）	8 基
b 家庭用生ごみ処理器（コンポスト式）	4 基
c 家庭用生ごみ処理器（EM式）	0 基
d 生ごみ処理器キエーロ	10 基

(ク) 浄化槽設置補助金

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、浄化槽設置整備事業補助金交付要綱に基づき、浄化槽設置者に対して補助金を交付した。

・浄化槽 1 基 転換（内訳：5人槽1基）

(ケ) 犬の登録及び狂犬病予防注射

狂犬病予防法並びに埼玉県動物の愛護及び管理に関する条例により、登録等や身元不明犬の捕獲、苦情処理及び咬傷事件の撲滅に努めた。

a 犬の登録（新規）	94 頭
b 犬の登録（再登録）	34 頭
c 狂犬病予防注射済票交付	1, 019 頭
d 抑留犬の公示件数	0 頭

(コ) へい獣等処理件数

町道及び県道で轢死等した、犬・猫等を町が一般廃棄物として処理し、公衆衛生の保全及び生活道路の安全の確保に努めた。

犬	猫	大型	その他（小動物等）	合 計
0 件	46 件	1 件	76 件	123 件

(サ) 電気自動車用急速充電器

急速充電器（25 k w） 1 基 利用件数 486 件

(シ) 空き家対策

強風や大雨の悪天候で飛散等により近隣に被害が発生する恐れのある管理不全な空家に対し応急措置を行った。

毛呂山町空家等対策協議会を開催し、町内の空家等に関する現状や課題をふまえ空家等の発生予防から解消までの対策や実施体制等を検討し情報の共有等を行った。

(ス) 地球温暖化対策

2050 年二酸化炭素排出量実質ゼロの実現に向けて、本町の自然的社会的条件に応じて、温室効果ガスの排出量削減等を推進するための総合的な計画、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定した。また、産業まつり及び庁舎ロビーにおいて、地球温暖化対策パネル展を実施し、町の現況や地球温暖化対策の取り組みについて周知啓発を行った。

(セ) 広域静苑組合

a 負担金 19,864,996 円

b 火葬件数（死亡者住所が毛呂山町） 439 件

エ 公害対策費

公害発生源の把握、苦情相談の処理及び河川水質、河川生物、事業所排水、土壌、地下水などの各種検査及び調査を実施するとともに、関係法令に基づく各種届出書の受理を行った。また、日々の生活の中で発生する町民からの環境苦情に対する対応及び処理を行った。

(ア) 公害等種類別苦情件数（町民からの環境苦情状況）

公 害 等 種 類	苦 情 件 数
大 気 汚 染	24 件
水 質 汚 濁	3 件
騒 音 振 動	9 件
悪 臭	7 件
廃 棄 物 投 棄	14 件
そ の 他	227 件
合 計	284 件

(イ) 検査等実施状況

a 事業所排水（7項目） 4件（2ヶ所×年2回）
b 河川水質（7項目） 52件（13ヶ所×年4回）
c 河川水質（2項目） 26件（13ヶ所×年2回）
d 地下水（3項目） 20件（10ヶ所×年2回）

(ウ) 大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法及び振動規制法に基づく届出書の受理件数

a 大気汚染関係 1件

- b 水質汚濁関係 3件
- c 騒音・振動関係 6件

(エ) 光化学スモッグ発令状況件数

- a 予報 7件
- b 注意報 3件
- c 警報 0件

(オ) 微小粒子状物質（PM2.5）注意喚起件数

注意喚起 0件

(2) 清掃費

一般廃棄物処理として坂戸地区衛生組合及び埼玉西部環境保全組合との連絡調整に努めた。

ア 坂戸地区衛生組合

- a 負担金 61,631,000 円
- b し尿・浄化槽汚泥の搬入量（毛呂山町分）

し尿	488.08 t
浄化槽汚泥	6,131.62 t
合 計	6,619.70 t

イ 埼玉西部環境保全組合

- a 負担金 352,110,000 円
- b 可燃・不燃・資源ごみ等搬入量（毛呂山町分）

可燃ごみ	8,373.20 t
不燃ごみ	375.52 t
びん・かん	208.04 t
ペットボトル	107.30 t
その他プラ	192.21 t
紙 ・ 布	546.68 t
合 計	9,802.95 t

5 労働費における施策の成果

(1) 労働費

勤労者の福祉の向上と町内事業所の労働力確保のため、町内に居住または居住希望の勤労者に対し、土地の購入、家屋の新築、増改築等の資金として、中央労働金庫に町資金を預託し、勤労者に低利で資金の融資を図った。

勤労者住宅資金貸付状況（中央労働金庫狭山支店）

貸付状況	倍 型	件 数	残 額
令和5年度末	7	1件	1,708,999円
	9	0件	0円
	5	0件	0円
合 計		1件	1,708,999円

6 農林水産業費における施策の成果

(1) 農業費

本町の農業を取り巻く状況は、就農者の高齢化や後継者不足等により遊休農地の増加をはじめ、労働力の他産業への流失、兼業化の進行等様々な問題を抱えており、優良農地の確保、農地の有効活用の促進とともに、地域の特性に合った農業を推進し確立する必要がある。

このため、生産の組織化、集団化及び省力化を促進し、農業経営の近代化を図るとともに、新規就農者への支援など後継者の育成に努めた。

また、需用に応じた米づくりを目指すため、毛呂山町農業再生協議会を中心として、地域の発想による水田農業改革を推進した。

ア 農業委員会費

農業従事者の減少や高齢化、遊休農地の増加や農地法等の改正に伴い、農地の取扱いが変更になるなど農地利用をめぐる状況が大変厳しいなか、農業委員会としての処理状況は次のとおりであった。

(ア) 農業委員会総会開催回数	11回	
(イ) 農地処理状況		
a 農地法第3条		
所有権移転等許可	5件	3,875.00㎡
b 農地法第4条・5条（農地転用）		
許可	14件	18,482.89㎡
届出	26件	11,744.00㎡
c 合意解約通知	1件	3,576.00㎡

イ 農業振興費

(ア) 鳥獣被害対策

野生鳥獣による農作物への被害が年々増加傾向にあり、特にイノシシ・ニホンジカによる被害が山間地域においては急増し、果樹をはじめとし、水稻や野菜の被害があげられる。一方、市街地や平坦地においてはハクビシン、アライグマによる被害が増加し捕獲が追いつかない状況となっていることから、次のとおり事業を行った。

a 毛呂山町鳥獣被害対策実施隊による有害鳥獣捕獲事業（協力：越生猟友会毛呂山支部〔鳥獣被害対策実施隊〕）

鳥獣等による農作物被害があるため、銃猟・わな猟による捕獲事業を令和5年4月1日から令和6年3月31日までの1年を通し実施した。

捕獲頭数 イノシシ : 40 頭 ・ ニホンジカ : 50 頭 ・ ハクビシン : 14 頭

b 埼玉県アライグマ防除計画に基づく捕獲事業

中型鳥獣等による農作物被害に伴い、埼玉県アライグマ防除実施計画に基づき箱わなを使用したアライグマの捕獲を実施した。

捕獲頭数 アライグマ : 268 頭

c 有害鳥獣防除対策事業

鳥獣による農作物被害が著しい地域にその防止施設の設置を促進し、農業者が農地に新たに電気柵、ワイヤーメッシュ柵又はネット柵を設置するために必要な費用の補助を実施した。

補助件数 : 2 件

(イ) 農村公園（大類・滝ノ入・大谷木）

農村の豊かな自然とのふれあいの中で、町民の農業に対する理解を深めるとともに、農業関係者による農村の緑豊かな景観や生活文化を生かした地域社会づくりの推進を図った。

a 大類農村公園（大類館）

利用件数 38件

地 区 名	事 業 名	事業費（円）	事業費内訳（円）	請 負 業 者
大類	大類館維持管理業務委託 除草作業・清掃業務 一式	283,360	町支出金 283,360 (館清掃 1 回4,240円, 除草 1 回28,800円)	特定非営利活動法人 あやの郷福社会

b 滝ノ入農村公園（もろびとの館）

利用件数 30件

c 大谷木農村公園

地 区 名	事 業 名	事業費（円）	事業費内訳（円）	協定者及び請負業者
大谷木	大谷木農村公園維持管理協定補助金	40,000	町支出金 40,000	大谷木区長
大谷木	大谷木農村公園トイレ清掃委託	353,496	町支出金 353,496	特定非営利活動法人あやの郷福社会

(ウ) 農業振興地域整備計画

社会情勢の変化に伴い、農用地等の他用途への転用などが行われるなか、本年も農用地指定の農地について下記のとおり除外等行った。

・除外件数	3件	・編入件数	0件
・除外面積	1,166.6㎡	・編入面積	0㎡

(単位：h a)

	総面積	農 用 地						混 木 林 地	農 業 用 地	施 設 用 地	混 木 林 地 以 外 の 山	林・原 野	そ の 他	
		農 地				採 草	放 牧 地							計
		田	畑	樹園地	小計									
農 業 振 興 地 域 面 積	2,175	173	338	115	626	0	626	0	9		531		1,009	
令和4年度末農用地区域面積	501.16	158.08	220.83	115	493.91	0	493.91	0	7.24		0		0	
令和5年度農用地除外面積	0.11	0.00	0.11	0	1.20	0	1.20	0	0		0		0	
令和5年度末農用地区域面積	501.04	158.08	220.72	115	493.80	0	493.80	0	7.24		0		0	

(エ) 水田農業構造改革対策

米の生産の目安の配分を行い、生産者、関係機関・団体と協力し事業を実施した。

経営所得安定対策等の交付金に係る営農計画書提出農家数 66人 生産面積 48.29ha

(オ) 産業まつり農業部門

生産者の生産技術の改善と経営意欲の増進を図るため、消費者へのサービスの提供と交流を深めるふれあいの場として、産業まつりに参加した。

(カ) 農業次世代人材投資資金（営農開始給付金）

次世代を担う農業者の経営確立を支援するため、認定新規就農者に対し、年間最大150万円を最長5年間給付している。令和5年度は1人に計1,155,725円（4年目）、1人に1,500,000円（2年目）の合計2,655,725円を給付した。

(キ) 利子補給

農業の近代化を図るため、農業者が借入れを行った近代化資金に対し、金利負担軽減のため下記のとおり利子補給をし、農業経営の安定を図った。

種 別	件 数 (件)	期末融資平均残高 (円)	利子補給金額 (円)
農業近代化資金貸付	上期 6	18,675,340	126,859
	下期 6	16,684,288	113,561
	合 計		240,420

(ク) 中山間地域等直接支払交付金

中山間地域等における農地の耕作放棄の発生を防止し、農業生産条件の不利を補正することにより将来に向けて農業生産活動の維持を図る観点から、令和5年度は滝ノ入、阿諏訪、大谷木地区で取り組んでいる集落協定事業の支援を行った。

協定地区	交付額 (円)	交付額内訳 (円)
滝ノ入	961,939	県補助金 641,290
		町支出金 320,649
阿諏訪	1,030,670	県補助金 687,112
		町支出金 343,558
大谷木	423,757	県補助金 282,502
		町支出金 141,255
合 計	2,416,366	県補助金 1,610,904
		町支出金 805,462

(ケ) 多面的機能支払交付金

農地は、災害の防止、環境保全、景観の形成など多面的な機能を持っており、今後も多面的機能を十分に発揮し、将来に向けて農業生産活動の維持を図る観点から、令和5年度は箕和田、前久保、苦林・大類地区の3地区で取り組んでいる集落協定事業の支援を行った。

協定地区	交付額 (円)	交付額内訳 (円)	
箕和田耕地の会	319,400	県補助金	239,550
		町支出金	79,850
前久保耕地保全会	237,600	県補助金	178,200
		町支出金	59,400
苦林・大類耕地の会	426,500	県補助金	319,875
		町支出金	106,625
合 計	983,500	県補助金	737,625
		町支出金	245,875

ウ 農地費

(ア) 農業用排水路の苦林樋管の点検を実施した。

期 間：令和5年4月1日～令和6年3月31日

点検回数：17回／年

(イ) 用排水路補修工事

地 区 名	事 業 量	事業費 (円)	事業費内訳 (円)	請 負 業 者
谷ヶ跨水路改修工事(その1)	水路堆積土撤去 30m ³	635,800	町支出金 517,600	有限会社厚目設備
谷ヶ跨水路改修工事(その2)	除草/集草/伐採工 480m ² 掘削工 168m ³	4,362,600	町支出金 4,362,600	有限会社厚目設備
葛貫	コンクリート製水路補修 1式	90,200	町支出金 90,200	有限会社厚目設備
大谷木	県道横断管補修 1式	517,000	町支出金 517,000	有限会社厚目設備
小田谷	水路法面除草 1式	99,000	町支出金 99,000	市川造園
合 計		5,704,600		

エ オートキャンプ場費

豊かな自然と美しい清流を活用したレクリエーションの場を提供し、観光及び農林業の振興と健康の増進を図った。なお、令和3年度から一般社団法人毛呂山町観光協会が指定管理者となり、管理運営を行った。

オ 毛呂山町農産物加工センター費

毛呂山町の農産物を活用した加工品の製造等を行う場を提供することにより、特産品づくりによる農業の振興と地域の活性化、農家の収入増加を図った。

(ア) 令和5年度毛呂山町農産物加工センター利用実績

期 間：令和5年4月1日～令和6年3月31日

	豆腐室	菓子室	漬物室	搾汁棟	冷凍庫	計
使用時間	0時間	404時間	27時間	87時間	366日	518時間、366日
使 用 料	0円	303,000円	20,250円	195,750円	183,000円	702,000円

(2) 林業費

ア 林業振興費

地 区 名	事 業 量	事業費 (円)	事業費内訳 (円)	請 負 業 者
滝ノ入	緑の募金緑化整備事業 下草刈り/高枝剪定	548,900	交付金 508,000 町支出金 40,900	株式会社フォレスト萩原
町内8地区	森林所有者意向調査業務委託 268.28ha/554筆	2,530,000	内森林環境譲与税基金繰入金 2,530,000 町支出金 2,530,000	東日本総合計画株式会社

イ 林道開設事業費

地 区 名	事 業 量	事業費 (円)	事業費内訳 (円)	請 負 業 者
大谷木	不法投棄撤去及び監視カメラ設置	275,000	町支出金 275,000	株式会社A
権現堂	林道中野線 舗装工 A=305.8㎡ 石積工 A= 9.5㎡	3,223,000	県補助金 908,000 町支出金 2,315,000	株式会社福田建設

7 商工費における施策の成果

(1) 商工費

ア 商工業振興費

(ア) 消費者からの苦情に係る相談に応じるため、毎週月曜日及び火曜日に、消費生活相談を実施し、専門相談員を配置し消費生活相談業務を行い、年間97件の相談を受けた。

(イ) 毛呂山町商工会へ7,540,000円を補助し、町内小規模事業者に対する相談・指導、情報提供、講習会の開催などを行い、町内商工業の改善・発達を図った。また、町内消費喚起のため、商工会シールラリー補助金として1,500,000円の支出を行った。

商工会が行なった経営融資の成果

金融 の 幹 旋	日金 本融 政公 策庫		幹旋件数	貸付件数	幹旋総額 (千円)	貸付総額 (千円)
		一般・特例				
		マル経資金	2	2	15,000	15,000
		環境改善資金等				
		新創業融資	1	1	6,000	6,000
		計	3	3	21,000	21,000
	その他	県制度融資	49	41	359,340	266,560
		市町村制度融資				
		商工貯蓄共済				
		その他金融機関				
		計	49	41	359,340	266,560
		合 計	52	44	380,340	287,560

(ウ) 毛呂山町産業まつり補助金を産業まつり実行委員会へ4,200,000円の支出をした。令和元年開催以来の4年ぶりに開催し、来場者が2日間の合計で2万人を超えた。

(エ) 毛呂山町中小企業融資対策事業利子補給等補助金交付要綱に基づき、16件、89,769円の補助を行い、事業の円滑なる運営と企業経営の合理化を促進した。

(オ) 商店街活性化事業補助金について、1商店街からの申請があり、100,000円の補助を行い、新型コロナウイルス対策の啓発を行った。

(カ) 中小企業庁認定の毛呂山町創業支援等事業計画に基づき、特定創業支援等事業に位置付けられている「創業塾」について、商工会が開催するための事業費を毛呂山町創業支援事業補助金として593,102円の補助を行い、15名が受講した。

(キ) 空き店舗利活用創業チャレンジ支援補助金について、新規1件、継続2件の合計3件の申請に対し、397,000円の補助を行った。

(ク) 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金を活用し、キャッシュレスポイント還元事業や高齢者生活支援事業及び運送事業者支援金のほかキャッシュレスポイント還元事業（第二弾）を行った。

イ 観光費

(ア) 一般社団法人 毛呂山町観光協会へ2,000,000円を補助し、観光事業の発展、観光客の誘致及び観光地の宣伝を行った。

(イ) 毛呂山町桂木ゆずクラスター協議会

毛呂山町桂木ゆずクラスター協議会は、生産者や加工・販売業者が連携し、「桂木ゆず」の名称及び製品の発展を図り、6次化の推進や

ブランド化を図ることを目的としている。

生産支援策として、圃場において台木となるカラタチ240本を育成するとともに、農家へ搾汁用ゆずの出荷あつ旋を行った。

販売支援策及びPRとして、北海道内の温泉や東京都の公衆浴場などへの冬至用のゆずの出荷や、高知県や大手スーパーほか大田市場を経由して生柚子を県内外へ出荷した。

8 土木費における施策の成果

(1) 土木管理費

ア 土木総務費

(ア) 道水路境界

道路、水路の境界について、申請に基づき境界明示 40 件、境界証明 59 件及び立会証明書押印 5 件を処理した。

(イ) 道路占用

道路法 32 条の規定による道路占用を許可し、道路占用料徴収条例に基づき料金を徴収した。

道路占用料徴収件数 88 件 徴収金額 11,461,309 円

(ウ) 道路現況

町内の道路現況については、下記のとおりである。

(令和6年3月31日現在)

町 道	路線数 (本)	総延長 (m)	道路敷面積 (㎡)	改良延長 (m)	改良率 (%)	舗装延長 (m)	舗装率 (%)
一 級	15	15,925	160,946	15,784	99.1	15,784	99.1
二 級	26	25,584	204,478	15,265	59.6	24,036	93.9
その他	2,546	372,897	1,398,642	81,990	21.9	165,127	44.2
計	2,587	414,406	1,764,066	113,039	27.2	204,947	49.4

(エ) 道路台帳整備

道路の適切な維持管理を図り、道路法第 28 条の規定に基づく台帳の調整を行うため、道路改良等により変更のあった町道 0.57km を更新した。

(オ) 地籍及び道路関係図書の管理

a 図書の閲覧複写

(単位：件)

区 分	地番現況図	道路台帳	集成図	その他図面
閲 覧	—	—	—	18
複 写	70	652	2	454

b 土地筆数

区 分	毛呂本郷	小田谷	若 山 1 丁目	若 山 2 丁目	若 山 3 丁目	前久保南 1 丁目	前久保南 2 丁目	前久保南 3 丁目	前久保南 4 丁目
筆 数	2, 685	1, 470	1, 166	626	570	727	465	1, 244	1, 334

区 分	中 央 1 丁目	中 央 2 丁目	中 央 3 丁目	中 央 4 丁目	南 台 1 丁目	南 台 2 丁目	南 台 3 丁目	南 台 4 丁目	南 台 5 丁目
筆 数	296	323	1, 181	637	537	305	409	319	618

区 分	岩井西 1 丁目	岩井西 2 丁目	岩井西 3 丁目	岩井西 4 丁目	岩井西 5 丁目	岩井東 1 丁目	岩井東 2 丁目	平 山 1 丁目	平 山 2 丁目
筆 数	652	548	566	392	351	863	548	721	250

区 分	平 山 3 丁目	長 瀬	前久保	岩 井	滝ノ入	阿諏訪	大谷木	葛 貫	権現堂
筆 数	496	2,751	1,198	1,580	3,634	3,174	3,258	2,609	1,016

区 分	宿 谷	川 角	苦 林	大 類	西大久保	市 場	下川原	西 戸	箕和田
筆 数	872	4,405	1,020	1,795	2,632	2,642	2,850	1,952	1,161

区 分	旭 台	目白台 1 丁目	目白台 2 丁目	目白台 3 丁目	目白台 4 丁目	合 計
筆 数	792	522	417	395	219	61,193

(2) 道路橋りょう費

ア 道路維持費

(ア) 修繕工事

町内の道路を常時良好な状態に保つため、碎石 217.1 m³、アスファルト合材 6.5 t、側溝蓋 43 枚等を購入し、町道の補修を行った。

また、応急修繕工事及び舗装・側溝修繕工事等を実施して、町民の生活基盤の整備に努めた。なお、令和 5 年度に繰越をした堂山下橋
橋梁長寿命化修繕工事については、水位が上昇する出水期前に無事完成することができた。

主な事業は、次のとおりである。

番号	事業名	幅員 (m)	延長 (m)	工事費 (円)	請負者
1	堂山下橋橋梁長寿命化修繕工事（繰越）（大字川角地内）	5.8	47.0	45,568,600	浅見興業株式会社
2	第三団地内側溝修繕工事	—	80.9	9,165,200	有限会社伊藤設備
3	毛呂山台地内側溝修繕工事	—	129.7	9,361,000	浅見興業株式会社
4	学園台地内側溝修繕工事	—	157.8	12,100,000	有限会社吉倉設備工業
5	東原団地内側溝修繕工事	—	119.6	7,398,600	株式会社福田建設
6	町道第 119 号路線舗装修繕工事（大字小田谷・岩井西 4 丁目地内）	5.5～6.6	160.0	8,676,800	株式会社福田建設
7	町道第 127 号路線舗装修繕工事（ゼロ債務）（前久保南 4 丁目、若山 1 丁目地内）	4.8～5.4	211.0	6,439,400	浅見興業株式会社
8	町道第 114 号路線舗装修繕工事（大字毛呂本郷・平山 1 丁目地内）	3.2～8.2	220.0	4,510,000	浅見興業株式会社
9	町道第 10 号路線舗装修繕工事（大字箕和田地内）	3.2～6.2	154.3	4,324,100	浅見興業株式会社

10	町道第1号路線舗装修繕工事（大字大類地内）	6.2～7.7	150.7	7,148,900	赤沼設備工業株式会社
11	岡本団地内水路改修工事（ゼロ債務）	—	55.8	5,221,700	有限会社厚目設備
12	町内全般道路修繕工事 27箇所	—	—	27,215,815	浅見興業株式会社 外

（イ）業務委託

- a 町道の機能及び環境の保全のため、樹木の伐採、及び堆積土砂の多い側溝や水路の清掃を行った。
- b 道路施設の機能維持保全を図るため、道路橋の修繕設計、点検、雨水排水対策調査等の業務委託を実施した。
- c 水路施設の機能維持保全を図るため、水路の境界測量及び工事設計の業務委託を実施した。

委 託 場 所	委 託 内 容	契約額（円）	受 託 者
宮前都市下水路外9箇所	町内全般へドロ清掃業務委託（その1）	2,585,000	有限会社新東
	町内全般へドロ清掃業務委託（その2）	380,600	毛呂山清掃株式会社
	町内全般へドロ清掃業務委託（その3）	335,500	毛呂山清掃株式会社
	町内全般へドロ清掃業務委託（その4）	272,800	毛呂山清掃株式会社
	へドロ処理業務委託（汚泥処分）	1,528,384	日興サービス株式会社
町内全域（39橋+トンネル1箇所）	橋梁点検業務委託	21,780,000	開発虎ノ門コンサルタント株式会社 埼玉事務所
大字阿諏訪地内	橋梁長寿命化修繕設計業務委託（新川橋）	7,095,000	アイテックコンサルタント株式会社 北関東支店

岩井西 2 丁目地内外 2 箇所	町内全般測量設計業務委託（その 1）	220,000	司測量設計調査株式会社 毛呂山営業所
	町内全般測量設計業務委託（その 2）	495,000	西武測量設計株式会社
	町内全般測量設計業務委託（その 3）	1,815,000	株式会社光エンジニアリング 毛呂山営業所
大字毛呂本郷地内外 2 箇所	町内全般雑草等伐採業務委託（その 1）	95,700	市川造園
	町内全般雑草等伐採業務委託（その 2）	220,000	市川造園
	町内全般雑草等伐採業務委託（その 3）	99,000	市川造園
大字旭台地内	旭台地区雨水対策調査業務委託	3,872,000	東日本総合計画株式会社

イ 道路新設改良費

東武越生線第 55 号踏切道路拡幅工事（大字市場地内）については、入札不調等により、令和 6 年度へ未契約繰越となった。

（3） 河川費

ア 河川総務費

河川水路の機能及び環境の保全のため、除草作業の業務委託を実施した。

委 託 場 所	委 託 内 容	契約額（円）	受 託 者
宮前都市下水路	除草業務委託（その 1）	440,000	株式会社佐藤工務店
	除草業務委託（その 2）	438,900	市川造園

(4) 都市計画費

ア 都市計画総務費

住み良いまちづくりを推進するため、次の事業を実施した。

(ア) 川角駅周辺地区整備事業

川角駅学園口側の道路整備を推進するため、駅前広場、アクセス道路等の概略設計業務委託を実施した。

委 託 場 所	委 託 内 容	契約額 (円)	受 託 者
大字下川原地内	川角駅南側駅前広場等概略設計業務委託	5,995,000	東日本総合計画株式会社

(イ) 開発許可等に係る事務

都市計画法の規定に基づく開発許可等に係る事務処理については、適正な開発許可、適合証明、建築許可等に関する事前相談、申請書の受理・審査および検査等を行うことにより、総合的かつ計画的な土地利用や秩序ある整備を図った。

a 申請受理件数

月 別 事務名	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
開 発 行 為 許 可	1	3	1	3	3	2	3	1	2	1	0	4	24
開 発 許 可 事 項 変 更 許 可	0	0	0	1	1	1	0	0	2	0	0	0	5
予定建築物等以外建築等許可	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	3
建 築 行 為 許 可	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	1	4
開 発 登 録 簿 写 し	7	23	4	2	12	16	2	10	10	10	5	12	113

適 合 証 明	0	6	4	0	6	4	6	5	3	1	0	1	36
計	9	32	10	6	22	23	13	17	17	13	5	18	185

(ウ) 開発行為等協議要綱による行政指導

無秩序な開発を防止し、良好な居住環境を整えたまちづくりを推進するため、開発行為等協議要綱に基づく事前協議において行政指導を行った。

a 開発行為等協議要綱による事前協議件数

協議項目	分 譲	賃貸住宅	そ の 他	計
件 数	2	7	9	18

(エ) 「国土利用計画法」による届出

適正かつ合理的な土地利用の確保を図るため、一定面積以上の土地取引について、県に届出を行っている。今年度は2件の届出があった。

(オ) 建築確認申請等に関する調査事務等

県から委託を受け、建築基準法に基づく申請書、届出に関する受付、送付及び調査等の事務を行った。

また、景観法、埼玉県景観条例及び埼玉県景観規則並びに埼玉県景観計画に基づく行為の届出等について審査を行った。

a 申請受理件数

事務名 \ 月 別	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
建 築 確 認 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
仮 使 用 承 認	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 画 通 知 申 請 書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
私道の変更(廃止)申請書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名 義 変 更 届	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工 事 取 止 届	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
申 請 取 下 願	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建 築 事 業 報 告 書	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
そ の 他	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
計	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2
民 間 指 定 機 関 建 築 確 認 受 理 件 数	20	4	12	10	9	8	16	11	14	5	7	4	120
行 為 の 届 出 等	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	2	0	5

(カ) 屋外広告物の許可等

埼玉県屋外広告物条例に基づく設置許可申請等について、審査を行った。また、同条例に違反した広告物（はり紙 27 枚、はり札 0 枚、立看板 0 個、広告旗 0 本）の除却を行った。

a 申請受理件数

	新 規	更 新	廃 止	その他	計
件 数	64	21	1	1	87

(キ) 既存建築物の耐震診断及び耐震改修工事に係る補助金

昭和 56 年 5 月 31 日以前の既存建築物を対象とした耐震診断及び耐震改修工事に係る補助金交付制度を設け、木造住宅の耐震化を促進している。町のホームページ及び広報紙等により周知を図り本制度の利用を促してきたが、今年度はどちらも交付実績がなかった。

(ク) 危険ブロック塀等撤去費に係る補助金

地震時にブロック塀等の倒壊による被害を未然に防ぎ、通行人の安全確保を目的に補助制度を設け、安全・安心なまちづくりを推進している。要綱に基づき、対策をした 1 件の申請者に対して補助金（合計 100,000 円）を交付した。

(ケ) 中心市街地不燃化促進事業

密集市街地において老朽化した住宅の除却又は隣地取得後の建替えを対象に、補助金制度を設け、不燃化を促進している。建築物不燃化推進事業補助金交付要綱に基づき、1 件の除却した所有者に対して補助金（合計 397,000 円）を交付した。

(コ) 新川越越生線

建設促進期成同盟会を通して整備促進の要望活動を展開した。

(サ) スマートシティ事業

社会経済情勢の変化に対応したまちづくりの課題解決を促進するため、先端技術を用いてスマートシティ事業の推進に取り組んだ。

(シ) ふるさと納税業務

区 分	件 数	金 額
個人版ふるさと納税	1,553 件	36,320,000 円
企業版ふるさと納税	7 件	700,000 円

イ 公共下水道費

公共下水道事業の促進を図るため、毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合に対して、419,246,000 円の負担を行った。

構成団体負担金一覧表

町 名	組合負担金 (円)	負担割合 (%)	計画決定面積 (h a)
毛 呂 山 町	419,246,000	59.1	471
越 生 町	143,009,000	20.2	175
鳩 山 町	146,805,000	20.7	210
計	709,060,000	100.0	856

(5) 住宅費

町営住宅の状況は、7棟69戸の居住施設となっている。

ア 町営住宅現況

杉ノ入団地（中層耐火構造）	33戸
中町住宅（　　　　　）	12戸
上宿団地（　　　　　）	24戸

イ 令和5年度家賃収入

住宅使用料	調定額（円）	収入済額(円)	収入未済額（円）
町営住宅使用料	8,738,500	8,738,500	0
駐車場使用料	510,000	510,000	0
合 計	9,248,500	9,248,500	0

9 消防費における施策の成果

西入間広域消防組合に常備消防費及び非常備消防費の負担金を納付し、消防防災業務の充実を図り、住民生活の安心・安全に努めた。

(1) 消防費

ア 常備消防費負担金 540,949,000円

イ 非常備消防費負担金 42,326,690円

ウ 防災費

住民の生命、財産を災害から守るため、町地域防災計画に基づき、防災施策の充実を図るため、知識の普及や各種訓練の実施に努めた。

(ア) 毛呂山町防災行政無線

災害時の情報伝達収集及び一般広報活動の充実等を図るため、防災行政無線を次のとおり利用した。

a 利用状況

- ・ 定時放送（夕焼け放送 毎日1回）
- ・ 火災等の緊急放送
- ・ 一般行政広報の放送（子どもの安全対策として下校時放送、振り込め詐欺防止放送、熱中症の注意喚起放送等を随時実施）
- ・ 全国瞬時警報システム（Jアラート）との連携による全国一斉情報伝達試験及び緊急地震速報訓練

b 施設の整備

- ・ 防災行政無線施設保守業務委託 9,848,300円

（機器定期点検業務、同報系拡声子局蓄電池交換業務、同報系再送信子局蓄電池交換業務、半固定無線機バッテリー交換業務、半

固定無線機用直流電源装置蓄電池交換業務、携帯無線機バッテリー交換業務、戸別受信機整備業務)

(イ) 水防訓練

越辺川・高麗川水害予防組合水防訓練が当町で開催され、水害に対する防災知識の向上に努めた。

- ・日 時 令和5年6月10日(土) 午前9時30分から午前11時30分まで
- ・場 所 ウィズもろやま(毛呂山町福祉会館ホール)
- ・内 容 熊谷地方気象台の防災管理官を講師に迎え、水防に関する講演会を開催した。また西入間広域消防組合職員が講師となり、実技訓練としてロープ結索訓練を実施した。
- ・参加人数 172人(毛呂山水防団員30人、西入間広域消防組合職員8人、町職員15人)

(ウ) 防災訓練

地震等の災害に備え住民及び防災関係機関が一体となって、総合防災訓練(第22回)を実施し、防災意識の高揚と防災活動に関する理解を深めた。また、土砂災害防災訓練を実施し、土砂災害に対する情報伝達訓練や避難訓練を行った。さらに、災害時に迅速に福祉避難所が開設できるように、特別養護老人ホームななふく苑と連携し、福祉避難所開設訓練を行った。

a 第22回毛呂山町防災訓練

- ・日 時 令和5年9月10日(日) 午前8時から午前11時まで
- ・場 所 毛呂山中学校
- ・内 容 避難所開設訓練、煙中避難訓練、救出搬送訓練、応急救護訓練(蘇生・AED)、初期消火訓練、体験コーナー、炊き出し訓練、給水訓練
町職員のみを対象とした訓練(災害対策本部設置訓練、情報伝達訓練、安否確認訓練)
- ・参加人数 448人(36行政区・4自主防災組織249人、町職員68人)

b 土砂災害・全国統一防災訓練

- ・日 時 令和5年6月4日（日）午前8時30分から午後0時30分まで
- ・場 所 滝ノ入、阿諏訪、大谷木、宿谷、権現堂、小田谷地区（避難所：毛呂山総合公園体育館、ウィズもろやま）、毛呂山町役場
- ・内 容 埼玉県及び要配慮者利用施設との情報伝達訓練、避難訓練、避難所体験
- ・参加人数 123人（内町職員29人）
- ・参加団体 滝ノ入地区住民、阿諏訪地区住民、大谷木地区住民、宿谷地区住民、権現堂地区住民、小田谷地区住民、西入間広域消防組合、毛呂山消防団、毛呂山町社会福祉協議会、神愛ホーム、埼玉医科大学

c 特別養護老人ホームななふく苑における福祉避難所開設訓練

- ・日 時 令和5年12月14日（木）午前9時30分から正午まで
- ・場 所 特別養護老人ホームななふく苑（指定福祉避難所）
- ・内 容 避難者スペース整備訓練、避難者受入訓練
- ・参加人数 30人（内町職員7人）

（エ）自主防災組織の普及

地域住民が、自分たちの地域は自分たちで守るという自覚、連帯感に基づき自主的に結成する組織作りの普及を図った。自主防災組織運営費として構成行政区数（58行政区）×20,000円、資機材等の購入費に対して2分の1の補助金（上限50,000円）を交付した。

10 教育費における施策の成果

毛呂山町教育委員会は、教育基本法などの法律にのっとり、町民の理解と協力を得ながら、毛呂山町の教育文化の向上を図るため、総合振興計画の基本的な考え方に基づき、次のとおり基本理念・基本方針を策定している。

基本理念

- ・毛呂山町の教育振興を図るため、「みんなで育てよう毛呂山の未来！」を基本理念とする。

基本方針

- ・未来を拓く学校づくり
- ・地域を担う人づくり
- ・学校・家庭・地域のきずなづくり

(1) 教育総務費

ア 教育委員会費

(ア) 教育委員会の開催状況

定例会 12回 臨時会 4回 議案 38件

イ 事務局費

(ア) 規則等の制定状況

(単位：件)

区 分	制 定	一部（全部）改正	廃 止
規 則	0	7	0
規 程	0	0	0
要 綱	5	1	0
細 則	0	0	0

(イ) 町立小・中学校に用務員 6 名、事務員 6 名、給食補助員 6 名、図書館整理員 6 名、教育総務課に学童バス運転手 2 名の会計年度任用職員を配置し、学校教育の充実を図った。

(ウ) 教職員等の人事異動

退職 2 人 転出 8 人 転入 6 人 新採用 12 人

(エ) 外国人 A L T（外国語指導助手）を 4 人配置し、小・中学校の英語教育及び国際理解教育の充実に努めた。

(オ) 海外留学疑似体験事業

小学校 5、6 年生および中学生を対象に、中学校の余裕教室を活用して海外留学疑似体験事業を実施して、延べ 88 人が参加した。

(カ) 小・中学校に計 6 人の学校支援員を配置し、授業をはじめ学校生活全般への支援および通常学級・特別支援学級での支援を行い、個別指導の充実を図った。

(キ) 小学校に計 4 人の学力向上支援員を配置し、児童一人ひとりにきめ細かい指導を施し、学力の向上に努めた。

(ク) いじめ・不登校対策として、不登校対策相談員を各中学校に 1 人配置し、生徒及び保護者との相談に応じ問題の解決に努めた。

いじめの認知件数：小学校 118 件、中学校 18 件

不登校児童生徒数：小学校 17 人、中学校 58 人

(ケ) 小中一貫教育推進事業

町が示した「未来を拓く人づくり（小中一貫教育）プロジェクト基本方針」の理念に基づき、各中学校区で小中一貫教育を実施した。

また、毛呂山町立小・中学校編成計画（案）を周知、説明するために保護者、一般住民に対して説明会を13回開催し、229人（延べ参加者）の参加があり、毛呂山町立小・中学校編成計画を策定した。

(コ) 学校運営協議会

町立小・中学校の運営に関して、保護者及び地域の住民の参画を促進し、連携の強化を図り、相互の信頼を深め、一体となって学校運営の改善、児童生徒の健全育成に取り組むことを目的として、各中学校区に学校運営協議会を設置した。年間各3回の会議を実施し、学校経営方針、ランドデザインの承認のほか、各学校の課題の協議や学校評価を行った。

(サ) 子ども議会

次代を担う子どもたちに、町議会についての理解と、子どもたちの町政に対する意見や要望を町政の参考とするため、町内の小学校6年生を対象に子ども議会を開催した。

開催日 令和5年8月1日

議長1人（毛呂山小学校）、議員14人（光山小学校は2人、泉野小学校、毛呂山小学校、川角小学校は各4人）

(シ) 木城町交流事業

友情都市・木城町との交流の一環として、本町と木城町の小・中学校児童生徒との図画作品、書写作品を交換して展示することで学校間交流を深めた。

(ス) 毛呂山町いじめ問題対策連絡協議会

いじめ防止対策推進法の規定に基づき、関係機関と連携するため連絡協議会を開催した。

(セ) 毛呂山町いじめ防止対策推進委員会

いじめ問題の実態についてなどを議題として推進委員会を開催した。

ウ 教育センター費

(ア) 研修事業

教職員研修として、初任者研修会、2年経験者研修会、3年経験者研修会、若手・中堅教員研修会、臨時的任用教員研修会、学力向上支援員研修会、学校支援員研修会、生徒指導主任等研修会、特別支援教育研修会、人権教育指導者研修会等を実施した。教育的ニーズによる研修として、新採用・転入教職員対象の郷土理解研修会を実施した。また、町立小学校3～6年生の児童を対象に「GIGAスクール・プログラミング教室」を実施した。

(イ) 教育相談

電話・面接・訪問による教育相談

子どもの教育上の問題や悩みについての問題解決に向け、専門的な立場から相談に応じるとともに、学校や関係機関と連携を図り、子どもや保護者へのアドバイスを適切に行い支援した。

(令和5年4月～令和6年3月相談件数) ※主訴により相談件数を分類しています。

	不登校	いじめ	性格・行動	交友関係	学業・就学	その他	合 計
電話相談	41	0	17	1	12	15	86
面接相談	83	0	10	0	24	5	122
訪問相談	26	0	0	0	23	0	49

(ウ) 教育支援センター

学校生活に適応できずに登校できない児童及び生徒の学校への復帰及び社会的自立への支援を目的とし、教育支援センター指導員が不登校児童生徒に対し学習指導や体験学習を実施した。同時に、保護者からの教育相談への対応を専任相談員を中心に統括指導員、指導主事が行った。

(エ) 幼・保・小・中連絡協議会

町内の幼稚園・保育園・認定こども園及び小・中学校が互いに連絡協議し、幼児教育、義務教育の充実を図ることを目的とし、小学校の授業公開及び幼稚園・保育園・認定こども園の保育公開や、教職員による研修会及び相互の情報交換を年3回開催した。

(オ) 不登校対策事業

町内小・中学校の不登校児童生徒の減少を目的とし、不登校児童生徒の的確な状況把握と一人ひとりにあった効果的な方策等を協議するため、不登校対策委員会を年3回開催した。

(カ) 学びの継続事業

不登校などの児童生徒への学びの保障のために、オンラインで学校や教育センター間を結び、タブレット端末等による学習機会を確保し支援を行った。

(2) 小・中学校費

ア 学校管理費

(ア) 種々の教育課題に取り組み、教職員の資質の向上に努めた。

(イ) 小学校理科支援員を配置し、理科授業における観察や実験などの充実を図った。

(ウ) 中学3年生の生徒に学力検査を実施し、生徒の学力の把握と指導方法の改善に努めた。

(エ) 望ましい勤労観、職業観を持てるようキャリア教育の充実を図り、社会性、自立心などを養い、豊かに生きる力を育むことを目的として、中学1年生を対象に中学生社会体験チャレンジ事業を実施した。

(オ) 中学1、2年生の生徒を対象に中学生学力アップ教室事業を各中学校年間20日間実施し、学習の習慣化と基礎学力の定着を図った。

(カ) 学校施設の充実を期するために行った各小・中学校の工事及び購入備品の主なものは次のとおりである。

a 毛呂山小学校

工 事：小中学校特別教室空調設備設置工事、小学校受変電設備改修工事

備 品：学校備品(児童用図書 265 冊)

b 川角小学校

工 事：小中学校特別教室空調設備設置工事、小学校受変電設備改修工事

備 品：学校備品(児童用図書 241 冊)

c 光山小学校

工 事：小中学校特別教室空調設備設置工事、小学校受変電設備改修工事

備 品：学校備品(児童用図書 252 冊)、教科備品(カラー大玉)

d 泉野小学校

工 事：小中学校特別教室空調設備設置工事、小学校受変電設備改修工事

備 品：学校備品(児童用図書 204 冊)

e 毛呂山中学校

工 事：小中学校特別教室空調設備設置工事

備 品：学校備品(生徒用図書 431 冊)、教科備品(ピクチャー・チャート他 1 品目)

f 川角中学校

工 事：小中学校特別教室空調設備設置工事

備 品：学校備品(待合用長椅子・生徒用図書 490 冊)、教科備品 (ピクチャー・チャート他 3 品目)

(キ) 児童生徒の転入及び転出状況

(単位：人)

区分 \ 学校名	毛呂山小	川 角 小	光 山 小	泉 野 小	毛呂山中	川 角 中	合 計
令和 5 年 4 月 1 日	330	339	215	246	387	282	1,799
転 入	2	5	4	2	4	4	21
転 出	1	2	1	2	4	2	12
令和 6 年 3 月 31 日	331	342	218	246	387	284	1,808

(ク) 児童生徒の健康管理

近年、心臓疾患及び肝臓疾患・貧血等の児童生徒が増加しているため、小中学校の1年生全員を対象に心臓の検診（心電図）及び中学校2年生を対象に血液（肝臓疾患・貧血）検査を実施した。

a 心臓（心電図）検診

(単位：人)

学 校 名	毛呂山小	川 角 小	光 山 小	泉 野 小	毛呂山中	川 角 中	計
受 検 者 数	50	42	37	36	119	93	377

b 血液（肝臓疾患・貧血）検査

(単位：人)

学 校 名	毛呂山中	川 角 中	計
受 検 者 数	121	89	210

c 小児生活習慣病予防検診

(単位：人)

学 校 名	毛呂山小	川 角 小	光 山 小	泉 野 小	毛呂山中	川 角 中	計
受 検 者 数	3	0	0	1	0	1	5

イ 教育振興費

(ア) 要保護及び準要保護の児童生徒に対し、就学援助を次のとおり実施した。

小学校分

(単位：人、円)

学校名 区分	毛呂山小	川 角 小	光 山 小	泉 野 小	計
対 象 者	45	45	47	32	169
学 用 品 費 等	556,952	514,948	506,150	383,740	1,961,790
修 学 旅 行 費	257,885	204,210	151,126	94,145	707,366
校 外 活 動 費	74,730	73,365	89,500	46,400	283,995
医 療 費	4,647	3,910	1,550	6,910	17,017
給 食 費	1,918,430	1,813,490	1,778,075	1,374,365	6,884,360
入 学 準 備 金	324,360	378,420	324,360	54,060	1,081,200
新入学用品費	0	0	0	0	0
合 計	3,137,004	2,988,343	2,850,761	1,959,620	10,935,728

中学校分

(単位：人、円)

学校名 区分	毛呂山中	川 角 中	計
対 象 者	66	64	130
学 用 品 費 等	1,558,388	1,289,226	2,847,614
修 学 旅 行 費	1,583,660	1,446,000	3,029,660
校 外 活 動 費	0	31,010	31,010
医 療 費	0	5,480	5,480
給 食 費	3,710,160	2,803,040	6,513,200
入 学 準 備 金	1,197,000	945,000	2,142,000

新 入 学 用 品 費	63,000	45,000	108,000
合 計	8,112,208	6,564,756	14,676,964

なお、町外の小中学校に区域外就学中の児童生徒分は0円である。

(イ) 特別支援学級の児童生徒に対し、特別支援教育就学奨励費を次のとおり交付した。

小学校分

(単位：人、円)

区分 \ 学校名	毛呂山小	川 角 小	光 山 小	泉 野 小	計
対 象 者	5	11	2	1	19
学用品等購入費	20,120	56,435	11,640	5,137	93,332
修 学 旅 行 費	0	10,790	0	0	10,790
校 外 活 動 費	3,335	10,252	1,600	350	15,537
給 食 費	54,082	129,197	24,036	12,018	219,333
新 入 学 用 品 費	14,730	25,555	0	0	40,285
合 計	92,267	232,229	37,276	17,505	379,277

中学校分

(単位：人、円)

区分 \ 学校名	毛呂山中	川 角 中	計
対 象 者	5	2	7
学用品等購入費	27,002	15,293	42,295
修 学 旅 行 費	0	28,860	28,860
校 外 活 動 費	0	1,745	1,745

給 食 費	52,510	28,876	81,386
新 入 学 用 品 費	30,490	13,700	44,190
合 計	110,002	88,474	198,476

(3) 幼稚園費

ア 教育振興費

(ア) 私立幼稚園預かり保育事業

多様な保育需要の対応と子育て支援のため、町内の預かり保育事業を実施する私立幼稚園に対して補助を行った。

(単位：人、円)

幼 稚 園 名	預 かり 保 育 実 施 園 児 数					補 助 金 額
	満 3 歳	3 歳	4 歳	5 歳	計	
な が せ 幼 稚 園	2	154	159	152	467	3,368,500

(4) 社会教育費

ア 社会教育総務費

(ア) 社会教育委員会議 (委員 12 人) 定例会 開催回数 3 回 (会議審議件数 7 件) 健幸ウォーキング 開催回数 1 回

(イ) 主な実施事業等

a 第 68 回毛呂山町二十歳のつどい

式典を実施し、二十歳としての新しい門出を祝福した。ウィズもろやま (毛呂山町福祉会館) を会場に、令和元年度以来の 2 部構成で開催した。保護者の入場を認め、来賓・主催者の入場人数を拡大した。

日 時 令和 6 年 1 月 7 日 午後 1 時 30 分から

会 場 ウィズもろやま (毛呂山町福祉会館)

該 当 者 361 人

参加者数 226 人

出席率 62.6%

b 彩の国 21 世紀郷土かるた 第 36 回毛呂山町大会

仲間を大切に作る心を育み、郷土埼玉の理解を深めることなど、青少年の健全育成を目的に、小学生を対象として毛呂山町子ども会育成会連絡協議会との共催によるかるた大会を開催した。

期 日 令和 5 年 12 月 17 日

会 場 毛呂山総合公園 体育館

参加者数 団体の部 28 人 (各地区の子ども会から 9 チーム)

個人の部 5人

合 計 33人

c 寿大学

高齢者の生涯学習の一環として開講し、同一の内容で学習会を開催した。

開催回数 4回

参加者数 119人（町内 25 単位老人クラブを割り振りし、各老人クラブ 5 人程度で参加者募集した。また 2 つの題目を 2 回ずつ開催した。）

会 場 老人福祉センター山根荘

回	期 日	課 題	内 容	講 師	参加者数(人)
1	5 月 25 日	歴 史	毛呂山町の歴史と文化 ～山の文化・町場の文化・里の文化～	毛呂山町教育委員会歴史民俗資料館学芸員	43
2	7 月 27 日	歴 史	毛呂山町の歴史と文化 ～山の文化・町場の文化・里の文化～	毛呂山町教育委員会歴史民俗資料館学芸員	27
3	9 月 28 日	環 境	ごみを減らそう	埼玉県環境部資源循環推進課 東 知央 氏	31
4	11 月 30 日	環 境	ごみを減らそう	埼玉県環境部資源循環推進課 中野 真理子 氏	18

d 生涯学習人権教育講座「考えよう 住みよい社会と人権課題」 シリーズ11

町民が人権について正しく理解し、お互いの人権を尊重する社会の実現を目指して、人権意識の高揚と資質の向上を図ることを目的に、人権教育講座を開催した。

会 場 東公民館等 計 8回 参加者数 延べ218 人

回	期 日	内 容	講 師	参加者数(人)
1	5 月 24 日	「暮らしの中の人権」	埼玉県県民生活部人権・男女共同参画課 吉岡 秀樹 氏	20
2	6 月 14 日	「男女共同参画の基礎知識と最新情報」	国立女性教育会館 引間 紀江 氏	22
3	7 月 12 日	「子どもの思い・願いから始めるヤングケアラー支援」	アスポート学習支援統括責任者 大東文化大学講師 土屋 匠宇三 氏	22
4	8 月 31 日	「多文化共生ってどんなこと」	NPO法人NGO多文化共生協働センター 川口事務局長 中村 義郎 氏	22
5	9 月 26 日	「ハンセン病の歴史を忘れない」	国立ハンセン病資料館事業部事業課 課長 大高 俊一郎 氏	24
6	10 月 18 日	平和学習（視察研修）	埼玉ピースミュージアム	19
7	11 月 30 日	「ウクライナ 戦時下生きる人びと」	アジアプレス大阪 映像ジャーナリスト 玉本 英子 氏	72
8	12 月 12 日	「医療現場における人権問題」	埼玉医科大学病院国際医療センター 病院長 佐伯 俊昭 氏	17

e 人権教育指導者養成研修事業

人権教育の指導者養成の一環として、町職員や教職員、PTA役員等、社会教育関係団体等を対象に、講演会を開催した。

会 場 毛呂山町役場等 開催回数 7回 参加者数 延べ270人

回	期 日	内 容	講 師	対 象	参加者数(人)
1	4月28日	学校・教育委員会管理職員同和問題研修会「毛呂山町における人権教育～同和教育の視点について～」	毛呂山町教育委員会生涯学習課長	町内小・中学校管理職員、教育委員会管理職員	22
2	6月28日	「認知症と家族への支援」	公益社団法人認知症の人と家族の会埼玉県支部副代表 森本 剛 氏	文化協会、スポーツ協会	24
3	8月2日	災害時の人権「東日本大震災から12年の名取市～災害・命と人権～」 (オンライン)	津波復興祈念資料館「閑上の記憶」長沼 俊幸 氏	役場職員、社会教育委員、人権擁護委員、民生委員、保護司他	43
4	9月13日	障害者の人権「障害のある人もない人も共に生きる共生社会～大切な合理的配慮の考え方～」	社会福祉法人埼玉聴覚障害者福祉会 特別養護老人ホームななふく苑 施設長 速水 千穂 氏	PTA連合会役員	27
5	10月5日	「多文化共生ってどんなこと」	NPO法人NGO多文化共生協働センター 川口事務局長 中村 義郎 氏	区長	22
6	11月22日	「ハラスメントのない社会づくり」	成蹊大学法学部 教授 原 昌登 氏	町立学校県費教職員、人権教育推進協議会役員	101
7	11月30日	「ウクライナ 戦時下に生きる人びと」	アジアプレス大阪 映像ジャーナリスト 玉本 英子 氏	役場職員、社会教育委員、人権擁護委員、民生委員、保護司他	31

f 毛呂山町生涯学習ボランティア人材バンク

登録者数 個人 26人 団体 7団体 登録期間 令和4年10月1日～令和7年9月30日
活用件数 8件

g 放課後学習教室

学校・家庭・地域が一丸となって毛呂山の子どもを育んでいこうという考えのもと、地域の人や学生等、多くの方にサポートを得て、放課後の居場所づくりと基礎学力向上、地域住民と学校との連携を図ることを目的とし、小学3・4年生を対象とした「放課後学習教室」を開設した。

教室開催回数 毛呂山小学校 29回 川角小学校 29回 光山小学校 27回 泉野小学校 29回
参加児童数 115人
コーディネーター 4人 学習サポーター 25人

h 親の学習講座・子育て講座

小学校4校の就学時健診の保護者待機時間を活用し、家庭教育の大切さ、親の役割や親子の関わり方について学ぶ講座を行った。

【泉野小学校】	日 時	10月4日 午後1時30分～2時15分	参加者	22人
	指導者	埼玉県家庭教育アドバイザー 松本 厚子 氏		
	演 題	「育ちあい、話して深める親子関係」		
【光山小学校】	日 時	10月6日 午後2時30分～3時10分	参加者	33人
	指導者	埼玉県家庭教育アドバイザー 松本 厚子 氏		
	演 題	「育ちあい、話して深める親子関係」		
【川角小学校】	日 時	10月11日 午後1時20分～2時20分	参加者	41人
	指導者	埼玉県家庭教育アドバイザー 木内 由紀子 氏		

演 題 「育ちあい、話して深める親子関係」

【毛呂山小学校】 日 時 10月13日 午後2時～2時40分 参加者 52人

指導者 埼玉県家庭教育アドバイザー 木内 由紀子 氏

演 題 「育ちあい、話して深める親子関係」

参加者数計 148人

i 子ども大学にしているま

地域の大学（城西大学・明海大学・日本医療科学大学）と自治体（坂戸市・毛呂山町・越生町）が連携し、各大学の教員の専門的な指導を通じて、子どもの好奇心を刺激し、将来を考える機会を提供する目的で「子ども大学にしているま」を開校した。

対 象 坂戸市・毛呂山町・越生町の小学4年生、5年生、6年生

人 数 3市町計 25人（うち町内児童11人）

回 数 4回

j 地域学校協働活動の推進

地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進するとともに、地域コミュニティの醸成を目指す地域学校協働活動を推進するため、地域学校協働活動推進員を配置した。また、各学校において地域住民等の参加より、学習活動、安全確保、環境整備などを実施する学校応援団への支援を行った。

地域学校協働活動推進員 2人

k 社会教育関係団体への補助金交付

社会教育関係団体に対し、指導育成、支援の一環として補助金を交付した。

毛呂山町人権教育推進協議会	60,000 円
毛呂山町PTA連合会	50,000 円
毛呂山菊花会	244,000 円
毛呂山町文化協会	500,000 円
毛呂山町青少年相談員協議会	200,000 円
毛呂山町青少年育成町民会議	100,000 円
青少年育成事業（各地区の青少年育成組織 23 団体）	240,600 円
毛呂山町子ども会育成会連絡協議会	170,000 円
毛呂山町民踊連盟	100,000円

イ 公民館費

公民館では生涯学習の拠点施設として、サークル等の活動支援や、町民のニーズに即した様々な分野の教室、講座等を実施するとともに町民の学習活動に対して学習情報の提供、支援機能の充実を図った。

（ア）主な実施事業

a 青少年

番号	事業名	主会場	主・共催別	回数(回)	対象者	延参加人数(人)
1	夏休み子ども体験教室（独立行政法人造幣局さいたま支局）	さいたま市	主催（中央）	1	小学生	15
2	夏休み子ども体験教室（鉄道博物館）	さいたま市	主催（東）	1	小学生	14

b 一 般

番号	事 業 名	主会場	主・共催別	回数(回)	学級生 (人)	延参加人数(人)
1	まなびあい講座「初心者のためのスマホ教室」	中央公民館	主催 (中央)	3	20	58
2	まなびあい講座「知っておきたい資産運用の基礎知識」	中央公民館	共催(中央・東)	1	17	17

c いきいき大学もろやま

町民の自発的な学びの場を提供し、心身ともに健康で社会の変化に対応できる能力を身につけ、社会参加をすることによって生きがいをもてることを目的に開催した。会場は東公民館で全5回開催、延べ167人が受講した。

回	実 施 日	内 容	講 師	参加者数(人)
1	6月29日	～開校式～ 第1回「歴史資料の宝庫・文書館で学ぶ埼玉」	埼玉県立文書館古文書担当課長 有山 和宏 氏	37
2	7月31日	第2回 「あなたを狙う悪質商法」	消費生活コンサルタント 北村 夏生子 氏	32
3	8月29日	第3回 「フェイスヨガで笑顔美人に」	一般社団法人笑顔咲く咲く協会 代表理事 吉羽 咲貢好 氏	33
4	9月29日	第4回 「口こそ命 ― 噛むことの効用」	健康管理士一般指導員 南野 和治 氏	30
5	10月30日	第5回 「人生の真髄は愛も笑いも感動なり 笑いの健康科学」 ～閉校式～	NPO 法人日本成人病予防協会 認定講師 松島 勇次 氏	35

d 芸能音楽祭2023（実施日：令和5年9月3日）

生涯学習の振興を図り、地域文化・芸能の向上に資するため、団体・個人の発表の機会を提供した。

会 場 ウィズもろやま

出 演 者 190 人（25 組）

観 客 数 約 950 人

e 第36回 中央公民館まつり（実施日：令和5年12月2日・12月3日）

来館者数 約 1,300 人

部門別参加団体及び参加人数

区 分	中 央 公 民 館		
	参加団体数（団体）	参加人数（人）	出品点数（点）
展 示 部 門	16	152	335
舞 台 部 門	14	127	—
体 験 教 室 部 門	2	17	—
その他協力団体	54	124	—
合 計	86	420	335

f 第18回 東公民館ふれあい文化祭（実施日：令和5年10月21日・10月22日）

来館者数 632人

部門別参加団体及び参加人数

区 分	東 公 民 館		
	参加団体数（団体）	参加人数（人）	出品点数（点）
展 示 部 門	7	53	276
舞 台 部 門	16	197	—
体 験 教 室 部 門	6	57	—
その他協力団体	12	29	—
合 計	41	336	276

g 第17回 東公民館「めじろコンサート」（実施日：令和5年8月26日）

ヴァイオリン奏者の安藤善一氏による演奏を実施した。

出演者数 1人

観客者数 69人

h 第4回クリスマスコンサート（実施日：令和5年12月10日）

登録サークルのSクワルテットオルゴールによるサクソフォンを中心とした演奏を実施した。

出演者数 4人

観客者数 97人

i 文芸もろやま 第49号の発行 (配布日：令和6年2月22日)

文芸創作活動の振興を図るため、短歌・俳句・川柳・随筆・詩を一般から募集し「文芸もろやま 第49号」を発行した。

発行部数 200部

区 分	応募者数(人)	応募点数(点)
短 歌	10	30
俳 句	18	90
川 柳	11	55
随 筆	11	11
詩	3	5
計	53	191

j ホタル観察会 (実施日：令和5年6月3日・6月10日)

親子(小学生以下)を対象にしたゲンジボタルの観察会を行った。

参加人数 31人

k ふれあい中央公民館 (実施：令和6年3月2日)

地域の子供達と高齢者が昔のあそびを通して相互にふれあい、また、高齢者のボランティア育成と子供達が昔ながらの遊びのおもしろさを体験する場を提供した。

内 容 けん玉・コマ・お手玉・おはじき・折り紙・羽根つき・ベーゴマ・竹馬・紙飛行機など

参加者数 140人 ボランティア 18人

1 利用者懇談会

中央公民館 （実施日：令和6年3月15日） 実施回数 2回 ・ 出席者数 79人

東公民館 （実施日：令和6年3月21日） 実施回数 2回 ・ 出席者数 47人

m 団体・サークルガイドブックの発行

生涯学習の参考や団体同士の情報交換などに利用してもらうため、団体・サークルガイドブックを発行した。

発行部数 中央公民館（500部） 東公民館（300部）

（イ）公民館利用状況（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

利 用 区 分	中央公民館		東公民館	
	利用件数（件）	利用人数（人）	利用件数（件）	利用人数（人）
公 民 館 主 催 事 業	22	1,880	20	1,635
サークル（団体）等	3,121	29,091	1,758	15,140
公 用 等	115	1,423	344	3,096
計	3,258	32,394	2,122	19,871

（ウ）公民館事業参加者状況(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

利 用 区 分	中央公民館		東公民館	
	利用件数（回）	利用人数（人）	利用件数（回）	利用人数（人）
公 民 館	22	1,880	19	1,621
福 祉 会 館	2	1,014	—	—
そ の 他	8	213	1	14
計	32	3,107	20	1,635

(エ) 公民館使用料状況（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

	中央公民館		東公民館		計	
	申請件数（件）	使用料（円）	申請件数（件）	使用料（円）	申請件数（件）	使用料（円）
4月	344	156,900	172	80,350	516	237,250
5月	351	161,650	185	91,400	536	253,050
6月	265	130,050	187	85,850	452	215,900
7月	315	137,000	147	89,300	462	226,300
8月	322	154,400	190	97,850	512	252,250
9月	311	150,000	202	88,400	513	238,400
10月	265	131,950	204	106,150	469	238,100
11月	274	124,550	162	76,900	436	201,450
12月	307	139,000	156	69,700	463	208,700
1月	305	141,250	196	87,350	501	228,600
2月	296	132,100	206	81,600	502	213,700
3月	314	150,000	156	73,150	470	223,150
※還付金	△3	△1,400	0	0	△3	△1,400
計	3,666	1,707,450	2,163	1,028,000	5,829	2,735,450

※令和5年6月2日、大雨警報発令による避難所開設に伴う施設使用停止のため、公民館を使用できなくなった団体へ使用料を返還した。

ウ 図書館費

図書館は、特定非営利活動法人毛呂Ｂｏｏｋを指定管理者として指定し、次の業務を行った。

住民の自主的・自発的な学習活動を支援する生涯学習施設として、また地域の情報センターとして様々な住民ニーズに的確に応えるために資料及び情報の収集、整理、保存及び提供に努めた。さらに、学校と連携し、読み聞かせや移動図書館、おはなし会、ブックサンタ通信の発行を行い、子どもたちがあらゆる機会において本に親しみ、楽しむことができるような環境の充実に努めた。

広報活動として、利用者の理解と関心をより高めるため、図書館だより等の定期的な刊行やインターネットでの図書館紹介などを積極的に実施した。

また、令和４年１０月から、利用者へのサービス拡大及び充実に図るため電子図書館を導入した。電子図書館では、図書館が休館時でも利用ができることに加え、日中の来館が難しい方や身体的に来館が困難な方でも利用できる。

(ア) 資料整備状況

資 料 区 分	令和５年度（冊・点）	令和４年度（冊・点）	増減数（冊・点）
一 般 書	152,471	150,632	1,839
児 童 書	58,754	58,647	107
参 考 図 書	5,343	5,335	8
郷 土 資 料	11,028	10,683	345
雑 誌	5,266	5,205	61
コ ミ ッ ク	11,481	11,929	△448
カ セ ッ ト	0	0	0
C D	4,164	4,124	40
ビ デ オ	36	36	0
D V D	2,119	2,034	85
合 計	250,662	248,625	2,037

(イ) 利用状況

区 分	一 般		児 童		合 計	
	利用人数	利用冊(点)数	利用人数	利用冊(点)数	利用人数	利用冊(点)数
本 館 (内 広域利用)	42,402 (9,453)	166,550 (37,043)	9,434 (898)	55,056 (8,193)	51,836 (10,351)	221,606 (45,236)
リサイクル図書	—	—	—	—	—	8,612
計	42,402	166,550	9,434	55,056	51,836	230,218

(ウ) 日平均利用状況（本館開館日数 287 日）

日平均利用人数	180.6 人	(前年度	182.9 人)
日平均貸出冊(点)数(本館)	772.1 冊・点	(前年度	796.8 冊・点)

(エ) 事業開催状況

幼少時から本に親しみ、楽しむことができるような催しを行った。また、知識を深め、趣味を広げたいという利用者の要望を取り入れた事業を実施した。

事 業 名	実施回数	参 加 人 数		
		一 般	児 童	合 計
おはなし会	12	47	57	104
朝の読み聞かせ（毛呂山小学校）	10	—	3,240	3,240
朝の読み聞かせ（泉野小学校）	10	—	2,490	2,490
朝の読み聞かせ（川角小学校）	10	—	3,268	3,268
郷土朝礼おはなし会（泉野小学校）	1	—	249	249
出張おはなし会（毛呂山小学校）	1	—	50	50

出張おはなし会（泉野小学校）	1	—	23	23
移動図書館（毛呂山小学校）	21	—	883	883
移動図書館（泉野小学校）	20	—	475	475
移動図書館（川角小学校）	22	—	1, 272	1, 272
移動図書館（光山小学校）	19	—	278	278
子ども映画会	11	58	73	131
大人のための映画会	12	365	0	365
図書館探検	3	10	143	153
作家講演会	1	22	6	28
星空観察会	7	82	86	168
第13回もろやま「本の帯」コピーライター賞 作品募集	1	—	428	428
第9回図書館を使った調べる学習コンクール in もろやま 作品募集	1	—	31	31
郷土散歩 もろやま石仏めぐり	1	5	0	5
夏休みライブラリーコンサート	1	63	0	63
水引きの講座	1	7	5	12
夏休み科学実験教室	1	8	9	17
クリスマス子どものつどい	1	50	34	84
はじめてのヨガ教室	1	22	0	22
ボランティアによる読み聞かせ	23	110	0	110
ボランティアによる布絵本づくり	19	127	0	127
切り絵ボランティアによる児童郷土資料作り	21	146	0	146
パラボランティアによる図書館中庭造り	11	91	0	91
合 計		1, 213	13, 100	14, 313

(オ) その他の活動

図書の寄贈を呼びかけリサイクル運動を促進し、寄贈いただいた資料の中で図書館で利用できるものを登録し、利用者に提供した。

(カ) P R紙の発行状況

名 称	発行回数	発行部数
図書館だより	15	14,500
中学生版図書館だより	3	2,223
ブックサンタ通信	10	11,930
図書館カレンダー	8	1,700
新刊リスト	12	600
おはなし会関係チラシ	12	560
おはなし会関係プログラム	27	625
おはなし会関係ポスター	21	27
映画会ポスター	6	6
その他各講座等チラシ	76	7,892
計	190	40,063

(キ) 電子図書サービス

一 般		児 童		合 計	
利用人数	利用冊(点)数	利用人数	利用冊(点)数	利用人数	利用冊(点)数
376	1,279	100	327	476	1,606

(ク) 図書館委託料

管理運営委託料 年額 54,829,000 円

エ 歴史民俗資料館費

郷土の歴史・民俗に関する資料の保存活用事業を行い、町民の教育や学術・文化の向上に寄与した。

資料館関係事業として、主に資料の収集保存・調査研究及び展示等の事業並びに施設の維持管理に関する業務を行った。

文化財保護関係事業として、史跡鎌倉街道上道の保存活用、埋蔵文化財及び指定文化財等に関する事務事業を行った。

(ア) 資料館関係

a 展示事業

令和5年度の展示事業は、企画展1回、夏休み展1回、指定文化財の特別公開を延べ5回行い、寄贈・寄託された収蔵資料の活用を目的に、季節に合わせた一点ギャラリー展を4回行った。この他に、ボランティア活動報告展では、当館サークル及びサポーターの活動と成果を展示した。昨年度より開催中の特別展「史跡鎌倉街道上道～道・宿・寺・塚～」は5月7日まで開催した。

また、開館から30周年を迎えることを記念して、常設展示の展示替えを実施した。新たな常設展示では、やぶさめコーナーの充実を図るとともに、新たに獅子舞とお囃子の展示コーナーを設けた。

名 称	内 容	開 催 期 間	開催日数	開催期間 入館者数	1日平均 入館者数
歴史民俗資料館 ボランティア活動報告展	歴史民俗資料館サークル及びサポーターの活動と成果を展示	令和5年5月20日 ～6月18日	26日	815人	32人
一点ギャラリー展	「端午の節句」	令和5年4月29日 ～5月21日	20日	912人	46人
	「甲冑・具足」	令和5年6月30日 ～7月30日	27日	636人	24人
	「関東大震災から100年」	令和5年8月31日 ～9月18日	17日	482人	29人
	「金谷遺跡出土の縄文土器深鉢」	令和5年11月14日 ～令和6年1月14日	41日	1,398人	35人
企画展	「後世に伝える毛呂山の鎌倉街道～史跡鎌倉街道上道の価値とは何か～」	令和5年10月14日 ～令和6年3月10日	115日	3,586人	32人

夏休み展	「毛呂山と川角 中学校のまわりに残る歴史」	令和5年7月15日 ～8月20日	32日	870人	28人
指定文化財特別公開	県指定文化財 桂木寺木造伝釈迦如来 坐像を展示公開	令和5年3月18日 ～5月14日	※4月1日～ 5月14日 38日	※4月1日～ 5月14日 1,148人	31人
		令和5年9月23日 ～11月12日	44日	1,186人	27人
		令和6年3月16日～5月12日	※3月16日 ～3月31日 13日	※3月16日 ～3月31日 372人	29人
	町指定文化財 享保雛を展示公開	令和6年2月10日～3月10日	26日	785人	31人
	出雲伊波比神社の文化財特別公開	令和5年10月28日 ～11月5日	8日	228人	29人
第21回特別展	「史跡鎌倉街道上道～道・宿・寺・塚～」	令和4年10月15日 ～令和5年5月7日	※4月1日～ 5月7日 32日	※4月1日～ 5月7日 983人	31人

b 資料館サポーター及びサークル等による事業支援

※令和5年度中の開催期間

サポーター及びサークルの事業支援は、体験学習会 11 回、研修会及び体験学習会準備を 11 回、醤油仕込み・搾り公開実演会 2 回、鎌倉街道美化活動 57 回、鎌倉街道ガイドボランティア 14 回、シンポジウムなどの講座 4 回、小学生を対象とした昔の道具体験学習会の指導 6 回、中学校の校外学習支援 4 回の活動があった。

令和5年度のサポーター登録者数 56 人、ボランティアサークル 4 団体、ガイドボランティア登録者数 15 人

c 講座・教室等教育普及事業

令和5年度は、体験教室を 8 回開催した。また、講演会では、昨年度と同様に対面及びオンラインによる受講者を募り、広く学習機会の提供に努めた。

講座・教室名	実施日	参加者	概要等
藍染め体験教室	令和5年5月20日	23人	たたみ染めやしぼり染め、生葉染めの藍染め技術を体験 藍染めサークル共催、サポーター協力
	令和5年7月22日	18人	
	令和5年8月5日	23人	
春フェスタ 昔の遊び体験会 「竹の水鉄砲で遊ぼう！」	令和5年5月20日	16人	昔の遊び道具（竹の水鉄砲）を作って遊ぶ体験会実施 サポーター協力
夏フェスタ 「竹の弓矢を作って遊ぼう！」	令和5年7月9日	26人	昔の遊び道具（竹の弓矢）を作って遊ぶ体験会実施 サポーター協力
毛呂山原始体験教室 「勾玉をつくって古墳めぐり」	令和5年7月29日	31人	古代の勾玉作り体験と古墳見学をセットで実施 サポーター協力
土器作り教室	令和5年12月9日	6人	粘土から縄文土器を作り（第1回）、鎌倉街道周辺の落枝を 利用して土器を焼成（第2回）
	令和6年1月13日	8人	
食文化伝承講座 「醤油仕込み実演会」	令和5年4月29日	27人	毛呂山の醤油作り職人の仕込み技術を再現 毛呂山醤油作りサークル共催
食文化伝承講座 「醤油しぼり実演会」	令和5年12月9日	46人	毛呂山の醤油作り職人の技術を再現し、4月に仕込んだ醤油 のしぼりを実演。毛呂山醤油作りサークル共催
「春の鎌倉街道上道と周辺の庚申 塔めぐり」	令和5年4月29日	18人	町内に伝わる江戸時代の庚申塔について、サポーターの企画 で見学会を開催
文化財散策	令和5年10月21日	9人	「鎌倉街道ウォーク」ゆっくり上道コース 国史跡鎌倉街道上道や越辺川対岸の鳩山町今宿を散策 散策距離約9km 古道を楽しむ会・鎌倉街道ガイドボランティア共催

		15 人	「鎌倉街道ウォーク」歴史の道満喫コース 嵐山町から「鎌倉街道上道」をたどり、笛吹峠や街道沿いの文化財を見学して毛呂山町まで散策 散策距離約 14 km 古道を楽しむ会・鎌倉街道ガイドボランティア共催
毛呂山歴史講座	令和 6 年 1 月 21 日	32 人	「縄文住まいの考古学」 町内の縄文時代の遺跡で見つかる住居跡の特徴や形の変化から縄文文化の移り変わりを紹介。オンライン受講者あり
	令和 6 年 2 月 4 日	33 人	「出雲伊波比神社文書を読み解く」 町指定文化財「出雲伊波比神社文書」を読み解き、江戸時代の神社と地域のつながりを紹介。オンライン受講者あり
	令和 6 年 2 月 24 日	29 人	「毛呂山「歴史の道」発信！」 毛呂山町に残る歴史の道をテーマに学芸員 3 人がリレー形式で講演。オンライン受講者あり

d 学校教育との連携事業

(a) 小・中学校の学習朝会、出前授業、団体見学及び体験学習

学習朝会を毛呂山小学校で 1 回行った。出前授業については、泉野小学校 6 年生を対象に社会科出前授業を 2 回、川角小学校 5 年生を対象とした絵灯籠づくり体験（総合学習）を 1 回行った。校外学習支援については、毛呂山中学校 1 年生の総合学習で国指定重要文化財出雲伊波比神社本殿などの見学を含む校区史跡巡りを 1 回とその事前学習を 1 回、川角中学校 2 年生の史跡鎌倉街道上道を活用した校外学習を 1 回とその事前学習を 1 回、川角小学校 5 年生の史跡鎌倉街道上道学習 1 回を行い、当館サポーターが延べ 41 人参加した。この他に、毛呂山・越生の小学校 3 年生を対象とした昔の暮らしについての団体見学及び体験学習を 6 回行い、当館サポーターが延べ 38 人参加した。

(b) 第12回毛呂山町小・中学校社会科研究展及び令和5年度社会科研究発表会

社会科研究展 令和5年9月2日～10月1日 小学校55点、中学校34点を展示。見学者779人

社会科研究展優秀作品出張展示 令和5年10月4日～10月18日 役場ロビーにて展示

社会科研究発表会 令和5年9月30日 優秀10作品のうち9人の児童生徒が自ら研究内容を発表した。参加者52人

e 歴史民俗資料館 令和5年度入館者状況

入館者数	開館日数	1日の平均入館者数
8,735人	297日	30人

f 寄贈・寄託資料受入件数

分類	件数	分類	件数
衣食住関係資料	2	交易関係資料	3
交通・運輸・通信関係資料	3	社会生活関係資料	1
芸能・競技・遊戯・娯楽関係資料	22	信仰関係資料	9
生産・生業関係資料	1	その他資料	22
		合計	63

(イ) 文化財保護関係

a 文化財保護審議委員会（委員5人）

町内の文化財保護・指定等に関する事項について審議した。

第1回 令和5年6月29日

第2回 令和6年2月16日

b 文化財調査（文化財保護審議委員会委員及び事務局）

町指定文化財候補資料の調査、町指定文化財等の管理状況及び現状確認調査、石造物調査を実施した。

実 施 日	調査地区	調 査 対 象
令和5年7月8日	葛貫・岩井西・小田谷地内	指定文化財の現状確認、近世・近代石造物調査
令和5年11月26日	西大久保・岩井西地内	町指定文化財候補資料の調査、中世の板碑調査
令和6年3月22日	埼玉県立文書館、埼玉県立歴史と民俗の博物館	町指定文化財候補資料に関する滝ノ入区有文書（県立文書館寄託資料）の調査

c 国重要文化財の特別公開

国指定重要文化財「出雲伊波比神社本殿」の特別公開を実施した。

開催日 令和5年11月5日 参加者 102人

d 文化財保存団体等への補助金交付

無形民俗文化財の保存団体及び文化財愛護団体に対し、補助金を交付した。令和5年度は新型コロナウイルス感染症の収束にともない、無形民俗文化財の保存団体は練習を再開し、公演活動が行われた。また、用具の修繕を実施し伝統文化の保存と継承に努めた。

出雲伊波比神社やぶさめ保存会 3,500,000円

川角獅子舞保存会 70,000円

毛呂本郷囃子保存会 70,000円

滝ノ入獅子舞保存会 70,000円

毛呂山郷土史研究会 50,000円

葛貫獅子舞保存会 70,000円

長瀬雑子保存会 70,000円

大類十社神社獅子舞保存会 70,000円

e 鎌倉街道及び周辺文化財群保存活用事業

(a) 鎌倉街道上道国史跡指定1周年記念シンポジウム

鎌倉街道上道の国史跡指定1周年を記念して、史跡鎌倉街道上道の本質的な価値を共有することを目的に、シンポジウム「史跡

鎌倉街道上道の価値とは何か～史跡の過去・現在、ゆるぎない価値を未来へ～」を開催した。

シンポジウムでは、小・中学校社会科研究展鎌倉街道研究特別賞受賞者による研究発表、専門家による中世の街道と宿に関する基調講演、板碑と中世墓、街道と塚についての報告、パネルディスカッションを行い、公開の場で史跡の価値について評価することができた。

また、当日の運営は、サポーター24人との協働で行われた。

開催日 令和5年11月11日 会場 ウィズもろやま（福祉会館） 参加者 220人

シンポジウム講師謝金 3人 20,000円

シンポジウムポスター印刷 300部 57,200円

会場（福祉会館）使用料 ホール他6件・附属設備 57,850円

（b）鎌倉街道ガイドボランティアの活動

養成講座を修了した鎌倉街道ガイドボランティアにより、史跡のガイドツアーを毎月第3土曜日に定例開催した。

定例開催のほか、史跡鎌倉街道上道の団体見学を受け入れた。

定例開催回数 14回 利用人数 94人 団体見学受入 3件

（c）鎌倉街道上道遺跡見学会

史跡のうち保存目的調査を行った川角古墳群内の諏訪社跡地点の遺跡見学会を行った。

開催日 令和5年8月19日 参加者 21人

（d）鎌倉街道上道普及啓発用資料作成

史跡鎌倉街道上道の普及活動に用いる鎌倉街道クイズゲームシート、毛呂山昔話シート3の印刷製本を行った。また、好評につき鎌倉街道関連資料の重版を行った。

鎌倉街道クイズゲームシート 3,000部 34,120円

毛呂山昔話シート3（鎌倉街道上道周辺）	5,000 部	16,980 円
第19回特別展図録『古道と宿の景観』	300 部	187,440 円
毛呂山町歴史文化ブックレット2『鎌倉街道と苦林野』	300 部	99,000 円

(e) 史跡鎌倉街道上道普及啓発のための外部講演等

史跡鎌倉街道上道の普及啓発を目的として、当館主催以外での講演を行った。

山根荘月例講座「史跡鎌倉街道上道について」

開催日 令和5年5月16日・18日・23日・30日 会場 山根荘 参加者 延べ118人

山根荘寿大学「毛呂山町の歴史文化～山の文化・町場の文化・里の文化～」

開催日 令和5年5月25日、7月27日 会場 山根荘 参加者 延べ70人

熊谷市立熊谷図書館直実・蓮生を学ぶ会講演会

開催日 令和5年8月5日 会場 熊谷市立熊谷図書館 参加者 20人

毛呂山町退職校長会研修「鎌倉街道上道とその活用」

開催日 令和5年12月16日 会場 中央公民館 参加者 15人

埼玉県郷土文化会「鎌倉街道上道」

開催日 令和6年1月21日 会場 歴史民俗資料館 参加者 13人

歴史古街道団歴史講演会（民間文化団体）「古道は地域の宝～鎌倉街道上道が国史跡になって～」

開催日 令和6年2月12日 会場 関戸公民館（東京都多摩市） 参加者 90人

大東文化大学歴史文化学会シンポジウム『歴史の道と地域社会』における報告「中世の道を活かす」

開催日 令和6年3月9日 会場 大東文化会館（東京都板橋区） 参加者 65人

第6回高麗郡中世史講演会「国史跡：鎌倉街道上道と宿などの遺跡群について」

開催日 令和6年3月23日 会場 日高市総合福祉センター高麗の郷 参加者 140人

飯能市立博物館市民学芸員全体研修会「国指定史跡鎌倉街道上道と保存・活用について」

開催日 令和6年3月24日 会場 飯能市市民会館 参加者 30人

(f) 鎌倉街道と古墳の森保存活用事業

鎌倉街道と周辺の文化財群を将来にわたって保存活用し、多世代に周知するため、令和5年度も鎌倉街道と古墳の森保存活用プロジェクト事業を実施した。

事業名	実施日	参加者	概要等
「古墳の森のコンサート」 町公式YouTubeに動画配信	令和5年9月2日	13人	ジャンベ演奏（アフリカの太鼓アンサンブル演奏） 出演 星ジャンベクラブ
鎌倉街道クイズ「古墳の森の妖怪 とクイズで遊ぼう！」	令和5年7月11日 ～8月31日	240人	町内協賛店を募り実施。クイズシートはホームページへの掲載 及び町立小・中学校の全児童生徒に学校を通じて配布
ダンボール甲冑作り体験教室	令和5年7月16日	8組 20人	合戦の舞台となった鎌倉街道に因んで、戦国時代の足軽の甲冑 をボール紙で作る体験教室
ダンボール甲冑隊 鎌倉街道クイズゲーム	令和5年9月16日	5組 25人	7月に製作したダンボール甲冑を着て、鎌倉街道と古墳の森を 散策しながらクイズに挑戦
こども探検隊 in 鎌倉街道 鎌倉街道オリエンテーリング	令和5年7月20日 ～8月23日	20人	町内小・中学生を対象に、毛呂山町の鎌倉街道と古墳の森に眠 る歴史スポットをワークシートの謎を解きながら自由に散策
絵灯籠作り体験教室	令和5年10月7日	8人	大類・苦林・玉林寺地区で現在も行われている絵灯籠を飾る風 習に因み、絵灯籠作りを体験し、鎌倉街道に飾った。 サポーター・藍染めサークル協力。夜の絵灯籠の見学52人

f 埋蔵文化財保護事業

(a) 埋蔵文化財確認調査 開発に伴う確認調査 10件 保存目的調査 1件

(b) 出土品整理作業

過去に調査を行った白綾遺跡（前久保）と常楽寺跡（西大久保）の製図作業と図版作成作業、編集作業、令和5年度の調査で出

土した出土品の洗浄や図面作成を行った。また、館内所蔵の板碑の図面作成を行った。

(c) 発掘調査報告書刊行

毛呂山町埋蔵文化財調査報告第38集『毛呂山町 白綾遺跡第2次発掘調査報告書』

部数 300冊 金額 274,890円

(d) 文化財景観保全事業

鎌倉街道及び歴史民俗資料館周辺の古墳群等の除草、清掃作業を地権者・ボランティアと協働で2回行った。

参加者延べ50人

(e) 埋蔵文化財普及啓発事業

「縄文土器の見学」

町内の幼稚園児を対象に縄文土器に親しむ機会を設けた。

開催日 令和6年1月11日・12日 参加者 102人

「埼玉縄文カードを集めて、埼玉縄文博士になろう！」

埼玉県立歴史と民俗の博物館開催の特別展関連事業として、県内9つの博物館・資料館が連携して各館施設で縄文土器の優品を展示した。本町は金谷遺跡（目白台）出土土器の特別公開とカードの配布を行った。

開催期間 令和5年11月14日～令和6年1月14日 期間中来館者数 1,330人

g 無形民俗文化財の保存と支援

平成29年度に刊行した毛呂山町史料集第10集『埼玉県指定無形民俗文化財 出雲伊波比神社のやぶさめー民俗流鏑馬の保存・継承調査報告書ー』を活用した出前講座を、やぶさめを考える会会員を対象に開催した。参加者35人

(5) 保健体育費

ア 保健体育総務費

(ア) 主な事業

教室・大会名	期 日	会 場	大会等参加人数	備 考
ウォーキング教室	5月27日	総合公園等	19人	
	11月4日	鎌倉街道コース	17人	
	3月16日	総合公園コース・鎌北湖コース	22人	
軽スポーツ体験会	7月8日	総合公園体育館	65人	
	1月20日		17人	
スポーツフェスタもろやま	10月1日	総合公園	3,500人	
名球会メモリアルカップ毛呂山少年野球大会	11月5日・12日	大類ソフトボールパーク等	28チーム	
ペタンク大会	11月26日	大類グラウンド自由広場	60人	
町内バレーボール大会	12月10日	総合公園体育館	5チーム	

(イ) スポーツ推進委員 (15人)

- a 委員会開催回数 3回
- b 連絡会開催回数 6回
- c 内 容 スポーツの振興を図るため、連絡会、委員会を開催し情報交換及び実技研修会を行った。また、軽スポーツの普及促進のため、軽スポーツ体験会を実施した。

(ウ) スポーツ協会

- a 構成 (16団体) 野球連盟・バレーボール連盟・ソフトボール協会・ソフトテニス連盟・卓球連盟・陸上部・サッカー協会・山歩き同好会・剣道部・弓道連盟・テニス協会・ゴルフ連盟・ペタンク愛好会・バドミントン連盟・マレットゴルフ愛好会・モルッククラブ
- b 町補助金 2,100,000円
- c 主 な 事 業 各種目において大会等に参加するとともに、各種大会や教室の開催を行った。

(エ) スポーツ少年団

- a 構成 (12団体) 野球 (軟式野球 3 団体、硬式野球 1 団体) ・サッカー (男子 1 団体、女子 1 団体) ・剣道・柔道・空手道・ミニバスケットボール・ソフトボール (女子) ・バレーボール
- b 町 補 助 金 630,000円
- c 主 な 事 業 県・全国大会予選会等への参加、指導者講習会の開催及び各チームにおいて交流事業を実施した。

(オ) 学校体育施設使用料状況

a 小学校校庭

	申請件数 (件)	収入区分	税外収入 (円)	計 (円)
毛 呂 山 小 学 校	65	小学校校庭使用料	6,600	14,100
川 角 小 学 校	71		7,500	
光 山 小 学 校	113		0	
泉 野 小 学 校	170		0	

b 小学校体育館

	申請件数 (件)	収入区分	税外収入 (円)	計 (円)
毛 呂 山 小 学 校	133	小学校体育館使用料	7,500	68,000
川 角 小 学 校	38		9,900	
光 山 小 学 校	98		38,000	
泉 野 小 学 校	235		12,600	

c 中学校体育館等

	申請件数 (件)	収入区分	税外収入 (円)	計 (円)
毛 呂 山 中 学 校	481	中学校体育館使用料	78,500	204,000
川 角 中 学 校	338		125,500	

イ 体育施設費

本町における生涯スポーツの振興を図るため、総合公園運動施設及び町体育施設の管理業務を行った。

(ア) 令和5年度 毛呂山総合公園運動施設の利用実績

	開 館 ・ 開 設 期 間	利 用 者 数 (人)		施 設 名	使用料 (円)
体 育 館	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで (定例休館日等を除き、306日開館)	町 内	33,681	体育館 コインロッカー	5,138,450 54,600
		圏 内	11,666		
		圏 外	5,374		
		合 計	50,721		
テ ニ ス コ ー ト	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで (定例休場日等を除き、311日開場)	町 内	2,374	テニスコート コインロッカー	769,600 0
		圏 内	870		
		圏 外	28		
		合 計	3,272		
グ ラ ウ ン ド	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで (定例休場日等を除き、312日開場)	町 内	10,456	総合公園グラウンド	1,451,250
		圏 内	7,584		
		圏 外	462		
		合 計	18,502		

(イ) 令和5年度 町内体育施設利用実績

	開 設 期 間	利 用 者 数 (人)		施 設 名	使用料 (円)
大類グラウンド	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで (定例休場日等を除き、312日開場)	町 内	3,467	グラウンド	543,500
		圏 内	470		
		圏 外	2,221		
		合 計	6,158		
			777	ペタンク広場	8,700
			5,293	マレットゴルフ	無 料
			2,403	自由広場	無 料

大 類 ソ フ ト ボ ー ル パ ー ク	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで (定例休場日及び冬季等の臨時休場日 等を除き、262日開場)	町 内 圏 内 圏 外	6,778 138 2,783	ソフトボール場 (2面)	582,500
		合 計	9,699		
川 角 公 園 テ ニ ス コ ー ト	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで (定例休場日等を除き、312日開場)	町 内 町 外	4,829 384	テニスコート (6面)	368,500
		合 計	5,213		
川角グラウンド	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで (定例休場日等を除き、312日開場)	町 内 町 外	1,338 466	グラウンド	103,500
		合 計	1,804		
西戸グラウンド	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで (定例休場日等を除き、312日開場)	町 内 町 外	7,093 432	グラウンド (2面)	163,500
		合 計	7,525		
目 白 台 グ ラ ウ ン ド	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで (定例休場日等を除き、312日開場)	町 内 町 外	3,043 0	グラウンド	0
		合 計	3,043		
岩井グラウンド	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで (定例休場日等を除き、312日開場)	町 内 町 外	1,606 0	グラウンド	24,300
		合 計	1,606		
			0	ゲートボール場	0
弓 道 場	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで (定例休場日等を除き、312日開場)	年間利用 時間利用	3,107 0	弓道場	60,400
		合 計	3,107		

(ウ) 施設の維持管理事業

a 総合公園体育館屋根及び外壁改修工事

体育館外部の長寿命化を図るため、経年劣化が進んだ屋根及び外壁の改修工事を実施した。

工期：令和5年6月8日から令和6年1月31日 工事費：195,039,900円

b ウォーキングコース設置工事

健康づくりを促進するため、幅広い年齢層が気軽にウォーキングに取り組めるよう町内10のウォーキングコースを整備した。

工期：令和5年6月6日から令和5年9月29日 工事費：979,999円

ウ 学校給食費

学校給食法に基づき、町内小・中学校の児童・生徒及び教職員等に対し約 1,970 食の給食を調理・提供した。食中毒や事故を防止するため、調理に使用する食材の適温保管管理や加熱調理での食品温度管理を十分行い、安全・安心でおいしい学校給食の調理・提供に努めた。

栄養教諭（栄養士）による多面的な食育活動の推進を図った。また、食中毒の予防及び異物混入の防止、衛生意識の高揚及び衛生管理の徹底を図るために、センター職員等を対象に保健所職員による衛生講習会を行った。

(ア) 学校給食センター運営委員会の開催

学校給食費の決算及び予算、その他当面する諸問題等について2回開催した。

(イ) 学校給食費の監査

学校給食費の監査を2回実施した。

(ウ) 給食回数

196回（米飯127回、パン52回、めん17回）

(エ) 給食費月額

小学校 4,370 円

中学校 5,250 円

(オ) 給食放射性物質検査の実施

学校給食を安全・安心に提供するため、調理済み給食の放射性物質検査を3回実施した。

(カ) 地場産物を活用した特色ある献立の導入

豚肉、卵、たまねぎ、長ねぎなどの地場産物を合計 11,286 k g 使用した。

(キ) 栄養士実習生受け入れ

女子栄養大学栄養学部実践栄養学科の臨地実習生3名（各 10 日間）を受け入れた。

(ク) 朝ごはん体験教室の実施

朝ごはんをしっかりと食べて、健康的な生活リズムをつくることの大切さを学ぶことを目的に「朝ごはん体験教室」を実施した。

対象 町内小中学校在学者とその保護者

内容 朝食を摂ることの大切さを学ぶ講話、ラジオ体操、おにぎりと簡単みそ汁づくり等、学校給食センター内見学

参加人数 17 家族・41 名

(ケ) 施設・設備等の維持管理事業

a 調理・配送業務委託

安全・安心な学校給食を安定的・継続的に提供するために、学校給食センター調理・配送業務の民間委託契約を行った。

契約履行期間 令和4年4月1日から令和7年3月31日まで

令和5年度調理・配送業務委託料 75,174,000 円

b 学校給食センター洗浄室空調設備修繕工事

洗浄室内の適正な作業環境の整備のため、空調設備の工事を行った。

工事費 2,640,000 円

(コ) 小中学校給食費負担軽減事業

町内小・中学校に在学する児童・生徒を対象に、学校給食費について保護者負担分を町が半額負担することで、子育て世帯の経済的支援を行った。

1 1 災害復旧費における施策の成果

(1) 公共土木施設災害復旧費

令和4年7月12日に発生した大雨は、毛呂山町付近で1時間あたり約120ミリの雨量を観測し、その影響で、岩井西2丁目地内の宮前都市下水路の護岸が被災した。本水路は、主に浸水等による都市災害の防除を目的としていることから、地域の住民が安心して生活を送れるように被災箇所を早期に発注するとともに、町財政が厳しいことを考慮し、国の補助金を積極的に活用した。

工事については、工期の関係で繰越の手続きを行い、水位が上昇する出水期前に無事完成することができた。

ア 河川施設災害復旧費（繰越事業）

(ア) 宮前都市下水路災害復旧工事

地 区 名	事 業 量	事業費（円）	事 業 費 内 訳（円）	請 負 業 者
岩井西2丁目	コンクリートブロック積（L=25.3m、H=3.3m） 仮設工 一式	8,300,600	国庫補助金 5,536,000 町支出金 2,764,600	株式会社福田建設

1 2 国民健康保険特別会計における施策の成果

国民健康保険は、医療保険制度の基盤的役割を果たしており、本町においては全世帯の30.2%が加入している。

広域化（都道府県単位化）となり埼玉県が財政運営の責任主体となっているが、町の役割は従来と変わることなく各業務を実施した。令和5年度の決算は歳入においては、3,985,241,395円（対前年度3.1%減）、歳出においては、3,897,011,112円（対前年度2.8%減）となり、実質収支額は、88,230,283円となった。繰越金、一般会計その他繰入金、基金繰入金を考慮した単年度の実質的な収支では、70,505,060円の赤字である。

給付の対象とした医療費（費用額）は前年度に比べて、1.9%の減少となっている。

（1）被保険者

ア 世帯数及び被保険者数

（単位：世帯、人）

区 分	本年度末現在	(再掲) 未就学児	(再掲) 前期高齢者	(再掲) 70歳以上一般	(再掲) 一定所得以上	年度平均	対全住民比(%)
世 帯 数	4,923					5,060	30.2
一 般 被 保 険 者 数	7,031	115	3,347	1,978	122	7,332	
国保被保険者のうち 介護保険第2号被保険者数	2,276					2,346	

※対全住民比は、本年度末現在の数値である。

イ 異動に関する届出状況

（単位：件）

資 格 取 得 届	資 格 喪 失 届	氏 名 変 更 届	世 帯 変 更 届	住 所 変 更 届	世 帯 主 変 更 届	合 計
1,202	1,718	39	45	61	81	3,146

(2) 国民健康保険被保険者証

8月1日に国民健康保険被保険者証の更新を行った。また、一定の条件に該当する国民健康保険税滞納世帯に対して、短期被保険者証を交付するとともに、納付状況や納税相談等の状況により被保険者資格証明書を交付した。

令和5年度末の交付状況 短期被保険者証 115 件 被保険者資格証明書 7 件

(3) 国民健康保険運営協議会の開催

国民健康保険の運営に関する事項を審議するため、国民健康保険運営協議会を開催した。

開催回数 4 回 出席委員数延 35 人 審議案件 16 件

(4) 医療費適正化特別対策事業

ア 医療費の適正化を図るため、民間委託による内容点検等を実施し、レセプト点検体制の充実・強化を図った。

イ レセプト点検業務について、職員の資質の向上を図り医療費の適正化を推進するため、県主催の点検事務研修会に出席した。

(5) 保険給付

ア 医療給付

(ア) 一般被保険者 (年間平均被保険者数 7,332 人)

(単位：件、円)

区 分	件 数	費 用 額	国保負担分	一部負担金	他法負担分	受診率(%)	1 人当り費用額
療 養 の 給 付	126,502	3,321,491,265	2,433,705,704	758,280,518	129,505,043	1,725	453,013
療 養 費	2,596	27,074,405	19,726,392	6,744,352	590,261	35	3,693
計	129,098	3,348,565,670	2,453,432,096	765,024,870	130,095,304	1,760	456,706

(イ) 退職被保険者等 (年間平均被保険者数 0人)

(単位: 件、円)

区 分	件 数	費 用 額	国保負担分	一部負担金	他法負担分	受診率(%)	1人当たり費用額
療 養 の 給 付	0	0	0	0	0	—	—
療 養 費	0	0	0	0	0	—	—
計	0	0	0	0	0	—	—

イ 高額療養費

(単位: 件、円)

区 分	件 数	支 給 額
一 般 被 保 険 者	7,139	412,170,551
退 職 被 保 険 者 等	—	—
合 計	7,139	412,170,551

ウ 高額介護合算療養費

区 分	件 数	支 給 額
一 般 被 保 険 者	12	304,659
退 職 被 保 険 者 等	—	—
合 計	12	304,659

エ 移送費

区 分	件 数	支 給 額
一 般 被 保 険 者	0	0
退 職 被 保 険 者 等	—	—
合 計	0	0

オ 出産育児諸費・葬祭諸費・傷病手当金

(単位: 件、円)

区 分	件 数	支 給 額
出 産 育 児 一 時 金 諸 費	14	5,175,182
葬 祭 費	59	2,950,000
傷 病 手 当 金	1	5,020
合 計	74	8,130,202

(6) 国民健康保険事業費納付金

埼玉県への納付金として 894,535,932 円を拠出した。

(7) 共同事業拠出金

退職被保険者等の事務費拠出金等として 78 円を拠出した。

(8) 保健事業費

被保険者をはじめとした、町民の健康保持増進と医療費の抑制を図るため、次の事業を実施した。

ア 疾病予防費

(ア) 予防検診補助

成人病その他の疾病の早期発見及び予防を目的として、予防検診を受検した被保険者 210 人に対して、4,894,250 円の補助金を支給した。

(イ) 糖尿病重症化予防対策事業

埼玉県国保団体連合会と県内市町（令和 5 年度は 52 団体）との共同事業で糖尿病の人工透析移行を防止する目的で、受診勧奨を

39 通、保健指導を 5 人、継続支援を 3 人に実施し分担金として 2,176,273 円拠出した。

イ 保健事業費

(ア) 医療費通知の実施

医療費に対する認識を深めてもらい、被保険者意識の向上を図るため、受診世帯に対し年 6 回（1 回 2 ヶ月分）に分けて医療費通知（23,435 通）を送付した。

(イ) ジェネリック医薬品差額通知の実施

被保険者の医療費の負担軽減に役立てていただくため、対象者に対して年 2 回（9 月・3 月）差額通知（119 通）を送付した。

(ウ) 保養所施設利用補助

町民の健康保持増進のため、旅館等と保養所契約を締結して町民の利用に供するとともに、利用者に対して大人 1 泊 3,000 円、小人 1 泊 1,500 円、入湯 1 回 200 円の補助金を交付した。利用状況は次のとおりである。

指定保養所の利用状況

(単位：件、円)

所 在 地	保 養 所 名	国保被保険者			国保被保険者以外			合 計			補 助 金 額
		大 人	小 人	計	大 人	小 人	計	大 人	小 人	計	
水 上 温 泉	水 上 館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大 湯 温 泉	和 泉 屋 旅 館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
伊 豆 長 岡	い づ み 荘	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
芦ノ牧温泉	丸 峰 観 光 ホ テ ル	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
松 島 温 泉	ホ テ ル 絶 景 の 館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県国保団体連合会指定保養施設		73	0	73	110	8	118	183	8	191	561,000
保養所（組合）		0	0	0	1	0	1	1	0	1	3,000
合 計		73	0	73	111	8	119	184	8	192	564,000
構 成 比		38.0%			62.0%			100.0%			—

海の家利用状況

(単位：件、円)

所 在 地	保 養 所 名	国保被保険者			国保被保険者以外			合 計			補 助 金 額
		大 人	小 人	計	大 人	小 人	計	大 人	小 人	計	
新潟県柏崎市	東 の 輪 民 宿 組 合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城県大洗町	大 洗 民 宿 組 合	0	0	0	3	3	6	3	3	6	13,500
合 計		0	0	0	3	3	6	3	3	6	13,500
構 成 比		0%			100%			100%			—

入湯施設の利用状況

(単位：件、円)

所 在 地	入 湯 施 設 名	国保被保険者			国保被保険者以外			合 計			補 助 金 額
		大 人	小 人	計	大 人	小 人	計	大 人	小 人	計	
越 生 町	オーパークおごせ	249	—	249	577	—	577	826	—	826	165,200
	ニューサンピア埼玉おごせ	437	—	437	815	—	815	1,252	—	1,252	250,400
と き が わ 町	玉 川 温 泉	223	—	223	396	—	396	619	—	619	123,800
	四 季 彩 館	52	—	52	86	—	86	138	—	138	27,600
坂 戸 市	ふ る さ と の 湯	1,023	—	1,023	2,194	—	2,194	3,217	—	3,217	643,400
日 高 市	花 鳥 風 月	57	—	57	72	—	72	129	—	129	25,800
飯 能 市	喜 楽 里 別 邸	115	—	115	281	—	281	396	—	396	79,200
合 計		2,156	—	2,156	4,421	—	4,421	6,577	—	6,577	1,315,400
構 成 比		32.8%			67.2%			100.0%			—

(9) 繰出金

ア 40歳から74歳の加入者を対象とする内臓脂肪型肥満に着目した健康診査・保健指導のため、特定健診等分繰出金として22,755,518円を拠出した。

イ 埼玉県コバトン健康マイレージ事業に参加しウォーキングをとおして健康増進を推進し、埼玉県健康マイレージ事業分繰出金として328,000円拠出した。

ウ 70歳の加入者を対象とする認知症検診分繰出金として290,072円拠出した。

(10) その他

ア 高額療養費貸付

高額貸付基金の委任払制度が平成 23 年 11 月より開始され、医療機関との直接支払が可能となったため、貸付該当者はなかった。

1 3 介護保険特別会計における施策の成果

要介護（要支援）認定率、認定者数及びサービス受給者数は、年々増加傾向となっており、これに伴い要介護認定及び保険給付も増加している。

被保険者の資格管理、保険料の賦課徴収、要介護認定及び保険給付事務を行った。なお、毛呂山町は、越生町及び鳩山町との3町で共同設置する介護認定審査会の庶務を所掌した。また、市町村特別給付として、紙おむつの支給を実施した。

介護予防・日常生活支援総合事業のうち、介護予防・生活支援サービス事業では、要支援者1又は2の要介護認定を受けた人やチェックリストにより事業の対象者と判断された人に対して、ボランティア団体等と連携し、訪問型サービスなどの提供を行った。また、一般介護予防事業では、住民が主体的に介護予防に取り組む通いの場として、「ゆずっこ元気体操」の普及を図った。

包括的支援事業のうち、認知症総合支援事業では、認知症の疑いのある人やその家族等が気軽に相談できる認知症相談会や地域の人と交流を深めるオレンジカフェを開催した。また、生活支援体制整備事業では、生活支援コーディネーターを中心に、高齢者の日常生活での様々な困りごとを解決するための仕組みや高齢者の活躍の場を広める取組を進めた。

(1) 被保険者

ア 世帯数及び被保険者数

(単位：世帯、人)

区 分	前年度末現在	本年度中増	本年度中減	本年度末現在
世帯数（第1号被保険者がいる世帯）	7,915	371	332	7,954
第 1 号 被 保 険 者 数	11,390	505	495	11,400

イ 異動に関する状況

(単位：人)

区 分	転入	職権復活	65歳到達	適用除外非該当	その他	合 計
本年度中増	115	0	390	0	0	505

(単位：人)

区 分	転出	職権喪失	死亡	適用除外該当	その他	合 計
本年度中減	70	2	421	1	1	495

(2) 要介護認定の状況

毛呂山町・越生町・鳩山町介護認定審査会を 119 回開催した。毛呂山町分の審査判定件数は、県から委託を受けた 65 歳未満の介護扶助対象者に係るものを除き、1,460 件であった。

ア 要介護（支援）認定者数（年度末）

（単位：人）

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
第 1 号被保険者	150	211	377	331	247	233	219	1,768
第 2 号被保険者	1	8	11	5	9	7	6	47
合 計	151	219	388	336	256	240	225	1,815

(3) サービスの利用状況(令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月)

ア 居宅介護（支援）サービス受給者数

（単位：人）

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
第 1 号被保険者	961	1,507	3,471	2,976	1,991	1,157	840	12,903
第 2 号被保険者	4	63	92	66	55	41	24	345
合 計	965	1,570	3,563	3,042	2,046	1,198	864	13,248

イ 地域密着型サービス受給者数

(単位:人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
第1号被保険者	2	29	445	437	324	167	140	1,544
第2号被保険者	0	0	16	0	11	0	0	27
合 計	2	29	461	437	335	167	140	1,571

ウ 施設介護サービス受給者数

(単位:人)

区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	合 計
第1号被保険者	2,746	741	37	137	3,661
第2号被保険者	38	27	0	12	77
合 計	2,784	768	37	149	3,738

(4) 保険給付

ア 保険給付の状況(令和5年4月～令和6年3月)

区 分	件 数(件)	保険給付費(円)
居宅(介護予防)サービス	40,257	1,291,716,752
訪問サービス	12,319	335,523,951
訪問介護	2,446	153,356,410
訪問入浴介護	287	18,561,530
訪問看護	2,630	105,356,326

	訪問リハビリテーション	337	8,690,536
	居宅療養管理指導	6,619	49,559,149
	通所サービス	7,062	427,802,035
	通所介護	4,968	337,832,830
	通所リハビリテーション	2,094	89,969,205
	短期入所サービス	590	46,528,623
	短期入所生活介護	400	25,346,853
	短期入所療養介護（老健）	190	21,181,770
	短期入所療養介護（療養）	0	0
	福祉用具・住宅改修サービス	7,953	109,679,810
	福祉用具貸与	7,683	95,848,301
	福祉用具購入費	177	5,258,790
	住宅改修費	93	8,572,719
	特定施設入所者生活介護	1,231	222,986,801
	居宅介護支援・介護予防支援	11,102	149,195,532
	地域密着型（介護予防）サービス	1,636	286,354,365
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	85	12,009,319
	夜間対応型訪問介護	0	0
	認知症対応型通所介護	294	28,907,125
	地域密着型通所介護	397	37,762,842
	小規模多機能型居宅介護	247	46,327,189

認知症対応型共同生活介護	613	161,347,890
地域密着型特定施設入所者生活介護	0	0
地域密着型老人福祉特定施設入所者生活介護	0	0
看護小規模多機能型居宅介護	0	0
施設サービス	4,000	1,029,526,758
介護老人福祉施設	2,824	733,875,725
介護老人保健施設	794	228,651,240
介護療養型医療施設	76	11,820,561
介護医療院	306	55,179,232
高額介護（介護予防）サービス費	5,136	60,829,228
高額医療合算介護（介護予防）サービス費	259	8,161,247
特定入所者介護（介護予防）サービス費	1,705	51,720,432
合計	52,993	2,728,308,782

イ 特別給付の状況

高齢者紙おむつ等支給事業 実利用者 116 人 延べ件数 873 件 委託料 3,573,579 円

（５）地域支援事業

ア 訪問型サービス事業

ゆずっこ助け合いサービス（社協委託） 実利用者 8 人 延べ件数 69 件 延べ回数 245 回 委託料 73,500 円
訪問型サービスＣ（医療法人真正会委託） 実利用者 3 人 延べ件数 21 件 延べ回数 21 回 委託料 189,000 円

イ 介護予防・生活支援サービス事業

区 分	件 数(件)	事業費(円)
訪問型サービス	539	9,845,932
通所型サービス	1,419	39,881,212
介護予防ケアマネジメント事業費	292	1,342,472
高額介護予防サービス費相当事業	49	69,117
高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	4	123,797
合 計	2,303	51,262,530

ウ 一般介護予防事業費

(ア) 一般介護予防事業

・いきいきシニア講座	開催回数	3 教室	6 日間	延べ参加者数	84 人	
・コバトンお達者倶楽部（ボランティアポイント）				延べ参加者数	329 人	
・サポーター養成講座（ゆずフィット）	開催回数	1 教室	8 日間	延べ参加者数	109 人	
・ゆずっこ元気体操クラブ	団体数	41 地区	44 クラブ	実参加者	756 人	※令和6年3月末現在

エ 包括的支援事業及び任意事業

(ア) 地域包括支援センター支所事業

	地域包括支援センター悠久園支所	地域包括支援センター支所HAPPINESS 館	地域包括支援センターななふく苑支所	合 計
委 託 料	1,137,000 円	1,038,000 円	2,340,000 円	4,515,000 円
相談実績	862 件	511 件	2,336 件	3,709 件

・実態把握調査 延べ 2,055 件 (悠久園 317 件 HAPPINESS 館 218 件 ななふく苑 1,520 件)

(イ) 家族介護支援事業

・家族介護教室事業 (包括支援センター支所委託)

	実施回数 (回)	参加者 (人)	委託料 (円)
地域包括支援センター 悠 久 園 支所	1	16	30,000
地域包括支援センター 支所 HAPPINESS 館	0	0	0
地域包括支援センター ななふく苑支所	0	0	0

・徘徊高齢者等見守りシール交付事業 新規交付者数 13 人 利用登録者数 23 人 ※令和 6 年 3 月末現在

・認知症高齢者等 SOS ネットワーク事業 新規登録者数 10 人 利用登録者数 23 人 ※令和 6 年 3 月末現在

(ウ) 権利擁護事業

・成年後見制度町長申立 4 件 (後見類型 4 件)

・成年後見制度利用支援事業 (報酬助成) 3 件 642,000 円

(エ) 在宅医療・介護連携推進事業

・毛呂山町・越生町在宅医療・介護連携推進事業（埼玉医療福祉社会委託） 4,853,000 円

うち毛呂山町負担分 3,168,700 円

(オ) 生活支援体制整備事業

・生活支援体制整備事業（社協委託） 4,765,000 円

(カ) 認知症総合支援事業

・認知症初期集中支援チーム員会議	開催回数	12 回		延べ件数	14 件
・認知症カフェ	開催回数	89 回		延べ参加者数	997 人
・認知症介護者のつどい	開催回数	6 回		延べ参加者数	28 人
・認知症（もの忘れ）相談会	開催回数	12 回	相談件数 32 件	相談者数	44 人
・認知症サポーター養成講座	開催回数	11 回	11 日	延べ参加者数	212 人
・認知症サポーターフォローアップ講座	開催回数	1 回	1 日	延べ参加者数	6 人

1 4 後期高齢者医療特別会計における施策の成果

後期高齢者医療特別会計においては、保険料の徴収、被保険者証の引渡し、各種申請・届出の受付等の事務を行った。

(1) 被保険者の状況

(単位：人)

		本年度末現在	
			(再掲) 現役並み所得者
被保険者数	65 歳～74 歳	51	0
	75 歳以上	6, 365	309
	合 計	6, 416	309

(2) 被保険者証の引渡し状況

(単位：件)

区 分	件 数
年 齢 到 達 者	622
障 害 認 定 者	3
合 計	625

(3) 療養費の状況

(単位：件)

区 分	件 数	区 分	件 数
一 般 診 療	0	柔 整	1, 425
補 装 具	73	移 送	0
マ ッ サ ー ジ	784		
鍼 灸	386	合 計	2, 668

(4) 葬祭費の受付状況

葬祭費受付件数	322 件
---------	-------

15 農業集落排水事業特別会計における施策の成果

農村地域における生活環境の整備と河川や用排水路などの水環境の保全を目的とした「毛呂山町農業集落排水施設整備基本構想」に基づき事業の推進を図った。

葛貫上地区においては平成10年度から、大谷木上地区においては平成18年度から処理施設の供用を開始しているが、経年劣化に伴う修繕が増加している。

(1) 農業集落排水事業費

ア 農業集落排水処理施設修繕

地区名	事業量	事業費 (円)	事業費内訳 (円)	請負業者
葛貫上	農業集落排水処理施設修繕 (その1) 葛貫No.2 中継ポンプコントローラー交換工事 一式	792,000	町支出金 792,000	ヴェオリア・ジェネッツ株式会社
葛貫上	農業集落排水処理施設修繕 (その2) 葛貫No.4 中継ポンプ制御盤修繕工事 一式	143,000	町支出金 143,000	ヴェオリア・ジェネッツ株式会社
葛貫上	農業集落排水処理施設修繕 (その3) 葛貫No.1 水中ポンプ交換工事 一式	2,695,000	町支出金 2,695,000	ヴェオリア・ジェネッツ株式会社
葛貫上	農業集落排水処理施設修繕 (その4) 調整槽攪拌ポンプ交換工事 一式	1,100,000	町支出金 1,100,000	ヴェオリア・ジェネッツ株式会社
葛貫上	農業集落排水処理施設修理 (その5) 葛貫No.4 中継ポンプ水位計交換工事 一式	2,310,000	町支出金 2,310,000	ヴェオリア・ジェネッツ株式会社
合 計		6,768,300		

イ 農業集落排水処理施設維持管理業務

地区名	事業量	事業費 (円)	事業費内訳 (円)	委託業者
葛貫上 大谷木上	農業集落排水処理施設維持管理業務委託 一式	4,400,000	町支出金 4,400,000	ヴェオリア・ジェネッツ株式会社